

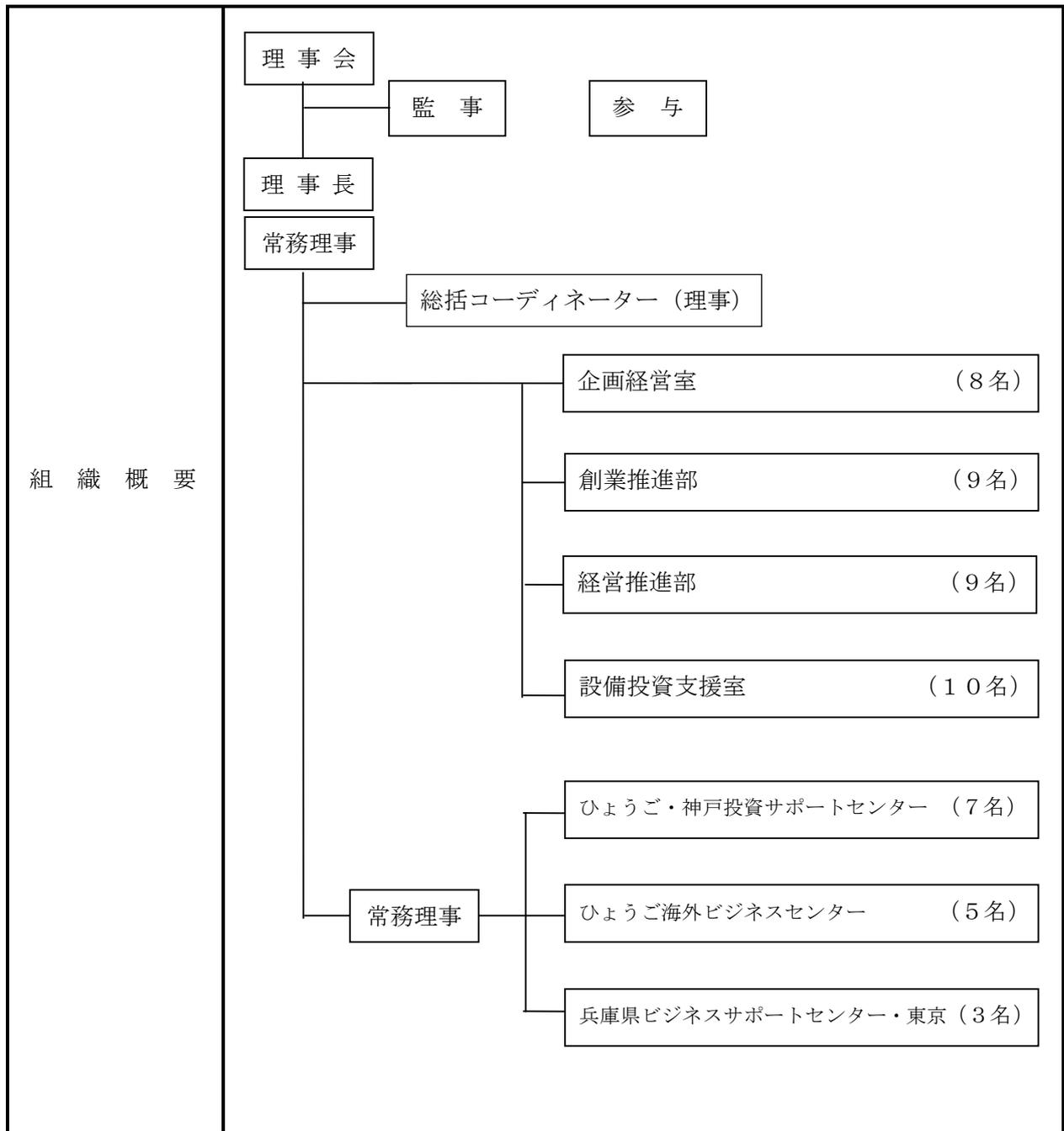
県の出資等に係る法人の経営状況

	頁
公益財団法人 ひょうご産業活性化センター	2
公益財団法人 兵庫県科学技術振興財団	41
公益財団法人 ひょうご科学技術協会	51
公益財団法人 計算科学振興財団	76
公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会	96
公益財団法人 兵庫県国際交流協会	116

公益財団法人ひょうご産業活性化センター

I 総括

法人名		公益財団法人ひょうご産業活性化センター		所在地	神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号	
設立年月日	昭和41年7月1日	所管課	産業労働部地域経済課			
<p>中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的とする。</p>						
<p>設置に係る根拠（関係条例等）</p> <p>中小企業支援法</p>						
基本財産	184,654,540円					
うち本県出資(出捐)金の額	80,000,000円 (比率 43.3%)					
主な出捐団体	兵庫県(80,000,000円)					
役員 の 状 況	役員数	役員数 12人 常勤 3人(うち県派遣 1人、その他 2人) 非常勤 9人(うち県派遣 0人、その他 9人) 職員数 52人(うち県派遣 18人、その他 34人)				
		役職名・氏名・その他職名				常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	谷口 賢行			常勤
	その他の役員	常務理事	岩原 直子			常勤
		常務理事	円増 万司			常勤
		理事	東 博幸	兵庫県中小企業団体中央会	事務局長	非常勤
		理事	神戸 宏明	公益社団法人兵庫工業会	専務理事	非常勤
		理事	幸田 徹	兵庫県商工会連合会	専務理事	非常勤
		理事	関口 幸明	兵庫県商工会議所連合会	常務理事・事務局長	非常勤
		理事	田中 信吾	一般社団法人兵庫県中小企業家同友会	最高顧問	非常勤
		理事	村元 四郎	公益財団法人神戸国際コミュニティーセンター	理事	非常勤
		理事	森崎 清登	近畿タクシー株式会社	代表取締役社長	非常勤
		監事	飯塚 功一	公益財団法人兵庫県国際交流協会	監事	非常勤
監事		宮地 良彰	株式会社みなと銀行	地域戦略部長	非常勤	



※各部の人数は、『職員+嘱託員』で記載している。

II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

当センターは、中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県産の産業経済の発展を図ることを目的として、次に掲げる事業を行った。

- ア 起業家の創出
- イ 創業及び新事業の育成
- ウ 中小企業の連携の促進
- エ 経営基盤の強化
- オ 中小企業の成長支援
- カ 中小小売商業の活性化
- キ 中小企業の設備投資の促進
- ク 海外展開の促進
- ケ 国内外企業の立地促進
- コ 広報・情報化事業の推進

(2) 事業実績等具体的事項

ア 起業家の創出

(ア) 起業家支援事業

a 一般事業枠	助成実績	57件	46,242千円
b ふるさと枠	助成実績	17件	16,872千円
c 社会的事業枠	助成実績	22件	11,830千円
d 東京23区枠	助成実績	3件	2,448千円
e 就職氷河期世代枠	助成実績	11件	10,201千円
f 物価高克服・ポストコロナ(県内学生・留学生)枠	助成実績	26件	21,235千円
g 再チャレンジ枠	助成実績	16件	14,436千円

イ 創業及び新事業の育成

(ア) 「起業プラザひょうご」運営事業

a 神戸

区 分	内 容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階(神戸市中央区)
開設時間	平日 9:00~22:00、土日祝日 10:00~20:00
設 備	床面積 1,049.68 m ² コワーキングスペース、スモールオフィス(18室) ワーキングデスク(7席)等

月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 16,000 円～ ワーキングデスク 5,000 円～7,500 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 177 名 セミナー等開催 117 回 2,840 名 スモールオフィス 17/18 室 ワーキングデスク 7/7 席
運 営	特定 NPO 法人コミュニティリンクに委託

b 姫路・尼崎

区 分	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	大手前ダイネン BLD. II 3 階 (姫路市)	尼崎市中小企業センター 3 階 (尼崎市)
開設時間	平日 9:00～21:00 土日祝 9:00～17:00	会員 8:30～21:00 一時利用 9:00～17:00
設 備	床面積 約 280 m ² コワーキングスペース スモールオフィス (9 室) ワーキングデスク (4 席)	床面積 約 240 m ² スモールオフィス (9 室) ※運営者のコワーキングスペース「ABiZ (アビーズ)」と一体的に運営
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 8,000 円～ ワーキングデスク 5,000 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり	基本会費 4,000 円※ スモールオフィス 11,000 円～ ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 37 名 スモールオフィス 9/9 室 ワーキングデスク 4/4 席 セミナー開催 54 回 582 人	会員数 14 名 スモールオフィス 9/9 室 セミナー開催 35 回 256 人
運 営	特定 NPO 法人 姫路コンベンションサポート	(公財) 尼崎地域産業活性化機構

(イ) ポストコロナ・チャレンジ支援事業 助成実績 10件 16,070千円

(ウ) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

投資実績 2社 40,000千円

ウ 中小企業の連携の促進

(ア) ひょうご農商工連携ファンド事業 採択実績 5件 16,180 千円

(イ) 異業種交流活性化支援事業

a 異業種交流グループの採択 9 グループ (継続 9)

b 異業種連携アドバイザーの委嘱 9 人

c 異業種交流グループへの相談・助言

相談・助言 32件

d 情報発信

国際フロンティア産業メッセ2023への出展支援 7 グループ

「10年の歩み」の作成

e 総括イベントの開催 参加者 60名

(ウ) ビジネス連携推進事業

a テクノフォーラム2023の開催

(エ) ものづくり環境高度化促進事業

a ものづくり環境高度化等専門家派遣の実施 40社 (派遣回数112回)

- b ものづくり環境高度化促進展示相談会の開催 67社
- (オ) ものづくり中小企業の取引振興の支援
 - a 商談会・受発注あっせん等取引 あっせん 771件、成立 37件
(当初契約成立金額 260,241千円)
 - b 取引商談会の開催 4回、商談件数 687件
 - c 苦情紛争処理(下請かけこみ寺) 苦情等相談 587件
- エ 経営基盤の強化
 - (ア) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化
 - a 支援体制の整備
総括コーディネーター(1名)及びマネージャー(3名)の配置
支援ネット全体会議(1回)、幹事会(1回)、実務者会議(1回)の開催
 - b 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供
支援ネットひょうごによる総合的な相談対応 171,430件
ポータルサイトによる支援情報の一元的提供
 - (イ) 経営相談
 - a よろず支援拠点の運営 相談対応 6,470件
 - b 経営専門家の派遣 派遣企業数 10社 派遣回数 44回
 - (ウ) 経営力強化
 - a ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進 評価書発行 41件
 - b 経営革新計画の承認審査 審査件数 47件
 - (エ) ひょうご産業SDGs推進宣言事業
 - a 県内の中小企業に対するSDGsの普及啓発
 - b SDGs推進宣言企業の公募・登録 宣言企業数 1,641社
 - (オ) ひょうご産業SDGs認証事業
 - a 認証制度創設イベントの開催 参加者 343名
 - b SDGs認証企業の公募・認証 公募 2回 認証企業数 153社
 - (カ) 特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業
支援実績 830件 726,413千円
- オ 中小企業の成長支援
 - (ア) 成長期待企業の発掘・育成支援
 - a 成長期待企業発掘・選定 選定実績 20社
 - b 成長期待企業の育成支援(専門家派遣) 派遣企業数 2社 派遣回数 6回
 - c ひょうご成長期待企業の会の活動支援
定例会(隔月開催)及び4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)の交流会

(イ) ひょうごプラチナ成長企業創出事業

a 3期2年目企業 交流ミーティング1回、専門家支援 21社

b 2期3年目企業 ひょうごプラチナ成長企業認定 認定企業数 9社

(ウ) ひょうご専門人材相談センターの運営

a 戦略マネージャー等（6名）の配置

b ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進 相談対応 162社 成約 153件

c 副業・兼業人材等のマッチング支援 成約 14件

カ 中小小売商業の活性化

(ア) 商店街新規出店・開業等支援事業

a ひょうご空き店舗情報の提供 年間アクセス数 19,752件

b 空き店舗活用等に対する助成 39件 14,029千円

c 商業アドバイザーの派遣 23回

(イ) 中小小売商業の経営支援

a マネージャー（商店街振興担当）1名の配置による指導・助言

b ビデオライブラリーの運営 延べ41本

c 商圈地図情報の提供 90件

(ウ) 菓子産業等振興事業

菓子産業団体への助成実績 2団体 9,550千円

キ 中小企業の設備投資の促進

(ア) 設備投資等の促進

a 小規模企業者等設備貸与支援事業

[貸与実績]

・割賦 104件 1,158,342千円

[猶予状況] 27企業（41件） 202,478千円

b 中小企業設備貸与事業（令和3年度限りで新規貸与終了）

[猶予状況] 6企業（8件） 49,176千円

ク 海外展開の促進

(ア) 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応 440件

(イ) 海外展開支援事業

a 海外展開支援助成の実施

[現地渡航] 助成実績 20件 9,925千円

[ポストコロナ海外新展開] 助成実績 4件 1,047千円

[越境EC] 助成実績 8件 2,128千円

b ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置 世界8カ国 11カ所

c 海外展開支援セミナーの開催 計15回 参加 1,984名

ケ 国内外企業の立地促進

(ア) 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

企業誘致専門員（４名）による企業訪問

- a 国内企業誘致活動 相談等 940件
- b 外国・外資系企業誘致活動 相談等 380件

(イ) 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

企業誘致専門員等（２名）による企業訪問

- a 企業訪問による誘致活動 国内 147件、外国・外資系 53件
- b 各国大使館、在日外国商工会議所等との情報交換 91回

(ウ) 誘致関係機関との連携

ひょうご・神戸企業誘致連絡会議 参加機関 25市町他、52名

(エ) 県内立地環境のPR

- a セミナー・展示会等への出展 6回（企業立地フェア2023等）
- b 企業誘致PRツールの作成 ひょうご立地ガイド2024 4,000部 等

(オ) 企業新規投資計画意向調査

3回 対象 計8,377社

(カ) 進出サポートによる企業立地の促進

- a 国内企業 19社
- b 外国・外資系企業 3社

コ 広報・情報化事業の推進

(ア) 産業情報誌「JUMP」の発行

2,500部/号（月刊）

(イ) インターネットを活用した情報発信

- a メールマガジンの配信 月2回 登録数 1,610件
- b ホームページの運用 HPアクセス数 383,470件
- c フェイスブックによる情報発信

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,801,029,692	2,599,630,301	201,399,391
営業貸付金	457,727,300	600,002,800	△ 142,275,500
割賦設備	3,914,106,152	4,289,674,459	△ 375,568,307
リース投資資産	32,639,500	45,916,800	△ 13,277,300
未収金	165,631,558	198,972,309	△ 33,340,751
有価証券	94,000,000	272,000,000	△ 178,000,000
貯蔵品	96,465	113,686	△ 17,221
前払費用	940,491	1,486,583	△ 546,092
その他	14,108,739	15,402,621	△ 1,293,882
貸倒引当金	△ 5,312,224	△ 8,234,435	2,922,211
流動資産合計	7,474,967,673	8,014,965,124	△ 539,997,451
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	151,654,540	151,654,540	0
投資有価証券	33,000,000	33,009,940	△ 9,940
基本財産合計	184,654,540	184,664,480	△ 9,940
(2) 特定資産			
建物	157,967,645	171,140,244	△ 13,172,599
器具備品	1,788,012	2,281,703	△ 493,691
退職給付引当資産	49,094,289	45,974,016	3,120,273
割賦設備保証積立資産	21,926,096	23,891,000	△ 1,964,904
機械類信用保険積立資産	3,436,029	3,436,029	0
リース信用保険積立資産	2,652,615	3,057,687	△ 405,072
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
菓子産業等振興積立資産	62,567,211	72,845,677	△ 10,278,466
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	2,580,000,000	0
4号ファンド出資金資産	273,254,351	285,429,502	△ 12,175,151
特定資産合計	6,152,686,248	6,188,055,858	△ 35,369,610
(3) その他固定資産			
建物	93,251,497	101,019,472	△ 7,767,975
器具備品	140,470	308,069	△ 167,599
リース資産	324,109	1,101,968	△ 777,859
営業未収債権	191,855,548	218,301,416	△ 26,445,868
投資有価証券	105,401,085	105,902,485	△ 501,400
その他	13,000	22,000	△ 9,000
貸倒引当金	△ 76,987,713	△ 87,480,252	10,492,539
その他固定資産合計	313,997,996	339,175,158	△ 25,177,162
固定資産合計	6,651,338,784	6,711,895,496	△ 60,556,712
資産合計	14,126,306,457	14,726,860,620	△ 600,554,163
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	327,610	783,651	△ 456,041
未払金	374,453,801	150,360,059	224,093,742
未払費用	46,968,442	58,605,441	△ 11,636,999
前受金	394,084	776,951	△ 382,867
預り金	11,169,620	15,431,710	△ 4,262,090
短期借入金	0	534,992,219	△ 534,992,219
1年内返済予定長期借入金	1,243,186,000	1,233,933,000	9,253,000
役員賞与引当金	2,052,174	1,841,766	210,408
賞与引当金	12,428,103	13,427,589	△ 999,486
その他	175	0	175
流動負債合計	1,690,980,009	2,010,152,386	△ 319,172,377
2. 固定負債			
長期借入金	6,704,507,000	6,617,804,000	86,703,000
リース債務	0	327,610	△ 327,610
退職給付引当金	48,964,089	45,843,816	3,120,273
資産除去債務	128,249,856	127,742,111	507,745
割賦設備保証金	21,926,096	23,891,000	△ 1,964,904
長期預り金	4,635,467,797	4,629,104,932	6,362,865
固定負債合計	11,539,114,838	11,444,713,469	94,401,369
負債合計	13,230,094,847	13,454,865,855	△ 224,771,008

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	81,329,540	81,339,480	△ 9,940
受取県補助金	177,778,142	198,111,322	△ 20,333,180
受取市補助金	91,084,784	95,143,168	△ 4,058,384
受取負担金	44,544,726	48,156,302	△ 3,611,576
指定正味財産合計	394,737,192	422,750,272	△ 28,013,080
(うち基本財産への充当額)	(81,329,540)	(81,339,480)	(△9,940)
(うち特定資産への充当額)	(313,407,652)	(341,410,792)	(△28,003,140)
2. 一般正味財産	501,474,418	849,244,493	△ 347,770,075
(うち基本財産への充当額)	(103,325,000)	(103,325,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(130,200)	(130,200)	(0)
正味財産合計	896,211,610	1,271,994,765	△ 375,783,155
負債及び正味財産合計	14,126,306,457	14,726,860,620	△ 600,554,163

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	2,377,851,224	423,178,468		2,801,029,692
営業貸付金	457,727,300	0		457,727,300
割賦設備	3,914,106,152	0		3,914,106,152
リース投資資産	32,639,500	0		32,639,500
未収金	156,290,813	9,340,745		165,631,558
有価証券	94,000,000	0		94,000,000
貯蔵品	84,026	12,439		96,465
前払費用	802,526	137,965		940,491
一時貸付金	168,000,000	0	△ 168,000,000	0
その他	9,618,871	4,489,868		14,108,739
貸倒引当金	△ 5,312,224	0		△ 5,312,224
流動資産合計	7,205,808,188	437,159,485	△ 168,000,000	7,474,967,673
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
現金預金	0	151,654,540		151,654,540
投資有価証券	0	33,000,000		33,000,000
基本財産合計	0	184,654,540	0	184,654,540
(2) 特定資産				
建物	124,302,084	33,665,561		157,967,645
器具備品	1,788,012	0		1,788,012
退職給付引当資産	0	49,094,289		49,094,289
割賦設備保証積立資産	21,926,096	0		21,926,096
機械類信用保険積立資産	3,436,029	0		3,436,029
リース信用保険積立資産	2,652,615	0		2,652,615
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	0		3,000,000,000
菓子産業等振興積立資産	62,567,211	0		62,567,211
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	0		2,580,000,000
4号ファンド出資金資産	273,254,351	0		273,254,351
特定資産合計	6,069,926,398	82,759,850	0	6,152,686,248
(3) その他固定資産				
建物	73,724,217	19,527,280		93,251,497
器具備品	40,182	100,288		140,470
リース資産	0	324,109		324,109
営業未収債権	191,855,548	0		191,855,548
投資有価証券	105,301,085	100,000		105,401,085
その他	13,000	0		13,000
貸倒引当金	△ 76,987,713	0		△ 76,987,713
その他固定資産合計	293,946,319	20,051,677	0	313,997,996
固定資産合計	6,363,872,717	287,466,067	0	6,651,338,784
資産合計	13,569,680,905	724,625,552	△ 168,000,000	14,126,306,457
II 負債の部				
1. 流動負債				
一時借入金	0	168,000,000	△ 168,000,000	0
リース債務	0	327,610		327,610
未払金	98,413,006	276,040,795		374,453,801
未払費用	43,391,970	3,576,472		46,968,442
前受金	394,084	0		394,084
預り金	2,054,625	9,114,995		11,169,620
短期借入金	0	0		0
1年内返済予定長期借入金	1,243,186,000	0		1,243,186,000
役員賞与引当金	729,831	1,322,343		2,052,174
賞与引当金	9,929,974	2,498,129		12,428,103
その他	175	0		175
流動負債合計	1,398,099,665	460,880,344	△ 168,000,000	1,690,980,009

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 固定負債				
長期借入金	6,704,507,000	0		6,704,507,000
リース債務	0	0		0
退職給付引当金	0	48,964,089		48,964,089
資産除去債務	97,886,194	30,363,662		128,249,856
割賦設備保証金	21,926,096	0		21,926,096
長期預り金	4,635,467,797	0		4,635,467,797
固定負債合計	11,459,787,087	79,327,751	0	11,539,114,838
負債合計	12,857,886,752	540,208,095	△ 168,000,000	13,230,094,847
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	81,329,540		81,329,540
受取県補助金	144,112,581	33,665,561		177,778,142
受取市補助金	91,084,784	0		91,084,784
受取負担金	44,544,726	0		44,544,726
指定正味財産合計	279,742,091	114,995,101	0	394,737,192
(うち基本財産への充当額)	(0)	(81,329,540)		(81,329,540)
(うち特定資産への充当額)	(279,742,091)	(33,665,561)		(313,407,652)
2. 一般正味財産	432,052,062	69,422,356	0	501,474,418
(うち基本財産への充当額)	(0)	(103,325,000)		(103,325,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(130,200)		(130,200)
正味財産合計	711,794,153	184,417,457	0	896,211,610
負債及び正味財産合計	13,569,680,905	724,625,552	△ 168,000,000	14,126,306,457

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(216,831)	(190,455)	(26,376)
基本財産受取利息	216,831	190,455	26,376
② 特定資産運用益	(65,372,304)	(37,871,871)	(27,500,433)
特定資産受取利息	65,372,304	37,871,871	27,500,433
③ 事業収益	(1,622,351,901)	(1,685,140,765)	(△62,788,864)
割賦販売収益	1,581,398,543	1,633,314,039	△ 51,915,496
受取リース料	14,897,400	21,626,800	△ 6,729,400
その他	26,055,958	30,199,926	△ 4,143,968
④ 受取補助金等	(1,484,440,524)	(14,597,701,157)	(△13,113,260,633)
受取県補助金	1,320,104,972	14,463,422,308	△ 13,143,317,336
受取民間助成金	11,409,754	6,816,918	4,592,836
受取補助金等振替額	23,962,863	23,109,653	853,210
国庫受託収益	68,462,103	65,654,721	2,807,382
県受託収益	51,905,282	30,177,236	21,728,046
その他受託収益	8,595,550	8,520,321	75,229
⑤ 受取負担金	(24,014,000)	(32,255,417)	(△8,241,417)
受取負担金	24,014,000	32,255,417	△ 8,241,417
⑥ 雑収益	(16,140,856)	(160,277,390)	(△144,136,534)
受取利息	25,664	30,540	△ 4,876
雑収益	16,115,192	160,246,850	△ 144,131,658
経常収益計	3,212,536,416	16,513,437,055	△ 13,300,900,639
(2) 経常費用			
① 事業費	(3,154,092,641)	(16,524,981,241)	(△13,370,888,600)
割賦設備販売原価	1,532,661,000	1,576,777,000	△ 44,116,000
リース販売原価	13,277,300	19,420,900	△ 6,143,600
役員報酬	6,926,524	6,904,226	22,298
給与手当	202,856,295	211,432,728	△ 8,576,433
退職給付費用	2,030,313	4,725,026	△ 2,694,713
福利厚生費	52,424,559	51,687,839	736,720
減価償却費	18,015,469	18,147,616	△ 132,147
光熱水料費	18,248,788	19,714,436	△ 1,465,648
賃借料	85,247,695	85,248,062	△ 367
支払助成金	906,286,901	13,503,391,267	△ 12,597,104,366
委託費	108,763,907	590,222,354	△ 481,458,447
役員賞与引当金繰入額	729,831	709,755	20,076
賞与引当金繰入額	9,929,974	10,853,330	△ 923,356
その他	196,694,085	425,746,702	△ 229,052,617
② 管理費	(62,597,183)	(57,060,945)	(5,536,238)
役員報酬	8,400,211	8,559,882	△ 159,671
給与手当	17,346,578	16,866,348	480,230
退職給付費用	1,525,875	1,998,669	△ 472,794
福利厚生費	10,659,469	11,096,183	△ 436,714
減価償却費	4,364,254	4,433,905	△ 69,651
光熱水料費	3,314,434	640,102	2,674,332
賃借料	2,824,870	136,836	2,688,034
委託費	602,460	1,564,753	△ 962,293
役員賞与引当金繰入額	1,322,343	1,132,011	190,332
賞与引当金繰入額	2,498,129	2,171,246	326,883
その他	9,738,560	8,461,010	1,277,550
経常費用計	3,216,689,824	16,582,042,186	△ 13,365,352,362
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,153,408	△ 68,605,131	64,451,723
特定資産評価損益等	△ 8,116,767	△ 4,432,409	△ 3,684,358
投資有価証券評価損益等	△ 491,400	△ 443,990	△ 47,410
評価損益等計	△ 8,608,167	△ 4,876,399	△ 3,731,768
当期経常増減額	△ 12,761,575	△ 73,481,530	60,719,955

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度割賦販売に係る消費税等	335,008,500	0	335,008,500
経常外費用計	335,008,500	0	335,008,500
当期経常外増減額	△ 335,008,500	0	△ 335,008,500
当期一般正味財産増減額	△ 347,770,075	△ 73,481,530	△ 274,288,545
一般正味財産期首残高	849,244,493	922,726,023	△ 73,481,530
一般正味財産期末残高	501,474,418	849,244,493	△ 347,770,075
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	(945,000)	(0)	(945,000)
基本財産受取利息	945,000	0	945,000
② 基本財産評価損益等	(△954,940)	(△158,984)	(△795,956)
基本財産評価損益等	△ 954,940	△ 158,984	△ 795,956
③ 特定資産運用益	(38,957)	(48,983)	(△10,026)
特定資産受取利息	38,957	48,983	△ 10,026
④ 特定資産評価損益等	(△4,079,234)	(△2,254,344)	(△1,824,890)
特定資産評価損益等	△ 4,079,234	△ 2,254,344	△ 1,824,890
⑤ 一般正味財産への振替額	(△23,962,863)	(△23,109,653)	(△853,210)
一般正味財産への振替額	△ 23,962,863	△ 23,109,653	△ 853,210
当期指定正味財産増減額	△ 28,013,080	△ 25,473,998	△ 2,539,082
指定正味財産期首残高	422,750,272	448,224,270	△ 25,473,998
指定正味財産期末残高	394,737,192	422,750,272	△ 28,013,080
III 正味財産期末残高	896,211,610	1,271,994,765	△ 375,783,155

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(216,831)		(216,831)
基本財産受取利息	0	216,831		216,831
② 特定資産運用益	(62,049,342)	(3,322,962)		(65,372,304)
特定資産受取利息	62,049,342	3,322,962		65,372,304
③ 事業収益	(1,594,100,717)	(28,251,184)		(1,622,351,901)
割賦販売収益	1,581,398,543	0		1,581,398,543
受取リース料	318,794	14,578,606		14,897,400
受取再リース料	0	688,313		688,313
受取違約金	561,851	10,192,076		10,753,927
リース設備売却益	0	2,344,302		2,344,302
受取手数料	0	447,887		447,887
その他	11,821,529	0		11,821,529
④ 受取補助金等	(1,458,705,641)	(25,734,883)		(1,484,440,524)
受取県補助金	1,296,626,998	23,477,974		1,320,104,972
受取民間助成金	11,409,754	0		11,409,754
受取補助金等振替額	21,705,954	2,256,909		23,962,863
国庫受託収益	68,462,103	0		68,462,103
県受託収益	51,905,282	0		51,905,282
その他受託収益	8,595,550	0		8,595,550
⑤ 受取負担金	(24,014,000)	(0)		(24,014,000)
受取負担金	24,014,000	0		24,014,000
⑥ 雑収益	(11,069,533)	(5,071,323)		(16,140,856)
受取利息	0	25,664		25,664
雑収益	11,069,533	5,045,659		16,115,192
経常収益計	3,149,939,233	62,597,183	0	3,212,536,416
(2) 経常費用				
① 事業費	(3,154,092,641)	(0)		(3,154,092,641)
割賦設備販売原価	1,532,661,000	0		1,532,661,000
リース販売原価	13,277,300	0		13,277,300
役員報酬	6,926,524	0		6,926,524
給与手当	202,856,295	0		202,856,295
退職給付費用	2,030,313	0		2,030,313
福利厚生費	52,424,559	0		52,424,559
減価償却費	18,015,469	0		18,015,469
光熱水料費	18,248,788	0		18,248,788
賃借料	85,247,695	0		85,247,695
支払助成金	906,286,901	0		906,286,901
委託費	108,763,907	0		108,763,907
役員賞与引当金繰入額	729,831	0		729,831
賞与引当金繰入額	9,929,974	0		9,929,974
その他	196,694,085	0		196,694,085
② 管理費	(0)	(62,597,183)		(62,597,183)
役員報酬	0	8,400,211		8,400,211
給与手当	0	17,346,578		17,346,578
退職給付費用	0	1,525,875		1,525,875
福利厚生費	0	10,659,469		10,659,469
減価償却費	0	4,364,254		4,364,254
光熱水料費	0	3,314,434		3,314,434
賃借料	0	2,824,870		2,824,870
委託費	0	602,460		602,460
役員賞与引当金繰入額	0	1,322,343		1,322,343
賞与引当金繰入額	0	2,498,129		2,498,129
その他	0	9,738,560		9,738,560
経常費用計	3,154,092,641	62,597,183	0	3,216,689,824
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,153,408	0	0	△ 4,153,408
特定資産評価損益等	△ 8,116,767	0		△ 8,116,767
投資有価証券評価損益等	△ 491,400	0		△ 491,400
評価損益等計	△ 8,608,167	0	0	△ 8,608,167
当期経常増減額	△ 12,761,575	0	0	△ 12,761,575

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度割賦販売に係る消費税等	335,008,500	0		335,008,500
経常外費用計	335,008,500	0	0	335,008,500
当期経常外増減額	△ 335,008,500	0	0	△ 335,008,500
当期一般正味財産増減額	△ 347,770,075	0	0	△ 347,770,075
一般正味財産期首残高	779,822,137	69,422,356	0	849,244,493
一般正味財産期末残高	432,052,062	69,422,356	0	501,474,418
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	(0)	(945,000)		(945,000)
基本財産受取利息	0	945,000		945,000
② 基本財産評価損益等	(0)	(△954,940)		(△954,940)
基本財産評価損益等	0	△ 954,940		△ 954,940
③ 特定資産運用益	(38,957)	(0)		(38,957)
特定資産受取利息	38,957	0		38,957
④ 特定資産評価損益等	(△4,079,234)	(0)		(△4,079,234)
特定資産評価損益等	△ 4,079,234	0		△ 4,079,234
⑤ 一般正味財産への振替額	(△21,705,954)	(△2,256,909)		(△23,962,863)
一般正味財産への振替額	△ 21,705,954	△ 2,256,909		△ 23,962,863
当期指定正味財産増減額	△ 25,746,231	△ 2,266,849	0	△ 28,013,080
指定正味財産期首残高	305,488,322	117,261,950	0	422,750,272
指定正味財産期末残高	279,742,091	114,995,101	0	394,737,192
III 正味財産期末残高	711,794,153	184,417,457	0	896,211,610

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 347,770,075	△ 73,481,530	△ 274,288,545
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	22,379,723	22,581,521	△ 201,798
② 投資有価証券評価損益			
特定資産	8,116,767	4,432,409	3,684,358
投資有価証券	491,400	443,990	47,410
③ 営業貸付金の増減額	142,275,500	232,516,500	△ 90,241,000
④ 割賦設備の増減額	375,568,307	925,771,541	△ 550,203,234
⑤ リース投資資産の増減額	13,277,300	19,420,900	△ 6,143,600
⑥ 未収金の増減額	33,340,751	179,781,004	△ 146,440,253
⑦ 貯蔵品の増減額	17,221	3,148	14,073
⑧ 前払費用の増減額	546,092	△ 119,169	665,261
⑨ 貸倒引当金の増減額	△ 13,414,750	△ 147,972,754	134,558,004
⑩ 営業未収債権の増減額	26,894,567	53,341,602	△ 26,447,035
⑪ 未払金の増減額	224,093,742	△ 230,463,645	454,557,387
⑫ 未払費用の増減額	△ 11,636,999	9,431,798	△ 21,068,797
⑬ 前受金の増減額	△ 382,867	△ 463,049	80,182
⑭ 預り金の増減額	△ 4,262,090	5,018,651	△ 9,280,741
⑮ 役員賞与引当金の増減額	210,408	62,283	148,125
⑯ 賞与引当金の増減額	△ 999,486	△ 1,588,275	588,789
⑰ 退職給付引当金の増減額	3,120,273	△ 17,250,604	20,370,877
⑱ 割賦設備保証金の増減額	△ 1,964,904	△ 65,300,726	63,335,822
⑲ 長期預り金の増減額	6,362,865	3,043,675,577	△ 3,037,312,712
⑳ 指定正味財産からの振替額	△ 23,962,863	△ 23,109,653	△ 853,210
㉑ その他 増減額	1,362,103	△ 16,653,396	18,015,499
小 計	801,433,060	3,993,559,653	△ 3,192,126,593
3. 指定正味財産増加収入			
① 特定資産運用収入			
特定資産運用収入	38,964	47,039	△ 8,075
指定正味財産増加収入計	38,964	47,039	△ 8,075
事業活動によるキャッシュ・フロー	453,701,949	3,920,125,162	△ 3,466,423,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入			
基本財産有価証券売却収入	28,000,000	0	28,000,000
② 特定資産取崩収入			
特定資産取崩収入	100,666,549	239,063,413	△ 138,396,864
③ 投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	214,010,000	272,000,000	△ 57,990,000
④ 定期預金払戻収入			
定期預金払戻収入	30,000,000	27,000,000	3,000,000
投資活動収入 計	372,676,549	538,063,413	△ 165,386,864
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
特定資産取得支出	△ 61,159,237	△ 3,056,353,584	2,995,194,347
② 投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	△ 94,000,000	△ 272,000,000	178,000,000
③ 定期預金預入支出			
定期預金預入支出	△ 35,000,000	0	△ 35,000,000
投資活動支出 計	△ 190,159,237	△ 3,328,353,584	3,138,194,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,517,312	△ 2,790,290,171	2,972,807,483

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
県短期借入金収入	1,385,958,200	1,705,468,400	△ 319,510,200
金融機関短期借入金収入	0	534,992,219	△ 534,992,219
県長期借入金収入	772,228,000	433,624,000	338,604,000
金融機関長期借入金収入	628,049,000	462,590,000	165,459,000
財務活動収入 計	2,786,235,200	3,136,674,619	△ 350,439,419
2. 財務活動支出			
① リース債務返済支出			
リース債務返済支出	△ 783,651	△ 779,977	△ 3,674
② 借入金返済支出			
県短期借入金返済支出	△ 1,385,958,200	△ 2,705,468,400	1,319,510,200
金融機関短期借入金返済支出	△ 534,992,219	0	△ 534,992,219
県長期借入金返済支出	△ 627,666,000	△ 751,701,000	124,035,000
金融機関長期借入金返済支出	△ 676,655,000	△ 745,238,400	68,583,400
財務活動支出 計	△ 3,226,055,070	△ 4,203,187,777	977,132,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,819,870	△ 1,066,513,158	626,693,288
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	196,399,391	63,321,833	133,077,558
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,537,126,701	2,473,804,868	63,321,833
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,733,526,092	2,537,126,701	196,399,391

(注)資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法によっています。
- ・ その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。
 - (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を個別法で取り込む方法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～22年
器具備品	3年～20年
ソフトウェア	5年
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零としています。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- ・ 役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ・ 賞与引当金 職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ・ 求償権償却引当金 代位弁済求償権に係る損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- ・ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(6) ファイナンス・リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	151,654,540	-	-	151,654,540
投資有価証券	33,009,940	-	9,940	33,000,000
小 計	184,664,480	-	9,940	184,654,540
特定資産				
建物	171,140,244	-	13,172,599	157,967,645
器具備品	2,281,703	-	493,691	1,788,012
退職給付引当資産	45,974,016	3,120,273	-	49,094,289
割賦設備保証積立資産	23,891,000	-	1,964,904	21,926,096
機械類信用保険積立資産	3,436,029	-	-	3,436,029
リース信用保険積立資産	3,057,687	-	405,072	2,652,615
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000
菓子産業等振興積立資産	72,845,677	38,957	10,317,423	62,567,211
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	-	-	2,580,000,000
4号ファンド出資金資産	285,429,502	-	12,175,151	273,254,351
小 計	6,188,055,858	3,159,230	38,528,840	6,152,686,248
合 計	6,372,720,338	3,159,230	38,538,780	6,337,340,788

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
現金預金	151,654,540	(51,329,540)	(100,325,000)	-
投資有価証券	33,000,000	(30,000,000)	(3,000,000)	-
小 計	184,654,540	(81,329,540)	(103,325,000)	-
特定資産				
建物	157,967,645	(157,967,645)	-	-
器具備品	1,788,012	(1,788,012)	-	-
退職給付引当資産	49,094,289	-	(130,200)	(48,964,089)
割賦設備保証積立資産	21,926,096	-	-	(21,926,096)
機械類信用保険積立資産	3,436,029	-	-	(3,436,029)
リース信用保険積立資産	2,652,615	-	-	(2,652,615)
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	-	-	(3,000,000,000)
菓子産業等振興積立資産	62,567,211	(62,567,211)	-	-
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	-	-	(2,580,000,000)
4号ファンド出資金資産	273,254,351	(91,084,784)	-	(182,169,567)
小 計	6,152,686,248	(313,407,652)	(130,200)	(5,839,148,396)
合 計	6,337,340,788	(394,737,192)	(103,455,200)	(5,839,148,396)

4. 担保に供している資産

金銭消費貸借契約 300,000,000 円は、長期借入金 300,000,000 円の担保に供しています。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	213,318,611	55,350,966	157,967,645
器具備品	4,791,849	3,003,837	1,788,012
その他固定資産			
建物	125,683,284	32,431,787	93,251,497
器具備品	10,836,162	10,695,692	140,470
リース資産	3,889,296	3,565,187	324,109
合 計	358,519,202	105,047,469	253,471,733

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、求償権償却引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債権金額	求償権償却引当金の当期末残高	債権の当期末残高
代位弁済求償権	112,961,163	△112,961,163	0

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
利付国債 (30 年) 第 9 回	800,000,000	853,040,000	53,040,000
県 債 等			
北海道公募公債 (20 年) 平成 25 年第 12 回	300,000,000	323,220,000	23,220,000
神奈川県第 23 回 20 年公募公債	70,000,000	76,475,000	6,475,000
第 7 回大阪府公募公債 (20 年)	200,000,000	217,980,000	17,980,000
広島県公募公債 平成 23 年第 1 回 (20 年)	400,000,000	435,960,000	35,960,000
群馬県公募公債 (20 年) 第 4 回	400,000,000	432,880,000	32,880,000
公社債等			
第 50 回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	0
第 51 回兵庫県住宅供給公社債	172,000,000	172,000,000	0
20 年第 20 回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	432,880,000	32,880,000
20 年第 35 回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	318,510,000	18,510,000
合 計	3,142,000,000	3,362,945,000	220,945,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ひょうご産業活性化センター運営費補助金	兵庫県	-	16,644,224	16,644,224	-	-
下請企業対策事業費補助金	兵庫県	-	22,189,000	22,189,000	-	-
ものづくり環境高度化促進事業費補助金	兵庫県	-	27,786,000	27,786,000	-	-
中小小売商業経営支援事業費補助金	兵庫県	-	6,234,212	6,234,212	-	-
商店街新規出店・開業等支援事業費補助金	兵庫県	-	15,352,620	15,352,620	-	-
中小企業経営支援事業費補助金	兵庫県	35,922,470	80,813,623	83,070,532	33,665,561	指定正味財産
新事業創出・起業家支援事業費補助金	兵庫県	137,499,476	239,452,835	250,862,216	126,090,095	指定正味財産
新事業創出支援貸付事業円滑化補助金	兵庫県	-	14,000,000	14,000,000	-	-
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	兵庫県	-	10,344,000	10,344,000	-	-
菓子産業等振興事業費補助金	兵庫県	72,845,677	38,957	10,317,423	62,567,211	指定正味財産
ひょうご・神戸投資サポートセンター事業費補助金	兵庫県	1	64,164,000	64,164,000	1	指定正味財産
ひょうご海外ビジネスセンター事業費補助金	兵庫県	-	50,115,851	50,115,851	-	-
多角化戦略投資拡大促進事業費補助金	兵庫県	-	5,398,607	5,398,607	-	-
中小企業等特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業費補助金	兵庫県	-	767,610,000	767,610,000	-	-
神戸市スタートアップ向け県市協調ファンド事業補助金	神戸市	95,143,168	-	4,058,384	91,084,784	指定正味財産
助成金						
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	(公財)全国中小企業振興機関協会	-	11,409,754	11,409,754	-	-
受託金						
ひょうご専門人材相談センター事業受託金	兵庫県	-	30,598,000	30,598,000	-	-
ひょうご産業SDGs推進宣言事業等業務受託金	兵庫県	-	21,307,282	21,307,282	-	-
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)受託金	国	-	68,462,103	68,462,103	-	-

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域中小企業人材確保支援等事業受託金	PwCコンサルティング(同)	-	8,595,550	8,595,550	-	-
合 計		341,410,792	1,460,516,618	1,488,519,758	313,407,652	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	13,666,290
目的達成による指定解除額	10,296,573
合 計	23,962,863

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

(1) 当該公益法人を支配する法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配 法人	兵庫県	神戸市 中央区	-	地方自 治体	-	理事 2名 評議員 1名	業務の 受入	資金の借入(注1)	2,158,186	特定資産	2,580,000
								資金の返済(注1)	2,013,624	長期借入金	6,010,242
								補助金の受入等(注2)	1,372,049	未収金	88,100
								受入れた投資原資 金の繰入(注3)	6,767	長期預り金	4,629,379

(2) 当該公益法人と同一の支配法人を持つ法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
同一の 支配法 人をも つ法人	兵庫県 住宅供 給公社	神戸市 中央区	98	公社	-	-	なし	債券の購入(注4)	172,000	有価証券 基本財産 特定資産	94,000 33,000 179,934

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兵庫県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は期間1年(一括返済)、期間8年(年賦返済)、期間11年(年2回返済)としています。

(注2) 理事会の決定において業務を受入れており、主に年度毎の精算としています。

(注3) 平成10年度から平成14年度に受入れた投資原資金をベンチャー企業への投資の減損や債務保証に係る代位弁済費用等に充当または戻入しています。

(注4) 兵庫県住宅供給公社の提示する条件で理事会にて決定しています。

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,599,630,301 円	現金預金勘定	2,801,029,692 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△62,503,600 円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△67,503,600 円</u>
現金及び現金同等物	2,537,126,701 円	現金及び現金同等物	2,733,526,092 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
—	—

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び全国中小企業振興機関共済会年金に加入しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△48,964,089 円
② 退職給付引当金	△48,964,089 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	3,556,188 円
② 退職給付費用	3,556,188 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

13. ファイナンス・リース取引関係

当財団が貸手となっているリース取引

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	36,343,900 円
見積残存価額部分	0 円
受取利息相当額	△3,704,400 円
リース投資資産	32,639,500 円

② リース投資資産に係るリース料債権部分の回収期日別内訳

	リース投資資産
1年以内	13,354,500 円
1年超2年以内	7,423,200 円
2年超3年以内	7,035,600 円
3年超4年以内	6,307,600 円
4年超5年以内	2,223,000 円
5年以内	0 円
合計	36,343,900 円

14. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、預貯金、金銭信託、国債、債券により資産運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭信託、国債、債券は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行っています。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告しています。

③ 市場リスクの管理

金銭信託、国債、債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

15. その他

過年度割賦販売に係る消費税等 335,008,500 円は、主として長期割賦販売等に係る資産の譲渡等の時期の特例の廃止に伴う経過措置が終了したことにより、令和 5 年 3 月 31 日以前に開始した事業年度に資産の譲渡等がなかったものとした部分について、当事業年度に資産の譲渡等を行ったものとみなして算定した消費税等です。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	95,714,687	11,314,706	4,757,774	19,971,682	82,299,937
役員賞与引当金	1,841,766	2,052,174	1,841,766	-	2,052,174
賞与引当金	13,427,589	12,428,103	13,427,589	-	12,428,103
求償権償却引当金	123,752,348	-	8,378,628	2,412,557	112,961,163
退職給付引当金	45,843,816	3,120,273	-	-	48,964,089

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、貸倒実績率による洗替額等です。
2. 求償権償却引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、求償権回収による戻入額です。

財 産 目 録

令和6年3月31日

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として 2,062,289,794	
		定期預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として 1,186,160	
		普通預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として 10,774,079	
		定期預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として 284,000,000	
		普通預金 日新信用金庫 神戸支店	運転資金として 24,377	
		普通預金 姫路信用金庫 春日野支店	運転資金として 17,360	
		普通預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店	運転資金として 151,256,782	
		定期預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店	運転資金として 25,000,000	
		普通預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として 23,430	
		定期預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として 28,317,440	
		普通預金 神戸信用金庫 本店営業部	運転資金として 21,987	
		普通預金 播州信用金庫 本店営業部	運転資金として 26,076	
		普通預金 兵庫信用金庫 本店営業部	運転資金として 149,209,809	
		普通預金 尼崎信用金庫 本店営業部	運転資金として 500	
		普通預金 淡路信用金庫 本店営業部	運転資金として 23,630	
		普通預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として 30,858,268	
	定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として 58,000,000		
	営業貸付金	ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業 新事業創出支援貸付事業	資金貸付事業における 貸付金である。	322,749,700
				134,977,600
	割賦設備	中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における 割賦販売債権である。	894,396,000
				3,019,710,152
	リース投資資産	小規模企業者等設備貸与支援事業	公益目的保有財産であり、 設備貸与事業における リース債権である。	32,639,500
	未収金	未収補助金 兵庫県	公益目的事業における 未収補助金である。	75,608,905
		未収受託金 近畿経済産業局 兵庫県 PwCコンサルティング(同)	公益目的事業における 未収受託金である。	68,462,103
				12,484,024
				8,595,550
未収広告料 (株)日刊工業新聞社		産業情報提供事業にお ける未収広告料である。	453,844	
未収収益 兵庫県共済協同組合		設備貸与事業における 未収手数料である。	19,132	
その他未収債権 兵庫県	がん検診受診促進等に 係る未収金である。	8,000		
有価証券	第51回兵庫県住宅供給公社債	小規模企業者等設備貸 与事業の財源として使用 する資産である。	94,000,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	貯蔵品	郵便切手 等	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	96,465
	前払費用	損害保険ジャパン(株)	令和6年度の損害保険料等である。	82,430
		東京海上日動(株)	令和6年度の損害保険料等である。	13,760
		財務省	令和5年度金銭消費貸借契約書添付用収入印紙費用である。	320,000
		在日アイルランド商工会議所	令和6年度の会費である。	5,800
		在日米国商工会議所	令和6年度の会費である。	187,500
		(有)ビクトリーセブン	令和6年度のメーリングリストサービス料である。	12,746
		NTTファイナンス(株)	令和6年度のWeb会議アプリケーションライセンス料である。	8,580
		兵庫県共済協同組合	令和6年度の損害保険料である。	32,823
		(株)大塚商会	令和6年度のWeb会議アプリケーション保守料及びその他アプリケーションのライセンス料である。	199,852
		独立行政法人日本貿易振興機構	令和6年度の会費である。	77,000
	その他	未収収益 営業未収利息 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における期日未到来受取利息である。	764,869 2,511,165
		未収利息 野村證券(株) 他	公益目的保有財産及び運用財産における経過利息である。	6,001,855
		仮払金 兵庫企業経営振興センター 他	令和5年度の労働保険料等である。	4,830,850
	貸倒引当金		新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 5,312,224

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	代位弁済求償権	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権である。	112,961,163
	求償権償却引当金	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権に対する引当金である。	△ 112,961,163
流動資産合計				7,474,967,673
(固定資産)				
基本財産	現金預金	定期預金 三井住友銀行 神戸営業部 定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	1,654,540
				150,000,000
特定資産	投資有価証券	第28回兵庫県住宅供給公社債 第50回兵庫県住宅供給公社債		5,000,000
				28,000,000
	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター 神戸市中央区浪花町56 姫路市本町127	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	33,665,561 120,448,424 3,853,660
	器具備品	デジタル複合機 他	公益目的保有財産であり、新事業創出支援事業及び企業誘致事業に使用する資産である。	1,788,012
	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部 定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	20,094,289
				29,000,000
	割賦設備保証積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、取引先からの償還金への充当資産として管理している。	21,926,096
	機械類信用保険積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	3,436,029
	リース信用保険積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	2,652,615
	創出支援基金積立資産	利付国債(30年)第9回 北海道公募公債(20年)平成25年第12回 神奈川県第23回20年公募公債 第7回大阪府公募公債(20年) 広島県公募公債 平成23年第1回(20年) 群馬県公募公債(20年)第4回 第50回兵庫県住宅供給公社債 第48回兵庫県住宅供給公社債 20年第20回地方公共団体金融機構債券 20年第35回地方公共団体金融機構債券	公益目的保有財産であり、運用益を新産業創造キャピタル事業の財源として使用している。	800,000,000 300,000,000 70,000,000 200,000,000 400,000,000 400,000,000 72,000,000 58,000,000 400,000,000 300,000,000
菓子産業等振興積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部 第45回兵庫県住宅供給公社債 第51回兵庫県住宅供給公社債 未収受取利息	菓子産業等振興事業の財源として使用している。	12,632,573 29,934,540 20,000,000 98	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	農商工連携支援積立資産	兵庫県30年債	公益目的保有財産であり、運用益を農商工連携支援事業の財源として使用している。	2,580,000,000	
	4号ファンド出資金資産	ひょうご神戸スタートアップファンド	新産業創造キャピタル事業の財源として使用している。	273,254,351	
	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	19,527,280	
		神戸市中央区浪花町56 姫路市本町127		72,729,983 994,234	
	器具備品	債権管理サポートシステム一式等 デジタル複合機 通信基盤 金庫 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	1	
				36,493	
				1	
				103,975	
	リース資産	会計・給与システム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	324,109	
	営業未収債権	未収貸付金	ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業	資金貸付事業における未収貸付金である。	7,286,100
			新事業創出支援貸付事業		117,165,000
			中小企業経営革新企業支援資金貸付事業		11,683,431
		未収規定損害金	小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収リース債権である。	13,850,540
			中小企業設備貸与事業		2,541,399
		未収損害賠償金	小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	10,646,101
			中小企業設備貸与事業		3,622,857
			最新規制適合車等代替促進特別貸与事業		449,633
			小規模企業者等設備貸与支援事業		8,003,899
		未収割賦設備償還金	小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	10,603,178
			小規模企業者等設備貸与支援事業		2,592,388
未収リース料	小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収リース債権である。	2,855,716		
未収割賦損料	小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	542,384		
	小規模企業者等設備貸与支援事業		12,922		
投資有価証券	静岡県平成26年度第2回公債	運用益を小規模企業者等設備貸与事業及び法人の管理目的の業務の財源として使用している。	105,281,085		
	姫路信用金庫出資証券		10,000		
	日新信用金庫出資証券		10,000		
	淡路信用金庫出資証券		10,000		
	神戸信用金庫出資証券		10,000		
	兵庫県信用組合出資証券		10,000		
	尼崎信用金庫出資証券		10,000		
	播州信用金庫出資証券		10,000		
	兵庫信用金庫出資証券		50,000		
その他	再リース設備	公益目的保有財産であり、設備貸与事業における再リース債権である。	10,000		
	小規模企業者等設備貸与事業		3,000		
	小規模企業者等設備貸与支援事業				

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	貸倒引当金		新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 76,987,713
固定資産合計				6,651,338,784
資産合計				14,126,306,457
(流動負債)				
	リース債務	会計・給与システム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するシステムの債務である。	327,610
	未払金	割賦契約設備未払金 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における未払金である。	70,829,000
		未払助成金 小売商業支援事業	小売商業支援事業における未払助成金である。	12,155,000
		菓子産業等振興事業	菓子産業等振興事業における未払助成金である。	9,549,901
		未払金 (株)デジタルマップス 他	企業立地促進事業における未払印刷製本費等である。	1,521,494
		(株)アトラクティブシステムズ	海外展開促進事業における未払委託費等である。	2,338,291
		リコージャパン(株) 他	法人全体の業務に使用する費用である。	2,390,015
		未払消費税等		275,670,100
	未払費用	職員 他	公益目的事業及び管理目的の業務の執行及び従事する役職員の社会保険料、通勤手当等である。	46,661,702
		未払利息 中小企業設備貸与事業 小規模事業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業(後継)における借入に係る経過利息である。	9,197 291,793 5,750
	前受金	(株)データーメイン	小規模企業者等設備貸与支援事業における約定償還金等である。	114,084
		尼崎信用金庫 他	経営相談・診断助言事業における中小企業技術・経営力評価制度の手数料である。	280,000
	預り金	役職員 役職員 役職員 役職員 役職員	社会保険料 労働保険料個人負担分 源泉所得税 住民税 ひょうごファミリーバック補助	5,848,321 1,188,581 1,096,493 978,600 3,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		小規模事業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における企業負担の火災保険料等に係る預り債務である。	43,250
		小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における企業負担の預り債務である。	11,200
		兵庫県	設備貸与事業及び資金貸付事業等における預り債務等である。	1,224,784
		(公財)全国中小企業振興機関協会	中小企業地域資源活用等促進事業における返還金の預り債務である。	775,391
	1年内返済予定長期借入金	兵庫県 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における事業資金の借入債務である。	643,298,000
		みなと銀行 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業		126,012,000 18,000,000
		兵庫県信用組合 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業		36,300,000 170,892,000
		兵庫県信用農業協同組合連合会 本店 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業		55,181,120 55,118,880
		三井住友銀行 神戸営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		56,124,000
		兵庫信用金庫 本店営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		82,260,000
	役員賞与引当金	役員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員賞与引当金である。	2,052,174
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員賞与引当金である。	12,428,103
	その他	仮受金	小規模事業者等設備貸与支援事業における約定償還金の超過預りである。	175
流動負債合計				1,690,980,009
(固定負債)				
	長期借入金	兵庫県 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業における事業資金の借入債務である。	3,356,944,000 2,010,000,000
		但馬銀行 神戸支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
		みなと銀行 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		175,973,000 18,000,000 30,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	神戸信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	姫路信用金庫 春日野支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	播州信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	兵庫信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	日新信用金庫 神戸支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	淡路信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	兵庫県信用組合 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		102,818,000 322,001,000 30,000,000
	兵庫県信用農業協同組合連合会 本店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	三井住友銀行 神戸営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		102,900,000
	兵庫信用金庫 本店営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		315,871,000
退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金である。	48,964,089
資産除去債務	建物付属設備	移転に係る原状回復費用である。	128,249,856
割賦設備保証金	中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業において徴収した保証金債務である。	9,374,000 12,552,096
長期預り金	㈱日本政策金融公庫 機械類信用保険預り金	設備貸与事業において受領した保険金債務である。	3,436,029
	㈱日本政策金融公庫 リース信用保険預り金	設備貸与事業において受領した保険金債務である。	2,652,615
	兵庫県 創出支援基金	新産業創造キャピタル事業における基金である。	3,000,000,000
	兵庫県 創出支援事業資金	新産業創造キャピタル事業における預り債務である。	1,629,379,153
固定負債合計			11,539,114,838
負債合計			13,230,094,847
正味財産			896,211,610

ひょうご産業活性化センター 令和5年度決算における特定資産評価損益等について

単位：円

区分	種別	資産名称	R4. 3. 31時価 a	R5. 3. 31時価 b	評価損益等 b-a	(参考)	
						当初購入価額 c	含み損益 b-c
特定資産	評価損	4号ファンド出資金	190,286,334	182,169,567	△ 8,116,767	200,000,000	△ 17,830,433
	(特定資産評価損益等 計)				△ 8,116,767		△ 17,830,433
投資有価証券 (その他資産)	評価損	静岡県平成26年度第2回公債	105,772,485	105,281,085	△ 491,400	104,711,250	569,835
	(投資有価証券評価損益等 計)				△ 491,400		569,835

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

中小企業支援を使命とする当センターでは、県内中小企業が経済動向や市場の変化に的確に対応した経営が展開できるよう、「中小企業の創業・連携の支援」、「中小企業の経営強化の支援」、「中小企業の海外展開の支援」、「企業立地の促進」、「広報・情報化事業の推進」の5つを重点課題として着実に取り組むとともに、①中小企業の個々の経営課題に即した的確な支援、②企業の成長段階に応じて多様な支援施策を活用する総合力の発揮、③「中小企業支援ネットひょうご」の各機関の「顔の見えるネットワーク」としての機能強化を行動指針として、センターの各部署で企業活動の現場の視点から機動的に事業を展開するとともに、各部署間での情報共有を進めることにより、センターの組織が一丸となって「中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造」を目指す。

ア 起業家の創出

イ 創業の促進及び新事業の育成

ウ 中小企業の連携の促進

エ 経営基盤の強化

オ 中小企業の成長支援

カ 中小小売商業の活性化

キ 中小企業の設備投資の促進

ク 海外展開の促進

ケ 国内外企業の立地促進

コ 広報・情報化事業の推進

(2) 事業計画等具体的事項

ア 起業家の創出

(ア) 起業家支援事業

a 一般事業枠

b ふるさと枠

c 若者枠

d 社会的事業枠

e 東京23区枠

f 就職氷河期世代枠

イ 創業の促進及び新事業の育成

(ア) 「起業プラザひょうご」運営事業

a 起業プラザひょうご（神戸市中央区）

b 起業プラザひょうご姫路・尼崎（姫路市、尼崎市）

- (イ) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援
- ウ 中小企業の連携の促進
 - (ア) 農商工連携ファンド事業
 - (イ) ビジネス連携推進事業
 - (ウ) ものづくり環境高度化促進事業
 - a ものづくり環境高度化等専門家派遣
 - b AI・IoT等活用支援セミナー等の実施
 - (エ) ものづくり中小企業の取引振興
 - a 取引機会の拡大
 - b 取引適正化の推進
- エ 経営基盤の強化
 - (ア) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化
 - a 支援体制の整備
 - b 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供
 - ・ 総合的な相談対応
 - ・ ポータルサイトによる情報の一元的提供
 - (イ) 経営相談
 - a よろず支援拠点の運営
 - ・ 総合的、先進的な経営アドバイス
 - ・ サテライト相談の実施
 - ・ ミニセミナー・現地相談会の開催
 - b 経営専門家の派遣
 - (ウ) 経営力強化
 - a ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進
 - b 経営革新計画承認等審査会の開催
 - (エ) ひょうご産業SDGsの促進
 - a ひょうご産業SDGs推進宣言事業
 - b ひょうご産業SDGs認証事業
 - c SDGs認証企業展示会出展支援事業
 - (オ) 中小企業等特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業
- オ 中小企業の成長支援
 - (ア) 成長期待企業の発掘・育成支援
 - a 成長期待企業の発掘
 - b 成長期待企業の育成
 - ・ 成長支援専門家の派遣

- c 成長期待企業の支援
- (イ) ひょうごプラチナ成長企業創出事業
- (ウ) ひょうご専門人材相談センターの運営
 - a ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進
 - b 副業・兼業人材等のマッチング支援
 - c 支援体制の整備
- カ 中小小売商業の活性化
 - (ア) 商店街新規出店・開業等支援
 - a ひょうご空き店舗情報の提供
 - b 若者・女性新規出店チャレンジ応援事業
 - c 商業アドバイザーの派遣
 - (イ) 中小小売商業の経営支援
 - a 中小小売商業者への助言
 - b ビデオライブラリーの運営
 - c 商圈地図情報の提供
 - (ウ) 菓子産業等振興事業
- キ 中小企業の設備投資の促進
 - (ア) 小規模企業者等設備貸与支援事業
 - a 貸与規模 2,200,000千円（割賦、リースの合計額）
 - b 情報の提供及び助言業務
 - ・ 経営実態の把握と助言
 - ・ 調査・情報提供
 - (イ) 適切な債権管理の推進
- ク 海外展開の促進
 - (ア) 海外展開に関する個別相談対応
 - (イ) 海外展開支援助成の実施
 - (ウ) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置
 - (エ) 海外展開支援セミナーの開催
- ケ 国内外企業の立地促進
 - (ア) 県内既存立地資源の発掘
 - (イ) 国内企業誘致事業
 - a 企業訪問活動
 - ・ 用地等提案・現地案内の実施
 - ・ 関係機関とのコーディネート
 - b 産業用地等の情報提供

- ・ 首都圏等での立地プロモーション
- ・ 企業誘致PR事業
- c 企業投資アンケートの実施
- (ウ) 外国・外資系企業誘致事業
 - a 企業訪問活動
 - b 進出サポート
 - ・ 産業用地等の情報提供
 - ・ 許認可手続等のサポート
 - c PR活動
 - d 進出企業に対するフォローアップ
 - e 誘致関係機関との連携
- (エ) 企業誘致体制の整備
 - a 企業誘致専門員の配置
 - b 誘致関係機関との連携
- コ 広報・情報化事業の推進
 - (ア) 月刊産業情報誌「JUMP」の発行
 - (イ) インターネットを活用した情報発信
 - a ホームページによる包括的な情報発信
 - b メールマガジンでの情報発信
 - c フェイスブックでの情報発信

収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	R6年度			R5年度	増減 (R6-R5)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	(0)	(1,985)	(1,985)	(1,985)	(0)
基本財産受取利息	0	1,985	1,985	1,985	0
特定資産運用益	(65,496)	(0)	(65,496)	(65,055)	(441)
特定資産受取利息	65,496	0	65,496	65,055	441
事業収益	(1,546,478)	(67,459)	(1,613,937)	(1,667,583)	(△53,646)
割賦販売収益	1,469,522	49,502	1,519,024	1,568,242	△49,218
リース料収入	0	15,707	15,707	14,898	809
県損失てん補金	0	0	0	0	0
長期預り金取崩し益	50,000	0	50,000	50,000	0
その他	26,956	2,250	29,206	34,443	△5,237
受取補助金等	(1,657,150)	(44,268)	(1,701,418)	(816,793)	(884,625)
受取県補助金	1,539,403	44,268	1,583,671	680,267	903,404
受取民間助成金	12,079	0	12,079	12,186	△107
受取補助金等振替額	11,960	0	11,960	12,388	△428
国庫受託収益	62,198	0	62,198	71,157	△8,959
県受託収益	31,510	0	31,510	40,795	△9,285
その他受託収益	0	0	0	0	0
受取負担金	(12,314)	(0)	(12,314)	(24,014)	(△11,700)
受取負担金	12,314	0	12,314	24,014	△11,700
雑収益	(0)	(1,600)	(1,600)	(1,000)	(600)
雑収益	0	1,600	1,600	1,000	600
経常収益計	3,281,438	115,312	3,396,750	2,576,430	820,320
経常費用					
事業費	(3,307,785)	(0)	(3,307,785)	(2,903,064)	(404,721)
割賦設備販売原価	1,426,428	0	1,426,428	1,474,147	△47,719
リース設備販売原価	14,086	0	14,086	13,277	809
役員報酬	7,637	0	7,637	7,604	33
給与手当	145,709	0	145,709	165,979	△20,270
臨時雇賃金	47,368	0	47,368	46,383	985
福利厚生費	37,574	0	37,574	45,719	△8,145
旅費交通費	17,934	0	17,934	20,054	△2,120
通信運搬費	7,450	0	7,450	8,038	△588
減価償却費	18,016	0	18,016	18,182	△166
印刷製本費	5,861	0	5,861	7,987	△2,126
光熱水料費	16,974	0	16,974	14,184	2,790
賃借料	88,812	0	88,812	85,059	3,753
諸謝金	95,345	0	95,345	108,762	△13,417
租税公課	10,588	0	10,588	419,862	△409,274
支払助成金	1,211,377	0	1,211,377	304,894	906,483
委託費	96,913	0	96,913	92,314	4,599
支払利息	16,059	0	16,059	24,062	△8,003
貸倒引当金繰入額	12,000	0	12,000	10,000	2,000
長期預り金繰入額	0	0	0	0	0
その他	31,654	0	31,654	36,557	△4,903

科 目	R6年度			R5年度	増減 (R6-R5)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
管理費	(0)	(88,713)	(88,713)	(89,001)	(△288)
役員報酬	0	9,333	9,333	9,512	△179
給与手当	0	24,856	24,856	24,786	70
福利厚生費	0	12,545	12,545	11,044	1,501
減価償却費	0	4,364	4,364	3,736	628
光熱水料費	0	3,566	3,566	3,468	98
役務費	0	1,333	1,333	1,333	0
賃借料	0	7,486	7,486	6,763	723
その他	0	25,230	25,230	28,359	△3,129
経常費用計	3,307,785	88,713	3,396,498	2,992,065	404,433
評価損益等調整前当期経常増減額	△26,347	26,599	252	△415,635	415,887
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△26,347	26,599	252	△415,635	415,887
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	26,599	△26,599	0	0	0
当期一般正味財産増減額	252	0	252	△415,635	415,887
一般正味財産期首残高	437,669	69,422	507,091	922,726	△415,635
一般正味財産期末残高	437,921	69,422	507,343	507,091	252
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	328,546	119,678	448,224	448,224	0
指定正味財産期末残高	328,546	119,678	448,224	448,224	0
III 正味財産期末残高	766,467	189,100	955,567	955,315	252

公益財団法人 兵庫県科学技術振興財団

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県科学技術振興財団		所在地	神戸市須磨区行平町3-1-12		
設立年月日	昭和51年4月17日	所管課	産業労働部新産業課		
設立目的 兵庫県における科学技術の研究開発を助成し、科学技術に関する知識及び思想の普及及び啓発に努めることにより科学技術の発展と科学思想の浸透を図り、もって兵庫県の産業の振興と県民の生活及び福祉の向上に資することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 昭和51年に兵庫県の出捐により設立。出捐金は民間企業が兵庫県に寄付したものである。					
基本財産	200,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	200,000,000円 (比率 100%)				
主な出捐団体	兵庫県				
役職員の状況	役職員数	役員数 9人 常勤 0人 (うち県派遣 0人、その他 0人) 非常勤 9人 (うち県派遣 2人、その他 7人) 職員数 0人 (うち県派遣 0人、その他 0人)			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	会長	神門 登	ハニー化成(株)専務取締役	非常勤
	その他の役員	理事	半谷 正裕	住友ゴム工業(株)知的財産部職員	非常勤
		理事	平岡 靖敏	神戸商工会議所参事役	非常勤
		理事	吉田 眞也	ハニー化成(株)代表取締役社長	非常勤
		理事	西野 孝	神戸大学大学院工学研究科教授	非常勤
		理事	畑 豊	兵庫県立大学理事兼副学長社会価値創造機構長	非常勤
		理事	山崎 徹	兵庫県立工業技術センター所長	非常勤
		監事	鈴木 祥克	太陽グラントソントン税理士法人代表社員	非常勤
監事	前川 学	兵庫県産業労働部新産業課長	非常勤		
		会 長 一 理 事 監 事			
		事務局			

II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

県内の科学技術の向上を図り、もって産業の振興と県民生活及び福祉の向上を促進するため、企業等が行う研究開発に対して助成金を交付するとともに、科学技術に関する講演会（研究成果発表会）を開催した。

(2) 事業実績等具体的事項

1. 研究開発に対する助成事業

研究開発に対する助成金の交付

企業 4件 200万円

大学等 1件 50万円

合計 5件 250万円

2. その他

① 科学技術振興に関する助成金贈呈の会

財団関係者の参集を得て、「科学技術振興に関する第48回助成金贈呈の会」を開催。令和4年度に助成金を交付された企業・大学による研究成果発表、令和5年度助成金贈呈式ならびに参加者交流会を開催し、技術交流を行った。

日時 令和6年2月15日（木）13：30～17：00

場所 兵庫県立工業技術センター 研究本館（神戸市須磨区行平町3-1-12）

内容

令和5年度助成金贈呈式

（13：30～13：55）

採択企業・大学	助成対象（研究・開発の名称）
株式会社フラット （佐藤壽延）	遺体の口外法X線撮影治具
井上ヒーター株式会社 （井上雅晴）	熱変換効率の高いアルミニウム製フィンチューブ式熱交換機の開発
株式会社ヤノ技研 （矢野直達）	高熱伝導型蓄熱カプセルエネバンク®を利用した温室栽培技術の開発
神戸バイオメディクス株式会社（里和也）	腹腔鏡下肝切除門脈クランプ器具の開発
神戸大学大学院医学研究科（酒井新）	内視鏡的逆行性胆管膵管造影検査（ERCP）における選択的胆管挿管を支援するナビゲーションシステムの開発

令和4年度助成金交付企業等による研究成果発表

（14：10～15：50）

発表企業・大学	助成対象（研究・開発の名称）
アイデアフォレスト （渡辺秀夫）	スクール用競泳タッチ板システムの開発
株式会社森久エンジニアリング（森一生）	植物工場における低コストで環境負荷を低減しうる培地（担体）の開発
株式会社ケープラン （岸本和樹）	コロイダルシリカを用いる固化体成形法による未焼成タイヤ製造技術の開発
株式会社フラクト （小田島壽男）	リン化合物完全フリー表面処理剤の開発
神戸大学大学院医学研究科（吉崎哲也）	食道穿孔に対する鼻を通せる内視鏡的陰圧閉鎖療法デバイスの開発

参加者交流会

（16：00～17：00）

2 令和5年度決算

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,931,947	1,888,946	43,001
現金	108,307	99,326	8,981
普通預金三井住友銀行兵庫支店	1,823,640	1,789,620	34,020
流動資産合計	1,931,947	1,888,946	43,001
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	196,696,719	198,120,914	△1,424,195
普通預金三井住友銀行兵庫支店	2,848,390	1,424,195	1,424,195
定期預金三井住友銀行兵庫支店	454,891	454,891	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	6,000,000	6,000,000	0
固定資産合計	206,000,000	206,000,000	0
資産合計	207,931,947	207,888,946	43,001
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	650,000	650,000	0
流動負債合計	650,000	650,000	0
負債合計	650,000	650,000	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	7,281,947	7,238,946	43,001
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
正味財産合計	207,281,947	207,238,946	43,001
負債及び正味財産合計	207,931,947	207,888,946	43,001

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[3,312,614]	[3,312,614]	[0]
基本財産受取利息	3,312,614	3,312,614	0
② 特定資産運用益	[151,800]	[14,100]	[137,700]
特定資産受取利息	151,800	14,100	137,700
③ 雑収益	[46]	[62]	[△ 16]
受取預金利息	46	62	△ 16
経常収益計	3,464,460	3,326,776	137,684
(2) 経常費用			
① 事業費	[2,707,438]	[2,612,599]	[94,839]
委員会費	12,000	9,000	3,000
開発助成費	2,500,000	2,400,000	100,000
通信運搬費	54,583	69,899	△ 15,316
消耗品費	75,055	67,400	7,655
賃借料	15,800	16,300	△ 500
諸謝金	50,000	50,000	0
② 管理費	[714,021]	[733,375]	[△ 19,354]
会議費	(46,500)	(54,400)	(△ 7,900)
旅費	42,000	30,000	12,000
賃借料	4,500	24,400	△ 19,900
事務費	(17,521)	(28,975)	(△ 11,454)
旅費交通費	560	860	△ 300
消耗品費	7,599	16,631	△ 9,032
通信運搬費	7,222	9,344	△ 2,122
雑費	2,140	2,140	0
事務委託費	(650,000)	(650,000)	(0)
経常費用計	3,421,459	3,345,974	75,485
当期経常増減額	43,001	△ 19,198	62,199
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	43,001	△ 19,198	62,199
一般正味財産期首残高	7,238,946	7,258,144	△ 19,198
一般正味財産期末残高	7,281,947	7,238,946	43,001
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	207,281,947	207,238,946	43,001

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

課税売上がないため、税込にて処理

2. 会計方針の変更

該当事項はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
楽天社債	107,120,914	0	1,424,195	105,696,719
ソフトバンク G 社債	91,000,000	0	0	91,000,000
定期預金	454,891	0	0	454,891
普通預金	1,424,195	1,424,195	0	2,848,390
小 計	200,000,000	1,424,195	1,424,195	200,000,000
特定資産				
研究開発助成引当資産				
ソフトバンク G 社債	5,000,000	0	0	5,000,000
ソフトバンク社債	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	206,000,000	1,424,195	1,424,195	206,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
楽天社債	105,696,719	105,696,719	0	0
ソフトバンク G 社債	91,000,000	91,000,000	0	0
定期預金	454,891	454,891	0	0
普通預金	2,848,390	2,848,390	0	0
小 計	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
研究開発助成引当資産				
ソフトバンク社債	1,000,000	0	1,000,000	0
ソフトバンク G 社債	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	6,000,000	0	6,000,000	0
合 計	206,000,000	200,000,000	6,000,000	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金預金、未払金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,888,946	1,931,947
未払金	650,000	650,000
次期繰越収支差額	1,238,946	1,281,947

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	内容	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	108,307
普通預金	三井住友銀行兵庫支店	運転資金として	1,823,640
流動資産合計			1,931,947
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	楽天社債	公益目的財産であり、運用益の74.1%を公益目的事業の財源として、25.9%を管理費の財源として使用している	105,696,719
	ソフトバンクG社債		91,000,000
普通預金	三井住友銀行兵庫支店		2,848,390
定期預金	三井住友銀行兵庫支店		454,891
基本財産合計			200,000,000
(2) 特定資産			
投資有価証券	ソフトバンクG社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	5,000,000
	ソフトバンク社債		1,000,000
特定資産合計			6,000,000
固定資産合計			206,000,000
資産合計			207,931,947
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	未払い金	(一社) 兵庫県発明協会 に対する未払い金	650,000
流動負債合計			650,000
負債合計			650,000
正味財産			207,281,947

正味財産増減計算書(内訳表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的会計		法人会計	内部取引控除	合計
	研究助成事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	[2,454,647]	[2,454,647]	[857,967]	[0]	[3,312,614]
基本財産受取利息	2,454,647	2,454,647	857,967	0	3,312,614
② 特定資産運用益	[151,800]	[151,800]	[0]	[0]	[151,800]
特定資産受取利息	151,800	151,800	0	0	151,800
③ 雑収益	[46]	[46]	[0]	[0]	[46]
受取預金利息	46	46	0	0	46
経常収益計	2,606,493	2,606,493	857,967	0	3,464,460
(2) 経常費用					
① 事業費	[2,707,438]	[2,707,438]	[]	[]	[2,707,438]
委員会費	12,000	12,000			12,000
開発助成費	2,500,000	2,500,000			2,500,000
通信運搬費	54,583	54,583			54,583
消耗品費	75,055	75,055			75,055
賃借料	15,800	15,800			15,800
諸謝金	50,000	50,000			50,000
② 管理費	[]	[]	[714,021]	[0]	[714,021]
会議費	()	()	(46,500)	(0)	(46,500)
旅費			42,000	0	42,000
賃借料			4,500	0	4,500
事務費	()	()	(17,521)	(0)	(17,521)
旅費交通費			560	0	560
消耗品費			7,599	0	7,599
通信運搬費			7,222	0	7,222
雑費			2,140	0	2,140
事務委託費	()	()	(650,000)	0	650,000
経常費用計	2,707,438	2,707,438	714,021	0	3,421,459
当期経常増減額	△ 100,945	△ 100,945	143,946	0	43,001
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	43,001	43,001	0	0	43,001
一般正味財産期首残高	7,238,946	7,238,946	0	0	7,238,946
一般正味財産期末残高	7,281,947	7,281,947	0	0	7,281,947
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	207,281,947	207,281,947	0	0	207,281,947

収支計算書(予算対比)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 収入の部			
1 基本財産運用収入	[4,736,809]	[4,736,809]	[0]
基本財産利息収入	4,736,809	4,736,809	0
2 特定資産運用収入	[151,800]	[151,800]	[0]
特定資産利息収入	151,800	151,800	0
3 雑収入	[62]	[46]	[△16]
雑収入	62	46	△16
当期収入合計(A)	4,888,671	4,888,655	△16
前期繰越収支差額	1,238,946	1,238,946	0
収入合計(B)	6,127,617	6,127,601	△16
II 支出の部			0
1 事業費支出	[2,708,800]	[2,707,438]	[△1,362]
委員会費支出	12,000	12,000	0
開発助成費支出	2,500,000	2,500,000	0
通信運搬費支出	63,000	54,583	△8,417
消耗品費支出	67,000	75,055	8,055
賃借料支出	16,800	15,800	△1,000
諸謝金支出	50,000	50,000	0
2 管理費支出	[755,676]	[714,021]	[△41,655]
会議費支出	(81,800)	(46,500)	(△35,300)
旅費支出	60,000	42,000	△18,000
賃借料支出	21,800	4,500	△17,300
事務費支出	(23,876)	(17,521)	(△6,355)
旅費交通費支出	0	560	560
消耗品費支出	10,000	7,599	△2,401
通信運搬費支出	5,000	7,222	2,222
雑支出	8,876	2,140	△6,736
事務委託費支出	(650,000)	(650,000)	0
3 基本財産組入支出	[1,424,195]	[1,424,195]	[0]
当期支出合計(C)	4,888,671	4,845,654	△43,017
当期収支差額(A)-(C)	0	43,001	43,001
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,238,946	1,281,947	43,001

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

令和5年度は前年度事業のブラッシュアップを目指し、成果発表会・交流会で発表者や受賞者の「課題発掘」や「工業技術センターとの橋渡し」を新たに行った。この結果、受賞研究について工業技術センターの支援を受けることとなった事例も2件出るなど、研究開発の深化につながっており、今年度も引き続き実施することとしている。

兵庫県の令和6年度予算案は、「若者、Z世代の応援予算」として「個」の可能性を拡げることにより地域の持続可能性を高めることに重点が置かれている。また「産業競争力の強化」についても継続してテーマとして掲げられている。

財団として、スタートアップ含め研究者・開発設計者に助成を行い、地域や兵庫県の成長・発展を目指して事業を推進する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

① 兵庫県下における科学技術の研究・開発に対し、その発掘と助成を行う。

具体的には、科学技術振興助成金を幅広く周知し、その活用を促進する。

② 科学技術の発展と科学思想の普及啓発を図り兵庫県の産業の振興と県民の生活及び福祉の向上に資する。

③ 公益財団法人の遵守事項に適合するよう、安定した財政基盤に立った財団運営に取り組む。

2 令和6年度予算

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	研究開発助成事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	[2,454,647]	[2,454,647]	[857,967]	[0]	[3,312,614]
基本財産受取利息	2,454,647	2,454,647	857,967	0	3,312,614
② 特定資産運用益	[151,800]	[151,800]	[0]	[0]	[151,800]
特定資産受取利息	151,800	151,800	0	0	151,800
③ 雑収益	[62]	[62]	[0]	[0]	[62]
受取預金利息	62	62	0	0	62
経常収益計	2,606,509	2,606,509	857,967	0	3,464,476
(2) 経常費用					
① 事業費	[2,708,800]	[2,708,800]	[]	[]	[2,708,800]
委員会費	12,000	12,000			12,000
開発助成費	2,500,000	2,500,000			2,500,000
通信運搬費	63,000	63,000			63,000
消耗品費	67,000	67,000			67,000
賃借料	16,800	16,800			16,800
諸謝金	50,000	50,000			50,000
② 管理費	[]	[]	[755,676]	[]	[755,676]
会議費	()	()	(81,800)	()	(81,800)
旅費			60,000		60,000
賃借料			21,800		21,800
事務費	()	()	(23,876)	()	(23,876)
消耗品費			10,000		10,000
通信運搬費			5,000		5,000
雑費			8,876		8,876
事務委託費			(650,000)		(650,000)
経常費用計	2,708,800	2,708,800	755,676		3,464,476
当期経常増減額	-102,291	-102,291	102,291	0	0
2. 経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高					7,280,147
一般正味財産期末残高					7,280,147
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000			200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000			200,000,000
III 正味財産期末残高	207,280,147	207,280,147			207,280,147

公益財団法人 ひょうご科学技術協会

I 総括

法人名		公益財団法人ひょうご科学技術協会		所在地	神戸市中央区下山手通5丁目10-1
設立年月日	平成4年7月1日	所管課	産業労働部新産業課		
設立目的 兵庫県における創造的な科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域高度技術産業集積活性化計画で定められた地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって魅力ある地域社会の建設及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律					
基本財産	200,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	100,000,000円 (比率 50.0%)				
主な出捐団体	8市町 (100,000,000円)				
役職員の状況	役員数	役員数 12人 常勤 1人 (うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 11人 (うち県派遣 1人、その他 10人) 職員数 16人 (うち県派遣 3人、県兼務 7人、その他 6人)			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	平尾 公彦	京都大学 福井謙一記念研究センター リサーチダイレクター	非常勤
	その他の役員	専務理事	吉高 昌広		常勤
		理事	緒方 隆昌	(公財)新産業創造研究機構専務理事	非常勤
		理事	神戸 宏明	(公社)兵庫工業会専務理事	非常勤
		理事	佐和 吉敬	姫路商工会議所副会頭	非常勤
		理事	澤瀬 修一	(公財)計算科学振興財団専務理事	非常勤
		理事	柴田 充喜	兵庫県商工会議所連合会副会頭(明石 商工会議所会頭)	非常勤
理事		畑 豊	兵庫県公立大学法人兵庫県立大学理事 兼副学長 産学連携・研究推進機構長	非常勤	
理事	森 康子	国立大学法人神戸大学大学院医学研究	非常勤		

	理事	山口 章	(公財)高輝度光科学研究センター常務理事	非常勤
	監事	酒井 俊	㈱三井住友銀行公務法人営業第二部副部長	非常勤
	監事	城 友美子	兵庫県会計管理者	非常勤
組織概要	顧問 理事長－専務理事－事務局長(1名)－ 企画調整課(4名) 理事－ 事業課(5名) 監事－ 播磨産業技術支援センター(3名) 評議員－ 放射光研究センター(3名)			

II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

本協会は、兵庫県における科学技術振興の中核的機構として、平成4年7月に設立されて以来、県内の研究者を対象とする研究助成事業や、県民を対象とした科学技術の普及啓発事業等に取り組んできた。令和5年度は、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力の強化・育成」及び「放射光研究開発の支援」の4本柱の下、各種事業を展開した。

(2) 事業実績等具体的事項

【科学技術の総合的な振興】

ア 振興方策の総合的な企画調整

(ア) 振興方策の企画立案

協会運営や協会が実施する事業に関する助言を得るため、産学官の有識者で構成する総合企画委員会を開催し、中期収支計画のフォローアップ及び県と一体的に行う科学技術の振興方策について協議した。開催日：令和5年11月27日(月)

(イ) 振興を図るための調査・情報提供

① 県内研究機関データ調査

県内の研究機関等の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査し、情報提供を行った(調査機関数：990機関、隔年実施のため5年度は調査無し)。

② 協会ホームページの運営等

- ・協会ホームページのアクセス件数：1,008,021件
- ・「ひょうご研究機関メーリングリスト」の運営：114件
- ・「播磨産業技術情報」の発行(月1回発行) 送付件数：506件

イ 学術的研究の促進

(ア) 学術的研究の支援

① 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者

による創造的・萌芽的研究を奨励するため、令和5年度助成対象の研究計画に研究資金を交付するとともに、令和6年度に助成する研究計画を公募・選定した。

また、令和4年度に助成した学術研究助成について、成果報告書を取りまとめ、当協会ホームページ上に掲載し、研究成果の普及を図った。

- ・助成件数 33件、助成総額33,000千円

② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

令和5年度学術研究助成者への贈呈式及び代表者が研究計画を発表する「研究発表会」を行った。

- ・開催日：令和5年6月16日(金)

③ 学術研究助成成果フォローアップ調査事業

学術研究助成事業の今後のあり方や研究結果の活用方策について検討するため、助成後2年目、5年目、10年目の助成者を対象に、研究結果の評価や波及発展の状況及び学術面や生活・産業面への波及効果等について、フォローアップ調査を実施した。

(イ) 教育機関の実践的教育の支援

「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」におけるロボット製作費用を助成した(近畿地区大会出場)。

- ・助成先：明石工業高等専門学校 神戸市立工業高等専門学校
- ・助成額：計600千円(明石高専300千円、神戸市立高専300千円)

【科学技術の普及・啓発】

ア 科学技術の普及・啓発の推進

(ア) ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

一般県民を対象に、科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を開催した。

- ・開催日：令和6年1月27日(土)(ホテルクラウンパレス神戸)
- ・講師：高橋 雅紀 氏(地質学者)
- ・テーマ：日本列島 山国誕生の謎 ―東西圧縮の原因―
- ・参加者数：129人

(イ) 機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

- ・発行部数：2,000部(令和6年3月発行)

(ウ) 国際フロンティア産業メッセの共催

「国際フロンティア産業メッセ2023」を関係機関と共催した。また、企業や県内大学・高専に参加を呼びかけ、「ひょうご科学技術協会グループ」として出展し、開発製品や研究内容などを広く発信した。

- ・開催日：令和5年9月7日(木)～8日(金)(神戸国際展示場1・2号館)
- 入場者：約13,600人

イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

(ア) サイエンスボランティア支援事業

青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付した。

- ・助成件数：8件、助成総額：1,109千円、参加者数：延べ1,088人

(イ) 青少年のための科学の祭典の共催

楽しい科学実験や科学工作などを通じ、子どもたちが自ら体験し、科学に対する興味や関

心を高めるため、県内5会場において各会場大会実行委員会等と共に開催した。

- ・参加者数：延べ7,307人

(ウ)サイエンスフレンドシップ事業

大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力などを高校生にアドバイスするサイエンスカフェを実施した。

- ・サイエンスカフェ：令和5年7月16日（日）、大学生等9名派遣
令和6年1月21日（日）、大学生等7名派遣

【地域産業の技術開発力の強化・育成】

ア 産学官連携体制の強化

(ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究機関の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進するなど、産学官の連携を促進した。

(イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生の資質向上や県内企業の活性化、技術の向上を図るため、大学院生が行う県内企業との産学共同研究を支援した。

- ・助成件数：3大学、8テーマ、助成総額：1,800千円

イ 企業の技術高度化促進

(ア)技術高度化と研究開発の支援

① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るために取り組む新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付した。

- ・助成件数：4件、助成総額：5,000千円

② 技術指導事業

播磨地域の中小企業が抱える多種多様な技術課題について速やかに対処・解決するため、機械や化学などの専門家を技術参与やシニアアドバイザーとして配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導を行った。

- ・相談・指導件数：225件

③ 兵庫県成長産業育成のための研究開発支援事業等への参画

企業の新技術や新製品開発を目的として、産学官連携による共同研究プロジェクト等を構築し、採択されたプロジェクトを効果的に進めるためにコーディネートをを行った。

- ・プロジェクト件数：4件、補助金交付額：計11,000千円

④ ものづくりの高度化支援

スマートものづくりセンター播磨の管理運営の委託を受け、IoT、AI、ロボットなどの活用により、中小企業のものづくりの高度化を推進した。また、走査型電子顕微鏡等、ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催した。

- ・利用件数：99件、機器講習会：11回開催、延べ20人参加

(イ)企業イノベーションの推進

① 中小企業交流団体等への支援事業

はりま産学交流会が実施する創造例会等を共催するとともに、播磨圏域ものづくりプラットフォームなどの中小企業交流団体等が播磨地域の産業技術高度化を図るため実施する講演会・研修会等、技術交流に係る各種事業を支援した。

②ものづくり共創セミナー

製品の企画・研究・開発・生産を、消費者や連携企業、大学・研究機関、自治体など様々な関係者と協力して行うことで、新製品の開発や多様化するユーザーニーズへの対応など、新たな価値を創出するという取り組みを推進することで地域の活性化に資することを目指して、ものづくりの高度化や新産業の創出に繋がる技術、情報を紹介する「ものづくり共創セミナー」を、関係団体と共に開催した。

・開催回数：2回、参加者数：165人

【放射光研究開発の支援】

ア 大型放射光施設SPRING-8の産業利用支援

(ア)兵庫県ビームライン等の管理運営

兵庫県がSPRING-8に整備している2本の県ビームライン(BL24XU、BL08B2)及び、放射光の産業利用支援拠点である県放射光研究センターの管理運営を行った。

(イ)放射光産業利用の促進に向けた支援

① 兵庫県ビームラインの利用提供

・利用機関：BL24XU 17機関、BL08B2 8機関、計22機関

※利用機関数は、各ビームラインの利用機関に重複があるため、計と一致しない。

・研究課題：BL24XU 18課題、BL08B2 16課題、計34課題

② 企業への技術相談・助言

放射光に関心を持つ企業の技術相談に応じるほか、企業における活用事例を示して、企業のSPRING-8利用に向けた助言を行った。相談件数：26件

③ 測定・解析等受託サービス

SPRING-8による測定を自社単独ではできない企業について、試料の測定から解析までを代行して行う受託サービスを実施した。受託件数：12件

(ウ)産業利用促進のための普及・啓発

① 産業利用報告会の共催

SPRING-8を用いた産業利用成果発表を通じて、放射光の有効性を産業界に周知するとともに、産業界ユーザーの相互交流を目的として、SPRING-8利用推進協議会等と共催で、産業利用報告会を開催した。

・開催日：令和5年9月7日(木)・8日(金) (神戸国際会議場)

参加者数：221人

② ひょうごSPRING-8賞の実施

SPRING-8の認識と知名度を高めるため、SPRING-8を活用した研究成果の中から、産業への応用を含め、社会経済全般の発展に寄与することが期待される研究成果をあげた研究者・団体を顕彰するひょうごSPRING-8賞を関係団体と共同実施した。

・表彰式・受賞記念講演：令和5年9月7日(木) (神戸国際会議場)

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進

(ア)放射光科学、計算科学及び情報科学の分野融合の強化

公益財団法人計算科学振興財団と覚書を締結し、マテリアルズ・インフォマティクス(MI(膨大なデータの解析から帰納的に新たな材料設計の指針を得る研究手法))に関する専門人材配置・人材育成・情報収集等の取組に関し相互に連携・協力して、産業界におけるMIの取組を促進した。(負担金：3,000千円)

(イ)中小企業等のMIの活用支援

県ビームラインにおけるMI活用のコーディネート等を推進する人材を配置するとともに、MIを活用する中小企業等を技術的に支援した。

(ウ)兵庫県MI研究会による人材育成

MIに関心のあるSpring-8ユーザーで構成する「兵庫県MI研究会」を運営し、MI活用企業の裾野拡大に向けた講演会、実習等を開催した。

・講演会：令和5年8月3日(木)、令和6年1月23日(火)

・実習：令和5年6月～令和6年1月

(エ)次世代電池・半導体シンポジウム

・日時：令和6年3月8日(金) ラッセホール(オンライン同時開催)

・参加者数：242人(来場59人、WEB183人)

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,373,663	48,985,659	▲ 9,611,996
未収金	35,582,023	30,403,446	5,178,577
前払金	356,155	402,738	▲ 46,583
流動資産合計	75,311,841	79,791,843	▲ 4,480,002
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
国債公債	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
科学技術振興基金	3,932,168,102	3,942,168,102	▲ 10,000,000
播磨産業活性化基金	950,000,000	950,000,000	0
什器備品	0	2	▲ 2
減価償却引当資産	6,634,182	6,634,182	0
特定資産合計	4,888,802,284	4,898,802,286	▲ 10,000,002
(3) その他固定資産			
投資有価証券	5,614,760	5,614,760	0
什器備品	177,526	270,146	▲ 92,620
ソフトウェア	447,150	664,950	▲ 217,800
電話加入権	601,720	601,720	0
その他固定資産合計	6,841,156	7,151,576	▲ 310,420
固定資産合計	5,095,643,440	5,105,953,862	▲ 10,310,422
資産合計	5,170,955,281	5,185,745,705	▲ 14,790,424
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,419,306	12,665,112	▲ 4,245,806
前受金	2,772,000	1,242,000	1,530,000
預り金	706,205	392,270	313,935
賞与引当金	3,643,891	2,840,469	803,422
流動負債合計	15,541,402	17,139,851	▲ 1,598,449
負債合計	15,541,402	17,139,851	▲ 1,598,449
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	3,173,829,042	3,173,829,044	▲ 2
寄附金	1,818,339,060	1,828,339,060	▲ 10,000,000
指定正味財産合計	4,992,168,102	5,002,168,104	▲ 10,000,002
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,792,168,102)	(4,802,168,104)	(▲ 10,000,002)
2. 一般正味財産	163,245,777	166,437,750	▲ 3,191,973
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(96,634,182)	(96,634,182)	(0)
正味財産合計	5,155,413,879	5,168,605,854	▲ 13,191,975
負債及び正味財産合計	5,170,955,281	5,185,745,705	▲ 14,790,424

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,039,599	4,032,315	7,284
特定資産運用益	74,485,235	43,117,159	31,368,076
事業収益	116,485,012	142,368,475	▲ 25,883,463
運営費補助金	17,904,000	15,596,636	2,307,364
受取交付金	0	43,655,883	▲ 43,655,883
受取補助金	11,000,002	10,200,000	800,002
受取負担金	2,133,805	1,241,861	891,944
受取寄付金	10,000,000	0	10,000,000
雑収益	2,083,805	3,118,376	▲ 1,034,571
経常収益計	238,131,458	263,330,705	▲ 25,199,247
(2) 経常費用			
事業費	229,160,361	251,425,529	▲ 22,265,168
役員報酬	9,194,667	9,175,333	19,334
給料手当	28,130,083	44,677,766	▲ 16,547,683
賞与引当金繰入額	2,697,024	2,165,311	531,713
福利厚生費	8,178,090	10,676,170	▲ 2,498,080
会議費	35,120	41,304	▲ 6,184
旅費交通費	1,522,813	1,504,262	18,551
通信運搬費	1,195,811	1,436,794	▲ 240,983
什器備品費	5,550,635	8,385,000	▲ 2,834,365
消耗品費	5,599,929	5,007,294	592,635
修繕費	1,726,780	1,752,740	▲ 25,960
減価償却費	310,420	417,603	▲ 107,183
印刷製本費	1,431,782	1,277,440	154,342
燃料費	26,562	23,927	2,635
光熱水料費	3,772,994	4,338,561	▲ 565,567
賃借料	5,573,141	5,439,315	133,826
ビームライン成果専有使用料	14,664,000	23,946,000	▲ 9,282,000
保険料	1,428,060	1,357,108	70,952
諸謝金	3,248,200	4,660,200	▲ 1,412,000
租税公課	1,828,800	4,350,800	▲ 2,522,000
支払負担金	6,528,446	6,549,321	▲ 20,875
支払助成金	57,457,104	57,587,007	▲ 129,903
委託費	68,866,327	56,447,306	12,419,021
雑費	193,573	208,967	▲ 15,394
管理費	12,163,068	12,870,640	▲ 707,572
役員報酬	1,280,000	1,280,000	0
給料手当	1,989,702	2,640,914	▲ 651,212
賞与引当金繰入額	300,451	149,840	150,611
福利厚生費	266,702	418,815	▲ 152,113
会議費	12,408	4,840	7,568
渉外費	15,600	15,570	30
旅費交通費	117,530	87,476	30,054
通信運搬費	385,503	368,418	17,085
什器備品費	0	383,900	▲ 383,900
消耗品費	135,379	188,857	▲ 53,478
印刷製本費	225,390	196,030	29,360
光熱水料費	128,926	130,151	▲ 1,225
賃借料	2,143,880	2,202,110	▲ 58,230
保険料	207,716	207,986	▲ 270
租税公課	32,650	35,150	▲ 2,500
支払負担金	333,925	427,975	▲ 94,050
委託費	4,130,131	3,405,508	724,623
雑費	457,175	706,680	▲ 249,505
経常費用計	241,323,429	264,296,169	▲ 22,972,740

科目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減(A-B)
当期経常増減額	▲ 3,191,971	▲ 965,464	▲ 2,226,507
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
30周年記念事業費	0	3,225,780	▲ 3,225,780
経常外費用計	2	3,225,780	▲ 3,225,778
当期経常外増減額	▲ 2	▲ 3,225,780	3,225,778
当期一般正味財産増減額	▲ 3,191,973	▲ 4,191,244	999,271
一般正味財産期首残高	166,437,750	170,628,994	▲ 4,191,244
一般正味財産期末残高	163,245,777	166,437,750	▲ 3,191,973
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	3,173,829,042	▲ 3,173,829,042
受取兵庫県基金造成費補助金	0	3,173,829,042	▲ 3,173,829,042
一般正味財産への振替額	▲ 10,000,002	0	▲ 10,000,002
当期指定正味財産増減額	▲ 10,000,002	3,173,829,042	▲ 3,183,829,044
指定正味財産期首残高	5,002,168,104	1,828,339,062	3,173,829,042
指定正味財産期末残高	4,992,168,102	5,002,168,104	▲ 10,000,002
III 正味財産期末残高	5,155,413,879	5,168,605,854	▲ 13,191,975

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,019,800	2,019,799		4,039,599
基本財産受取利息	2,019,800	2,019,799		4,039,599
特定資産運用益	67,636,191	6,849,044		74,485,235
科学技術振興基金受取利息	52,013,509	6,849,044		58,862,553
播磨産業活性化基金受取利息	15,622,682			15,622,682
事業収益	116,485,012	0		116,485,012
ものづくり支援センター業務受託収益	2,676,551			2,676,551
ものづくり支援センター利用料金収益	351,461			351,461
放射光研究センター業務受託収益	76,041,000			76,041,000
放射光研究センター利用料金収益	22,752,000			22,752,000
放射光研究センター成果専有料収益	14,664,000			14,664,000
受取補助金等	27,888,363	1,015,639		28,904,002
受取ひょうご科学技術協会運営費補助金	16,888,361	1,015,639		17,904,000
受取兵庫県補助金	11,000,000			11,000,000
受取補助金等振替額	2			2
受取負担金	2,133,805	0		2,133,805
受取負担金	2,133,805			2,133,805
受取寄付金	5,000,000	5,000,000		10,000,000
受取寄付金等振替額	5,000,000	5,000,000		10,000,000
雑収益	1,592,803	491,002		2,083,805
受取利息	30	581		611
有価証券運用益	97,763	45,921		143,684
雑収益	1,495,010	444,500		1,939,510
経常収益計	222,755,974	15,375,484		238,131,458
(2) 経常費用				
事業費	229,160,361			229,160,361
役員報酬	9,194,667			9,194,667
給料手当	28,130,083			28,130,083
賞与引当金繰入額	2,697,024			2,697,024
福利厚生費	8,178,090			8,178,090
会議費	35,120			35,120
旅費交通費	1,522,813			1,522,813
通信運搬費	1,195,811			1,195,811
什器備品費	5,550,635			5,550,635
消耗品費	5,599,929			5,599,929
修繕費	1,726,780			1,726,780
減価償却費	310,420			310,420
印刷製本費	1,431,782			1,431,782
燃料費	26,562			26,562
光熱水料費	3,772,994			3,772,994
賃借料	5,573,141			5,573,141
ビームライン成果専有使用料	14,664,000			14,664,000
保険料	1,428,060			1,428,060
諸謝金	3,248,200			3,248,200
租税公課	1,828,800			1,828,800
支払負担金	6,528,446			6,528,446
支払助成金	57,457,104			57,457,104
委託費	68,866,327			68,866,327
雑費	193,573			193,573

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合計
管理費		12,163,068		12,163,068
役員報酬		1,280,000		1,280,000
給料手当		1,989,702		1,989,702
賞与引当金繰入額		300,451		300,451
福利厚生費		266,702		266,702
会議費		12,408		12,408
渉外費		15,600		15,600
旅費交通費		117,530		117,530
通信運搬費		385,503		385,503
什器備品費		0		0
消耗品費		135,379		135,379
印刷製本費		225,390		225,390
光熱水料費		128,926		128,926
賃借料		2,143,880		2,143,880
保険料		207,716		207,716
諸謝金		0		0
租税公課		32,650		32,650
支払負担金		333,925		333,925
委託費		4,130,131		4,130,131
雑費		457,175		457,175
經常費用計	229,160,361	12,163,068		241,323,429
当期經常増減額	▲ 6,404,387	3,212,416		▲ 3,191,971
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				0
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用				
除却損失	2	0		2
什器備品除却損	2	0		2
その他損失	0	0	0	0
經常外費用計	2	0	0	2
当期經常外増減額	▲ 2	0		▲ 2
当期一般正味財産増減額	▲ 6,404,389	3,212,416	0	▲ 3,191,973
一般正味財産期首残高	89,258,607	77,179,143		166,437,750
一般正味財産期末残高	82,854,218	80,391,559		163,245,777
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 5,000,002	▲ 5,000,000	0	▲ 10,000,002
当期指定正味財産増減額	▲ 5,000,002	▲ 5,000,000	0	▲ 10,000,002
指定正味財産期首残高	4,562,998,574	439,169,530	0	5,002,168,104
指定正味財産期末残高	4,557,998,572	434,169,530	0	4,992,168,102
III 正味財産期末残高	4,640,852,790	514,561,089	0	5,155,413,879

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準は原価法であり、評価方法は総平均法である。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及びソフトウェアの減価償却方法は、定額法で行っている。
- (3) 引当金の計上基準
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債公債	200,000,000			200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
科学技術振興基金	3,942,168,102		10,000,000	3,932,168,102
播磨産業活性化基金	950,000,000			950,000,000
什器備品	2		2	0
減価償却引当資産	6,634,182			6,634,182
小計	4,898,802,286	0	10,000,002	4,888,802,284
合計	5,098,802,286	0	10,000,002	5,088,802,284

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国債公債	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
科学技術振興基金	3,932,168,102	(3,842,168,102)	(90,000,000)	—
播磨産業活性化基金	950,000,000	(950,000,000)	(0)	—
什器備品	0	(0)	(0)	—
減価償却引当資産	6,634,182	(0)	(6,634,182)	—
小計	4,888,802,284	(4,792,168,102)	(96,634,182)	(0)
合計	5,088,802,284	(4,992,168,102)	(96,634,182)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	2,454,900	2,454,900	0
その他固定資産			
什器備品	1,994,405	1,816,879	177,526
ソフトウェア	1,089,000	641,850	447,150
合計	5,538,305	4,913,629	624,676

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第136回利付国債	197,562,000	216,358,800	18,796,800
第138回利付国債	640,000,000	687,296,000	47,296,000
第144回利付国債	100,771,000	107,480,000	6,709,000
兵庫県第4回15年公募公債	100,000,000	103,590,000	3,590,000
兵庫県第11回20年公募公債	200,000,000	216,700,000	16,700,000
兵庫県第17回20年公募公債	800,000,000	849,760,000	49,760,000
兵庫県第39回住宅供給公社債	50,000,000	49,910,750	▲ 89,250
兵庫県第50回住宅供給公社債	150,000,000	150,000,000	0
兵庫県第52回住宅供給公社債	40,000,000	40,000,000	0
北海道公募公債平成24年度第8回	100,000,000	108,660,000	8,660,000
愛知県平成22年度第8回公募公債	100,000,000	108,555,100	8,555,100
愛知県平成22年度第14回公募公債	100,000,000	112,482,000	12,482,000
愛知県・名古屋市折半保証第104回名古屋高速道路債	100,000,000	107,950,000	7,950,000
群馬県公募公債20年第1回	100,000,000	108,550,000	8,550,000
群馬県公募公債20年第5回	100,000,000	106,590,000	6,590,000
埼玉県第10回20年公募公債	100,000,000	108,920,000	8,920,000
静岡県第11回20年公募公債	120,000,000	130,260,000	10,260,000
静岡県第11回20年公募公債	80,000,000	86,661,840	6,661,840
静岡県第16回20年公募公債	100,000,000	108,690,000	8,690,000
静岡県第18回20年公募公債	400,000,000	423,720,000	23,720,000
大阪府第6回公募公債	99,980,000	109,110,400	9,130,400
京都府平成22年度第3回公募公債	99,980,000	109,430,400	9,450,400
福岡県平成22年度第1回15年公募公債	100,000,000	102,410,000	2,410,000
名古屋市第12回20年公募公債	100,000,000	108,210,000	8,210,000
京都市第9回公募公債	100,000,000	110,380,000	10,380,000
堺市平成22年度第1回公募公債	99,980,000	109,140,000	9,160,000
第116回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	294,900,000	▲ 5,100,000
第8回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	100,000,000	101,730,000	1,730,000
第8回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	100,000,000	103,397,000	3,397,000
第75回国際協力機構債	10,000,000	9,946,000	▲ 54,000
オランダ水道金融公庫ユーロ円債	100,000,000	125,958,000	25,958,000
ソフトバンクグループ(株)第57回無担保社債	99,096,000	98,510,000	▲ 586,000
楽天グループ第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付き)	98,699,000	72,770,000	▲ 25,929,000
合 計	5,086,068,000	5,388,026,290	301,958,290

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
兵庫県COEプログラム推進事業費補助金等	兵庫県	2		2	0	指定正味財産
兵庫県最先端技術研究事業費補助金等	兵庫県	—	11,000,002	11,000,002	—	—
科学技術振興基金造成費補助金	兵庫県	3,173,829,042			3,173,829,042	指定正味財産
ひょうご科学技術協会運営費補助金	兵庫県	—	17,904,000	17,904,000	—	—
負担金						
スマートものづくりセンター負担金	(公財)新産業創造研究機構	—	1,230,694	1,230,694	—	—
次世代成長産業育成支援事業負担金	(公財)新産業創造研究機構	—	903,111	903,111	—	—
合計		3,173,829,044	31,037,807	31,037,809	3,173,829,042	—

7 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
科学技術振興基金取崩しによる振替等	10,000,002
合計	10,000,002

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,840,469	3,643,891	2,840,469	0	3,643,891

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	0
現金預金	普通預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店	運転資金として	11,256,487
	当座預金 姫路信用金庫本店	運転資金として	6,117,176
	定期預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店		22,000,000
未収金	兵庫県ほか計79件		35,582,023
前払金	兵庫県職員互助サービス協ほか計6件		356,155
流動資産合計			75,311,841
(固定資産)			
基本財産	国債公債	愛知県債、埼玉県債	共用財産(うち公益目的保有財産60%、管理目的のために使用する財産60%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用
	基本財産合計		200,000,000
特定資産	科学技術振興基金	国債、大阪府債、堺市債、京都市債、名古屋高速道路債	共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用
	国債公債	ソフトバンクグループ債、楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債3件	378,435,240
	投資有価証券	オランダ水道金融公庫ユーロ円債	278,238,000
	外国債券	三井住友銀行姫路支店	100,000,000
	定期預金		1,665,820
	国債公債	国債、兵庫県債、北海道債、福岡県債、静岡県債、群馬県債、名古屋市債、地方公共団体金融機構債、国際協力機構債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業共通のために使用
	定期預金	三井住友銀行姫路支店	3,170,000,000
	科学技術振興基金合計		3,829,042
	播磨産業活性化基金	国債2件、愛知県債、静岡県債、京都府債、京都市債	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用
	国債公債	ソフトバンクグループ債、三菱UFJ信託銀行社債、楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債	594,253,000
	投資有価証券	三井住友銀行姫路支店	355,217,000
	定期預金		530,000
	播磨産業活性化基金合計		950,000,000
	減価償却引当資産	楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債2件	固定資産の調達に充てるために保有し、運用益を管理目的のために使用
	定期預金(三井住友銀行姫路支店)		4,340,000
	減価償却引当資産計		2,294,182
	特定資産合計		6,634,182
	固定資産合計		4,888,802,284
その他固定資産	投資有価証券	国債2件、京都市債	満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用
	国債公債	姫路信用金庫出資証券	5,584,760
	その他投資有価証券		当座貸越契約締結に伴う出資
	什器備品	実体顕微鏡ほか計5件	30,000
	ソフトウェア	画像強調ソフトウェアMagicalFineほか計2件	公益目的保有財産であり、管理目的及び技術振興事業のために使用
	電話加入権		177,526
	その他固定資産合計		447,150
			管理目的のために使用
			601,720
			6,841,156
固定資産合計			5,095,643,440
資産合計			5,170,965,281
(流動負債)			
未払金	委託費(県専用B.L.維持管理・運転支援業務)ほか計98件		8,419,306
前受金	R6年度t'-A7i等年間利用料		2,772,000
預り金	源泉所得税、住民税、社会保険料		706,205
賞与引当金			3,643,891
流動負債合計			15,541,402
負債合計			15,541,402
正味財産			5,155,413,879

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

兵庫県や地元自治体、商工会議所、大学等研究機関との緊密な連携を図りつつ、より一層の効果的な事業選択・執行に努めるとともに、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力強化・育成」及び「放射光研究開発の支援」の4本柱の下、各種事業に取り組む。

(2) 具体的事項（事業計画等）

【科学技術の総合的な振興】

ア 振興方策の総合的な企画調整

(ア) 振興方策の企画立案

産学官の有識者で構成する総合企画委員会を設置・運営し、協会事業の基本方針や個々の事業に関する助言を得、幅広く科学技術の振興方策について審議する。

(イ) 振興を図るための調査・情報提供

① 県内研究機関データ調査

県内の研究機関の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査収集し、情報提供する（データ更新は隔年実施）。

② 協会ホームページの運営等

協会ホームページやメーリングリスト、「播磨産業技術情報（月1回発行）」により、播磨地域の産業振興、科学技術等の情報を提供する。

イ 学術的研究の促進

(ア) 学術的研究の支援

① 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、県内に在勤・在住する研究者による独創性、発展性及び先駆性のある研究計画を支援する。令和5年度に選定した研究計画に助成金を交付（令和6年度助成）、令和7年度に助成すべき研究計画を公募、選定する。複数年度（最大3年）の研究期間を前提とする特別枠については、次年度へ継続すべき研究計画の中間評価を実施する。

② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

(イ) 教育機関の実践的教育の支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、工業高等専門学校の実践的教育として認知度の高い「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」への参加費用を助成し、全国大会への出場やロボコン大賞の獲得を支援する。

【科学技術の普及・啓発】

ア 科学技術の普及・啓発の推進

(ア) ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術を一般県民にわかりやすく解説するセミナーを開催する。

(イ) 国際フロンティア産業メッセの共催

兵庫経済を牽引する新産業の創造を推進し、国際的な技術・ビジネス交流を加速させるた

め「国際フロンティア産業メッセ2024」を関係機関と共催する。

(ウ)機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

協会の活動を広く一般に周知するとともに、科学技術に関する最新的话题を提供するための機関誌を発行する。

イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

(ア)サイエンスボランティア支援事業

青少年の科学技術への関心と正しい理解を促進するため、理科教師、自然科学研究者やそのOB等が行う、小学校高学年から中学生の青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付する。

(イ)青少年のための科学の祭典の共催

子どもたちが、楽しい科学実験や科学工作などを自ら体験することで、科学に対する興味や関心を持つきっかけ作りの場として、県内5会場（神戸、東はりま、姫路、豊岡、丹波）において関係団体と共催する。

(ウ)サイエンスフレンドシップ事業

高校生の課外研究活動等を支援するため、県内高等学校に理系大学生・大学院生をアドバイザーとして派遣する。また、「サイエンスフェア in 兵庫」などで、大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力等を高校生に伝えるサイエンスカフェを実施する。

【地域産業の技術開発力の強化・育成】

ア 産学官連携体制の強化

(ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進する。

(イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生と県内企業との産学共同研究を支援し、大学院生の資質向上や企業の活性化、技術の向上を図る。

イ 企業の技術高度化促進

(ア)技術高度化と研究開発の支援

① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るための新技術・新製品の研究開発事業に助成金を交付する。

② 技術指導事業

播磨地域の中小企業の多様な技術課題に対処するため、機械や化学などの専門家を配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導や産学共同研究の推進を図る。

③ 提案公募型産学官共同研究等への参画

国及び県等の各種提案公募型産学官共同研究を活用して、企業の新技術や新製品開発を促進するため、研究チームの代表機関として共同研究プロジェクトを推進する。

④ ものづくりの高度化支援

ものづくり支援センター播磨において、IoT、AI、ロボットなどの活用により、中小企業のものづくりの高度化を推進する。また、走査型電子顕微鏡等、ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催する。

(イ)企業イノベーションの推進

① 中小企業交流団体等への支援事業

「はりま産学交流会」による「創造例会」の共催や、中小企業交流団体等が実施する各種講演会・研修会への協賛等により、播磨地域の産業技術高度化を支援する。

② ものづくり共創セミナーの開催

産学官の共創による持続可能な地域活性化に貢献するため、これからの時代に必要となる取り組みから、播磨地域のものづくりの活性化に繋がる技術や情報を紹介するセミナーやシンポジウムを、姫路ものづくり支援センター等と共同開催する。

【放射光研究開発の支援】

ア 大型放射光施設SPring-8の産業利用支援

(ア)兵庫県ビームライン等の管理運営

兵庫県がSPring-8に整備している2本の県ビームライン及び、放射光の産業利用支援拠点である県放射光研究センターの管理運営を行う。

(イ)放射光産業利用の促進に向けた支援

放射光の産業利用を一層促進するため、県放射光研究センターを拠点に、県ビームラインやラボ版HAXPES（硬X線光電子分光装置）を活用し、企業への技術相談・助言や測定・解析等受託サービスの放射光利用支援等を実施する。

(ウ)産業利用促進のための普及・啓発

放射光の研究成果や新たな産業利用分野の開拓など産業界に向けた情報提供を行い、産業利用の促進に向けた普及・啓発活動を実施する。

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの実施

(ア)マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用促進

放射光の産業利用ニーズの変化に対応するため、MI（膨大なデータの解析から帰納的に新たな材料設計の指針を得る研究手法）を活用した放射光利用を推進する。専門人材の配置等により、県放射光研究センターに整備したMI推進体制を活用して、企業人材の育成を行うなど、MIの活用による課題解決型の放射光利用を推進する。

(イ)次世代電池・半導体シンポジウムの開催

次世代電池等の分野での県の強み(科学技術基盤、研究機関、最先端研究等)や潜在力を発信するシンポジウムを開催する。

令和6年度収支予算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,027	4,039	▲ 12
特定資産運用益	74,405	74,261	144
事業収益	117,180	116,527	653
受取果交付金	0	0	0
受取果補助金等	35,533	28,904	6,629
受取負担金	0	2,240	▲ 2,240
受取寄附金	100	10,000	▲ 9,900
雑収益	1,187	1,187	0
経常収益計	232,432	237,158	▲ 4,726
(2) 経常費用			
事業費	240,338	231,717	8,621
役員報酬	9,195	9,195	0
給料手当	25,788	28,032	▲ 2,244
福利厚生費	8,029	8,241	▲ 212
賞与引当金繰入額	2,314	2,317	▲ 3
会議費	35	41	▲ 6
旅費交通費	1,655	1,731	▲ 76
通信運搬費	1,462	1,238	224
什器備品費	7,642	5,458	2,184
消耗品費	5,426	5,508	▲ 82
修繕費	1,000	1,727	▲ 727
減価償却費	303	311	▲ 8
印刷製本費	1,960	1,434	526
燃料費	52	32	20
光熱水料費	4,120	3,792	328
貸借料	6,631	5,595	1,036
E-ラーニング成果専有使用料	14,469	14,664	▲ 195
保険料	1,262	1,429	▲ 167
諸謝金	4,105	3,147	958
租税公課	4,634	3,564	1,070
支払負担金	7,466	6,685	781
支払助成金	65,000	57,692	7,308
委託費	67,500	69,609	▲ 2,109
雑費	290	275	15
管理費	11,854	12,332	▲ 478
役員報酬	1,280	1,280	0
給料手当	2,445	1,971	474
福利厚生費	518	278	240
賞与引当金繰入額	300	301	▲ 1
会議費	14	15	▲ 1
渉外費	14	15	▲ 1
旅費交通費	168	168	0
通信運搬費	356	365	▲ 9
消耗品費	112	258	▲ 146
印刷製本費	228	228	0
光熱水料費	131	131	0
貸借料	2,155	2,151	4
保険料	258	208	50
租税公課	33	34	▲ 1
支払負担金	334	334	0
委託費	3,043	3,905	▲ 862
雑費	465	690	▲ 225
経常費用計	252,192	244,049	8,143
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 19,760	▲ 6,891	▲ 12,869
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 19,760	▲ 6,891	▲ 12,869
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 19,760	▲ 6,891	▲ 12,869
一般正味財産期首残高	159,547	166,438	▲ 6,891
一般正味財産期末残高	139,787	159,547	▲ 19,760

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	100	0	100
一般正味財産への振替額	0	▲ 10,000	10,000
当期指定正味財産増減額	100	▲ 10,000	10,100
指定正味財産期首残高	4,992,169	5,002,169	▲ 10,000
指定正味財産期末残高	4,992,269	4,992,169	100
Ⅲ 正味財産期末残高	5,132,056	5,151,716	▲ 19,660

資金調達及び設備投資の予算

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
Ⅰ 投資活動収支の部			
(1) 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	50,000	40,000	10,000
投資有価証券売却収入	49,960	40,000	9,960
減価償却引当預金取崩収入	40	0	40
固定資産売却収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動収入計	50,000	40,000	10,000
(2) 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	50,000	50,000	0
投資有価証券取得支出	49,960	50,000	▲ 40
定期預金支出	0	0	0
減価償却引当預金支出	40	0	40
固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	50,000	50,000	0
投資活動収支差額	0	▲ 10,000	10,000
Ⅱ 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	1	0	1
短期借入金収入	1	0	1
財務活動収入計	1	0	1
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	1	0	1
短期借入金返済支出	1	0	1
財務活動支出計	1	0	1
財務活動収支差額	0	0	0

(注)借入限度額30,000千円とする。

令和6年度収支予算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,014	2,013	4,027
基本財産受取利息	2,014	2,013	4,027
特定資産運用益	67,553	6,852	74,405
科学技術振興基金受取利息	51,954	6,852	58,806
播磨産業活性化基金受取利息	15,599		15,599
事業収益	117,180	0	117,180
ものづくり支援センター業務受託収益	4,872		4,872
ものづくり支援センター利用料金収益	352		352
放射光研究センター業務受託収益	74,735		74,735
放射光研究センター成果専有料収益	14,469		14,469
放射光研究センター利用料金収益	22,752		22,752
受取交付金	0	0	0
受取県交付金	0	0	0
受取補助金等	35,089	444	35,533
受取県補助金	35,089	444	35,533
受取負担金	0	0	0
スマートものづくりセンター負担金	0		0
受取寄附金	100	0	100
受取寄附金	100		100
雑収益	1,142	45	1,187
受取利息	0	1	1
有価証券運用益	98	44	142
雑収益	1,044		1,044
経常収益計	223,078	9,354	232,432
(2) 経常費用			
事業費	240,338	0	240,338
役員報酬	9,195		9,195
給料手当	25,788		25,788
福利厚生費	8,029		8,029
賞与引当金繰入額	2,314		2,314
会議費	35		35
旅費交通費	1,655		1,655
通信運搬費	1,462		1,462
什器備品費	7,642		7,642
消耗品費	5,426		5,426
修繕費	1,000		1,000
減価償却費	303		303
印刷製本費	1,960		1,960
燃料費	52		52
光熱水料費	4,120		4,120
賃借料	6,631		6,631
レジャー成果専有使用料	14,469		14,469
保険料	1,262		1,262
諸謝金	4,105		4,105
租税公課	4,634		4,634
支払負担金	7,466		7,466
支払助成金	65,000		65,000
委託費	67,500		67,500
雑費	290		290
管理費	0	11,854	11,854
役員報酬	0	1,280	1,280
給料手当	0	2,445	2,445
福利厚生費	0	518	518
賞与引当金繰入額	0	300	300
会議費	0	14	14
渉外費	0	14	14
旅費交通費	0	168	168
通信運搬費	0	356	356
消耗品費	0	112	112
印刷製本費	0	228	228
光熱水料費	0	131	131
賃借料	0	2,155	2,155
保険料	0	258	258
租税公課	0	33	33
支払負担金	0	334	334
委託費	0	3,043	3,043
雑費	0	465	465
経常費用計	240,338	11,854	252,192
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 17,260	▲ 2,500	▲ 19,760

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
基本財産評価損益等	0		0
特定資産評価損益等	0		0
投資有価証券評価損益等	0		0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 17,260	▲ 2,500	▲ 19,760
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
30周年記念事業費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 17,260	▲ 2,500	▲ 19,760
一般正味財産期首残高	—	—	159,547
一般正味財産期末残高	—	—	139,787
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	100		100
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	100	0	100
指定正味財産期首残高	4,557,999	434,170	4,992,169
指定正味財産期末残高	4,558,099	434,170	4,992,269
III 正味財産期末残高	—	—	5,132,056

【参考】令和6年度収支予算書内訳表(旧事業区分別)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計							法人会計	合計
	調査研究 事業	学術研究 支援事業	普及啓発 事業	技術振興 事業	放射光研究 支援事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	2,014	2,014	2,013	4,027
基本財産受取利息						2,014	2,014	2,013	4,027
特定資産運用益	0	0	0	15,599	0	51,954	67,553	6,852	74,405
科学技術振興基金受取利息						51,954	51,954	6,852	58,806
播磨産業活性化基金受取利息				15,599			15,599		15,599
事業収益	0	0	0	5,224	111,956	0	117,180	0	117,180
ものづくり支援センター業務受託収益				4,872			4,872		4,872
ものづくり支援センター利用料金収益				352			352		352
放射光研究センター業務受託収益					74,735		74,735		74,735
放射光研究センター成果専有料収益					14,469		14,469		14,469
放射光研究センター利用料金収益					22,752		22,752		22,752
受取交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取票交付金						0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	19,000	0	16,089	35,089	444	35,533
受取票補助金				19,000	0	16,089	35,089	444	35,533
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スマートものづくりセンター負担金				0			0		0
受取寄附金	0	0	0	0	0	100	100	0	100
受取寄附金						100	100		100
雑収益	0	0	0	98	1,044	0	1,142	45	1,187
受取利息							0	1	1
有価証券運用益				98			98	44	142
雑収益					1,044		1,044		1,044
経常収益計	0	0	0	39,921	113,000	70,157	223,078	9,354	232,432
(2) 経常費用									
事業費	3,042	53,474	17,297	48,215	118,310	0	240,338	0	240,338
役員報酬	1,136	2,707	2,760	1,864	728		9,195		9,195
給料手当	115	1,423	1,156	9,987	13,107		25,788		25,788
福利厚生費	406	1,411	935	2,173	3,104		8,029		8,029
賞与引当金繰入額	0	1,428	0	609	277		2,314		2,314
会議費	0	10	9	16	0		35		35
旅費交通費	3	180	296	271	905		1,655		1,655
通信運搬費	132	138	114	400	678		1,462		1,462
什器備品費	0	0	0	300	7,342		7,642		7,642
消耗品費	94	133	160	688	4,351		5,426		5,426
修繕費	0	0	0	0	1,000		1,000		1,000
減価償却費	0	0	0	303	0		303		303
印刷製本費	0	65	1,339	100	456		1,960		1,960
燃料費	0	0	0	52	0		52		52
光熱水料費	22	49	65	117	3,867		4,120		4,120
賃借料	70	682	1,399	3,716	764		6,631		6,631
ピーエフ成果専有使用料	0	0	0	0	14,469		14,469		14,469
保険料	0	0	0	30	1,232		1,262		1,262
諸謝金	10	2,222	229	1,247	397		4,105		4,105
租税公課	0	0	0	4	4,630		4,634		4,634
支払負担金	0	0	2,890	1,065	3,511		7,466		7,466
支払助成金	0	37,000	4,000	24,000	0		65,000		65,000
委託費	1,054	6,026	1,945	1,068	57,407		67,500		67,500
雑費	0	0	0	205	85		290		290
管理費	0	0	0	0	0	0	11,854		11,854
役員報酬							0	1,280	1,280
給料手当							0	2,445	2,445
福利厚生費							0	518	518
賞与引当金繰入額							0	300	300
会議費							0	14	14
渉外費							0	14	14
旅費交通費							0	168	168
通信運搬費							0	356	356
消耗品費							0	112	112
印刷製本費							0	228	228
光熱水料費							0	131	131
賃借料							0	2,155	2,155
保険料							0	258	258
租税公課							0	33	33
支払負担金							0	334	334
委託費							0	3,043	3,043
雑費							0	465	465
経常費用計	3,042	53,474	17,297	48,215	118,310	0	240,338	11,854	252,192
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 3,042	▲ 53,474	▲ 17,297	▲ 8,294	▲ 5,310	70,157	▲ 17,260	▲ 2,500	▲ 19,760
基本財産評価損益等							0		0
特定資産評価損益等							0		0
投資有価証券評価損益等							0		0

科目	公益目的事業会計							法人会計	合計
	調査研究 事業	学術研究 支援事業	普及啓発 事業	技術振興 事業	放射光研究 支援事業	共通	小計		
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 3,042	▲ 53,474	▲ 17,297	▲ 8,294	▲ 5,310	70,157	▲ 17,260	▲ 2,500	▲ 19,760
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0		0	0	0	0
(2) 経常外費用									
30周年記念事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,042	▲ 53,474	▲ 17,297	▲ 8,294	▲ 5,310	70,157	▲ 17,260	▲ 2,500	▲ 19,760
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	159,547
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	139,787
II 指定正味財産増減の部									
受取寄附金						100	100		100
一般正味財産への振替額							0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	100	100	0	100
指定正味財産期首残高	0	0	0	950,000		3,607,999	4,557,999	434,170	4,992,169
指定正味財産期末残高	0	0	0	950,000	0	3,608,099	4,558,099	434,170	4,992,269
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	5,132,056

公益財団法人 計算科学振興財団

I 総括

法人名		所在地		神戸市中央区港島南町7-1-28		
公益財団法人計算科学振興財団						
設立年月日	平成20年1月22日	所管課	産業労働部新産業課			
設立目的 スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、富岳を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与すること。						
設置に係る根拠（関係条例等） 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律						
基本財産		101,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額		50,000,000円（比率 49.5%）				
主な出捐団体		神戸市（50,000,000円） 神戸商工会議所（1,000,000円）				
役員・職員の状況	役員数	役員数 15人 常勤 2人（うち県派遣 1人、その他 1人） 非常勤 13人（うち県派遣 1人、その他 12人） 職員数 22人（うち県派遣 2人、その他 20人）				
		役職名・氏名・その他職名				常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	秋山 喜久	関西広域連合協議会会長	非常勤	
	その他の役員	副理事長	坂田 東一	公益社団法人日本ローイング協会会長	非常勤	
		専務理事	澤瀬 修一		常勤	
		常務理事	金森 基		常勤	
		理事	浅野 薫	神戸商工会議所副会頭	非常勤	
		理事	緒方 隆昌	公益財団法人新産業創造研究機構専務理事	非常勤	
		理事	加藤 千幸	東京大学生産技術研究所教授	非常勤	
		理事	久米 一郎	公益社団法人関西経済連合会常務理事・産業部長	非常勤	
		理事	小林 拓哉	兵庫県産業労働部次長兼国際局長	非常勤	
		理事	富田 浩文	一般社団法人HPCIコンソーシアム理事長	非常勤	
		理事	西川 尚斗	神戸市企画調整局局長（医療産業担当）	非常勤	
理事		松岡 聡	国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター長	非常勤		
理事	横川三津夫	神戸大学統合研究拠点・副拠点長 (神戸大学大学院システム情報学研究科・教授)	非常勤			

		監事	関口 幸明	神戸商工会議所常務理事・事務局長	非常勤
		監事	村上 純二	公認会計士・税理	非常勤
組 織 概 要	<p>The organizational chart is structured as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> 評議員会 (Board of Advisors) 理事長 (President) <ul style="list-style-type: none"> 副理事長 (Vice President) 専務理事 (Executive Officer) 理事 (Director) 常務理事 (兼事務局長) (Executive Officer / General Manager) <ul style="list-style-type: none"> 総務グループ長 (General Affairs Group Head) → 担当課長(4名) → 職員(2名) 普及促進グループ長 (Promotion Group Head) → 担当課長(1名) → 職員(4名) <ul style="list-style-type: none"> 産業用スハコン利用相談センター長(兼) (Industrial Supercomputer Utilization Consultation Center Head (兼任)) 運用グループ長(兼) (Operations Group Head (兼任)) → 担当課長(1名) → 職員(2名) 人材開発グループ長 (Human Resources Development Group Head) → 担当課長(2名) → 職員(1名) 研究部門長(兼) (Research Department Head (兼任)) → 主任研究員(兼) → 准主任研究員(兼) (Associate Researcher (兼任)) 顧問 (Advisor) 監事 (Auditor) <ul style="list-style-type: none"> 共用専門員 (CTO) (Shared Specialist (CTO)) チーフコーディネータ (Chief Coordinator) シニアコーディネータ(兼) (Senior Coordinator (兼任)) 				

II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

「HPCI の産業利用の促進」、「HPC スタートアップとステップアップの支援」、「HPC の普及啓発と理解の増進」、「計算科学の研究教育拠点の形成促進」などの事業を実施した。具体的には、Society5.0 の実現や産業競争力の強化に向けて、シミュレーションと AI/機械学習・ビッグデータの融合を深化する企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とする HPCI の産業利用の促進、HPC スタートアップ・ステップアップの支援等に努めた。

(2) 事業実績等具体的事項

ア HPCI の産業利用の促進

(ア) HPCI 産業利用等の拡大

a 「富岳産業試行課題ファーストタッチオプション」など利用企業の開拓

「富岳」を中核とする HPCI を活用した成果創出を促進するため、「富岳産業試行課題ファーストタッチオプション」や「富岳 Society5.0 推進枠」等への新規応募者・利用企業の開拓を行った。

b 「HPCI アクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCI アクセスポイント神戸」を運営するとともに、産業利用向けアプリケーションの「富岳」向け整備、利用拡大・人材育成を進めた。

(イ) 「富岳」クラウド的利用に向けた共同研究等の推進

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々なサービスを提供する「富岳クラウド的利用」推進の取組に参画し、実証研究等を進めた。

- (ウ) HPCI 構築・運営に係る政策提言
- (エ) 「富岳」を中核とする HPCI を活用した研究成果の普及

イ HPC スタートアップとステップアップの支援

(ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

- a 「FOCUS スパコン」の利用促進
 - ・「FOCUS スパコン」利用法人数：243 法人、利用課題数：303 課題
 - ・新システム (S システム) 32 ノードを新規導入

b 技術高度化コンサルテーション

- ・訪問企業：141 社、訪問回数：170 回、コンタクト回数：831 回
- ・「産業用利用スパコン相談センター」相談実績：20 件

(イ) 実践的な企業技術者の育成

a 講習会・セミナーの開催

- ・スパコン対応ソフトウェア等の利用講習会

スパコン利用講習会(東京開催含む)	24 回開催
OS/計算機言語/アプリケーション講習会	18 回開催
AI/機械学習/ビッグデータの講習会	25 回開催
 - ・神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー 21 回開催
 - ・HPCI アクセスポイント利用講習会 8 回開催
 - ・「富岳」HPCI アプリケーション講習会 13 回開催
 - ・関係学術団体・民間企業等との連携講習会 60 回開催
- 計 169 回 受講者 2,583 人

ウ HPC の普及啓発と理解の増進

(ア) 先進事例等の効果的な普及啓発

a スパコン利用事例の収集・発信

- ・スパコン利用事例集第 14 号「スーパーコンピュータが創る身近な暮らしと未来社会」の作成 (作成部数：4,000 部)

b 「分散コンピュータ博物館」の運営

「分散コンピュータ博物館」に認定された展示コーナーにおいて、スパコンの開発史や産業界のスパコン利用事例などの紹介を行った。

(分散コンピュータ博物館とは、コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を (一社) 情報処理学会が認定するもの。当財団は H24 年度に認定。)

c セミナー・見学会の開催/一般公開への参加

- ・一般向けスパコンセミナー (10/14) 参加 99 人
- ・神戸医療産業都市一般公開 (11/3) 参加 1,170 人
- ・スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー2023 (12/15) 参加 60 人

(イ) 渉外・広報活動の積極的展開

a 展示会・ユーザー会への出展

- ・国際フロンティア産業メッセ 2023 (9/7～8・神戸) 入場者数：約 13,600 人
- ・第 35 回日本ものづくりワールド (6/21～23・東京) など

b 情報発信と広報の実施

- ・財団ホームページによるスパコン関連の最新情報の提供 (原則毎週更新)
- ・J-Focus__News の配信 (配信回数：37 回)
- ・Facebook による情報発信 (配信回数：99 回)

エ 計算科学の研究教育拠点の形成促進

(ア) 計算科学センタービルの管理・運営

a 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

貸研究室 (4 団体が入居)、FOCUS スパコン利用端末室、実習室、セミナー室

b 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携

c 利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供した。

(イ) 計算科学等の研究推進

a 研究教育拠点形成のための研究支援

「富岳」を中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点(COE)の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や地元への成果還元など、地域への貢献が可能な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発を行った。

- ・助成対象：R-CCS が推薦する R-CCS 所属の研究グループ 助成課題数：8 課題

b 研究活動の実施

産業界におけるスパコンの有効活用を図るため、先進的研究機関や企業と連携して、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスパコンの活用研究等を進めた。

オ 関係機関・自治体との協創強化

産・官・学・公の協創を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進した。

カ 安定的な経営基盤の確立

FOCUS スパコン利用料や賛助会員制度による会費収入などの自主財源の確保、補助金などの外部資金の獲得、過大な費用支出の抑制により収支均衡を図るなど、健全経営に努めた。

2 令和5年度決算

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,154,370	30,743,084	△ 43,588,714
普通預金	37,154,370	30,743,084	△ 43,588,714
未収金	68,313,237	43,021,983	25,291,254
前払費用	3,122,960	2,671,005	451,955
一年以内期限到来リース債権	97,498,454	93,136,858	4,361,596
流動資産合計	206,089,021	219,572,930	△ 13,483,909
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	50,000,000	0
旧基本財産引当預金	51,000,000	51,000,000	0
機械装置	43,037,314	43,037,314	0
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,313	△ 43,037,313	0
什器備品	2,886,284	2,886,284	0
什器備品減価償却累計額	△ 2,153,435	△ 1,706,342	△ 447,093
FOCUSスパコン取得資金資産	84,600,000	87,000,000	△ 2,400,000
計算科学COE形成基金	14,416,119	28,190,660	△ 13,774,541
特定資産合計	200,748,969	217,370,603	△ 16,621,634
(2) その他固定資産			
建物	19,166,795	19,166,795	0
建物減価償却累計額	△ 4,096,550	△ 3,579,048	△ 517,502
建物付属設備	37,868,540	37,868,540	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 32,883,884	△ 31,862,099	△ 1,021,785
構築物	6,103,656	6,103,656	0
構築物減価償却累計額	△ 5,545,645	△ 5,336,040	△ 209,605
機械装置	470,358,667	358,622,647	111,736,020
機械装置減価償却累計額	△ 350,341,372	△ 298,574,891	△ 51,766,481
什器備品	98,666,893	91,562,721	7,104,172
什器備品減価償却累計額	△ 84,115,902	△ 84,352,594	236,692
ソフトウェア	1,732,477	2,644,645	△ 912,168
リース資産	605,195,572	603,050,572	2,145,000
リース資産減価償却累計額	△ 379,025,780	△ 364,968,566	△ 14,057,214
リース債権	508,656,673	606,155,127	△ 97,498,454
長期前払費用	952,580	1,607,760	△ 655,180
その他固定資産合計	892,892,720	938,109,225	△ 45,416,505
固定資産合計	1,093,441,689	1,155,479,828	△ 62,038,139
資 産 合 計	1,299,530,710	1,375,052,758	△ 75,522,048
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,465,932	27,346,165	119,767
前受金	11,983,503	31,241,175	△ 19,257,672
預り金	2,972,324	1,750,744	1,221,580
一年以内返済予定リース債務	135,871,611	129,408,878	6,462,733
リース資産対応リース債務	38,373,157	36,272,020	2,101,137
リース債権対応リース債務	97,498,454	93,136,858	4,361,596
流動負債合計	178,293,370	189,746,962	△ 11,453,592
2. 固定負債			
リース債務	708,423,549	842,221,423	△ 133,797,874
リース資産対応リース債務	199,766,876	236,066,296	△ 36,299,420
リース債権対応リース債務	508,656,673	606,155,127	△ 97,498,454
固定負債合計	708,423,549	842,221,423	△ 133,797,874
負 債 合 計	886,716,919	1,031,968,385	△ 145,251,466
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	101,000,000	101,000,000	0
負担金(計算科学COE形成基金)	14,898,677	28,976,526	△ 14,077,849
補助金	250,291	394,076	△ 143,785
受贈機械装置	1	1	0
指定正味財産合計	116,148,969	130,370,603	△ 14,221,634
(うち 特定資産への充当額)	(116,148,969)	(130,370,603)	(△ 14,221,634)
2. 一般正味財産			
(うち 特定資産への充当額)	(84,600,000)	(87,000,000)	(△ 2,400,000)
正味財産合計	412,813,791	343,084,373	69,729,418
負債及び正味財産合計	1,299,530,710	1,375,052,758	△ 75,522,048

*平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	[9,945]	[19]	[9,926]
特定資産受取利息	9,945	19	9,926
②事業収益	[406,286,887]	[377,482,703]	[28,804,184]
研修事業収益	4,714,600	5,040,200	△ 325,600
ビル管理運営事業収益	(259,636,787)	(225,708,503)	(33,928,284)
FOCUSスパコン等利用料収益	244,764,695	210,836,411	33,928,284
県立大受取貸借料収益	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収益	(133,335,500)	(132,934,000)	(401,500)
その他委託事業収益	133,335,500	132,934,000	401,500
会費収益	8,600,000	13,800,000	△ 5,200,000
③受取補助金等	[296,123,643]	[287,008,237]	[9,115,406]
受取補助金	45,216,000	44,695,700	520,300
受取負担金	(111,686,009)	(103,182,535)	(8,503,474)
受取兵庫県負担金	54,187,000	51,939,691	2,247,309
受取神戸市負担金	48,957,242	48,242,844	714,398
その他負担金	8,541,767	3,000,000	5,541,767
受取補助金振替額	143,785	126,225	17,560
受取負担金振替額	139,077,849	139,003,777	74,072
④受取寄付金	[0]	[0]	[0]
受取寄付金	0	0	0
⑤雑収益	[2,713,960]	[1,111,910]	[1,602,050]
雑収益	2,713,960	1,111,910	1,602,050
経常収益計	705,134,435	665,602,869	39,531,566
(2) 経常費用			
①事業費	[597,860,097]	[585,418,833]	[12,441,264]
役員報酬	1,427,336	1,301,136	126,200
給与手当	110,025,181	105,777,116	4,248,065
福利厚生費	17,196,281	15,982,949	1,213,332
旅費交通費	9,800,324	6,441,504	3,358,820
通信運搬費	5,249,767	5,603,578	△ 353,811
減価償却費	(74,011,481)	(72,499,412)	(1,512,069)
建物減価償却費	496,801	496,801	0
建物付属設備減価償却費	980,913	1,038,660	△ 57,747
構築物減価償却費	201,220	201,088	132
機械装置減価償却費	51,766,481	49,083,661	2,682,820
什器備品減価償却費	6,158,973	7,037,898	△ 878,925
ソフトウェア減価償却費	912,168	1,352,299	△ 440,131
リース資産減価償却費	13,494,925	13,289,005	205,920
消耗品費	2,578,675	1,572,237	1,006,438
修繕費	4,759,635	2,624,046	2,135,589
印刷製本費	1,281,955	1,260,588	21,367
ビル維持管理費	2,821,328	2,821,328	0
光熱水費	23,834,207	29,820,196	△ 5,985,989
貸借料	19,848,000	20,123,000	△ 275,000
保険料	997,402	857,657	139,745
諸謝金	220,000	240,000	△ 20,000
租税公課	22,955,490	24,428,415	△ 1,472,925
支払助成金	124,600,000	124,600,000	0
委託費	148,654,899	143,742,036	4,912,863
支払手数料	265,876	306,303	△ 40,427
会場費	3,154,205	2,227,122	927,083
使用料	9,937,961	9,191,231	746,730
支払利息	11,268,430	12,820,227	△ 1,551,797
諸会費	1,471,738	1,000,500	471,238
雑費	1,499,926	178,252	1,321,674

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	[23,217,867]	[24,072,499]	[△ 854,632]
役員報酬	1,577,336	1,451,136	126,200
給与手当	1,938,605	4,545,172	△ 2,606,567
福利厚生費	3,762,590	3,648,454	114,136
旅費交通費	94,090	125,940	△ 31,850
通信運搬費	1,185,249	1,280,205	△ 94,956
減価償却費	(863,384)	(747,311)	(116,073)
建物減価償却費	20,701	20,701	0
建物付属設備減価償却費	40,872	43,278	△ 2,406
構築物減価償却費	8,385	8,379	6
什器備品減価償却費	231,137	121,244	109,893
ソフトウェア減価償却費	0	0	0
リース資産減価償却費	562,289	553,709	8,580
消耗品費	1,167,395	884,768	282,627
修繕費	42,854	34,388	8,466
印刷製本費	4,312	4,312	0
ビル維持管理費	117,556	117,556	0
光熱水費	125,067	155,241	△ 30,174
貸借料	1,196,600	1,196,600	0
保険料	212,962	203,751	9,211
租税公課	228,221	235,248	△ 7,027
委託費	6,338,863	5,397,557	941,306
支払手数料	2,497,225	2,462,432	34,793
使用料	417,912	287,021	130,891
支払利息	469,519	534,177	△ 64,658
諸会費	399,904	278,700	121,204
雑費	578,223	482,530	95,693
経常費用計	621,077,964	609,491,332	11,586,632
評価損益等調整前当期経常増減額	84,056,471	56,111,537	27,944,934
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	84,056,471	56,111,537	27,944,934
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
機械装置売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	[105,419]	[0]	[105,419]
什器備品除却損	105,419	0	105,419
②固定資産譲渡損	0	92,263	△ 92,263
機械装置譲渡損	0	92,263	△ 92,263
経常外費用計	105,419	92,263	13,156
当期経常外増減額	△ 105,419	△ 92,263	△ 13,156
当期一般正味財産増減額	83,951,052	56,019,274	27,931,778
一般正味財産期首残高	212,713,770	156,694,496	56,019,274
一般正味財産期末残高	296,664,822	212,713,770	83,951,052
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	[9,945]	[19]	[9,926]
特定資産受取利息	9,945	19	9,926
②受取補助金等	[125,000,000]	[126,534,918]	[△ 1,534,918]
受取補助金	(0)	(520,300)	(△ 520,300)
受取兵庫県補助金	0	520,300	△ 520,300
受取負担金	(125,000,000)	(126,014,618)	(△ 1,014,618)
受取兵庫県負担金	62,500,000	63,007,309	△ 507,309
受取神戸市負担金	62,500,000	63,007,309	△ 507,309
③固定資産受贈益	0	0	0
④一般正味財産への振替額	[△ 139,231,579]	[△ 139,130,021]	[△ 101,558]
一般正味財産への振替額	△ 139,231,579	△ 139,130,021	△ 101,558
当期指定正味財産増減額	△ 14,221,634	△ 12,595,084	△ 1,626,550
指定正味財産期首残高	130,370,603	142,965,687	△ 12,595,084
指定正味財産期末残高	116,148,969	130,370,603	△ 14,221,634
III 正味財産期末残高	412,813,791	343,084,373	69,729,418

※平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[0]	[9,945]		[9,945]
特定資産受取利息	0	9,945		9,945
② 事業収益	[392,668,715]	[13,618,172]		[406,286,887]
研修事業収益	4,714,600	0		4,714,600
ビル管理運営事業収益	(246,018,615)	(13,618,172)		(259,636,787)
FOCUSパソコン等利用料収益	231,146,523	13,618,172		244,764,695
県立大受取賃借料収益	14,872,092	0		14,872,092
委託事業収益	133,335,500	0		133,335,500
その他委託事業収益	133,335,500	0		133,335,500
会費収益	8,600,000	0		8,600,000
③ 受取補助金等	[287,458,793]	[8,664,850]		[296,123,643]
受取補助金	45,216,000	0		45,216,000
受取負担金	(103,021,159)	(8,664,850)		(111,686,009)
受取兵庫県負担金	47,442,000	6,745,000		54,187,000
受取神戸市負担金	47,037,392	1,919,850		48,957,242
その他負担金	8,541,767	0		8,541,767
受取補助金振替額	143,785	0		143,785
受取負担金振替額	139,077,849	0		139,077,849
④ 受取寄付金	[0]	[0]		[0]
受取寄付金	0	0		0
⑤ 雑収益	[1,789,060]	[924,900]		[2,713,960]
雑収益	1,789,060	924,900		2,713,960
経常収益計	681,916,568	23,217,867		705,134,435
(2) 経常費用				
① 事業費	[597,860,097]	[0]		[597,860,097]
役員報酬	1,427,336	0		1,427,336
給与手当	110,025,181	0		110,025,181
福利厚生費	17,196,281	0		17,196,281
旅費交通費	9,800,324	0		9,800,324
通信運搬費	5,249,767	0		5,249,767
減価償却費	(74,011,481)	(0)		(74,011,481)
建物減価償却費	496,801	0		496,801
建物付属設備減価償却費	980,913	0		980,913
構築物減価償却費	201,220	0		201,220
機械装置減価償却費	51,766,481	0		51,766,481
什器備品減価償却費	6,158,973	0		6,158,973
ソフトウェア減価償却費	912,168	0		912,168
リース資産減価償却費	13,494,925	0		13,494,925
消耗品費	2,578,675	0		2,578,675
修繕費	4,759,635	0		4,759,635
印刷製本費	1,281,955	0		1,281,955
ビル維持管理費	2,821,328	0		2,821,328
光熱水費	23,834,207	0		23,834,207
賃借料	19,848,000	0		19,848,000
保険料	997,402	0		997,402
諸謝金	220,000	0		220,000
租税公課	22,955,490	0		22,955,490
支払助成金	124,600,000	0		124,600,000
委託費	148,654,899	0		148,654,899
支払手数料	265,876	0		265,876
会場費	3,154,205	0		3,154,205
使用料	9,937,961	0		9,937,961
支払利息	11,268,430	0		11,268,430
諸会費	1,471,738	0		1,471,738
雑費	1,499,926	0		1,499,926

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
◎管理費	[0]	[23,217,867]		[23,217,867]
役員報酬	0	1,577,336		1,577,336
給与手当	0	1,938,605		1,938,605
福利厚生費	0	3,762,590		3,762,590
旅費交通費	0	94,090		94,090
通信運搬費	0	1,185,249		1,185,249
減価償却費	(0)	(863,384)		(863,384)
建物減価償却費	0	20,701		20,701
建物付属設備減価償却費	0	40,872		40,872
構築物減価償却費	0	8,385		8,385
什器備品減価償却費	0	231,137		231,137
ソフトウェア減価償却費	0	0		0
リース資産減価償却費	0	562,289		562,289
消耗品費	0	1,167,395		1,167,395
修繕費	0	42,854		42,854
印刷製本費	0	4,312		4,312
ビル維持管理費	0	117,556		117,556
光熱水費	0	125,067		125,067
賃借料	0	1,196,600		1,196,600
保険料	0	212,962		212,962
租税公課	0	228,221		228,221
委託費	0	6,338,863		6,338,863
支払手数料	0	2,497,225		2,497,225
使用料	0	417,912		417,912
支払利息	0	469,519		469,519
諸会費	0	399,904		399,904
雑費	0	578,223		578,223
経常費用計	597,860,097	23,217,867		621,077,964
評価損益等調整前当期経常増減額	84,056,471	0		84,056,471
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	84,056,471	0		84,056,471
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①固定資産売却益	[0]	[0]		[0]
機械装置売却益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	[105,419]	[0]		[105,419]
什器備品除却損	105,419	0		105,419
②固定資産譲渡損	[0]	[0]		[0]
機械装置譲渡損	0	0		0
経常外費用計	105,419	0		105,419
当期経常外増減額	△ 105,419	0		△ 105,419
当期一般正味財産増減額	83,951,052	0		83,951,052
一般正味財産期首残高	204,736,926	7,976,844		212,713,770
一般正味財産期末残高	288,687,978	7,976,844		296,664,822
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益	[0]	[9,945]		[9,945]
特定資産受取利息	0	9,945		9,945
②受取補助金等	[125,000,000]	[0]		[125,000,000]
受取補助金	(0)	(0)		(0)
受取兵庫県補助金	0	0		0
受取負担金	(125,000,000)	(0)		(125,000,000)
受取兵庫県負担金	62,500,000	0		62,500,000
受取神戸市負担金	62,500,000	0		62,500,000
③固定資産受贈益	0	0		0
④一般正味財産への振替額	[△ 139,221,634]	[△ 9,945]		[△ 139,231,579]
一般正味財産への振替額	△ 139,221,634	△ 9,945		△ 139,231,579
当期指定正味財産増減額	△ 14,221,634	0		△ 14,221,634
指定正味財産期首残高	29,370,603	101,000,000		130,370,603
指定正味財産期末残高	15,148,969	101,000,000		116,148,969
III 正味財産期末残高	303,836,947	108,976,844		412,813,791

※平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

25年度から、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物

定額法を採用している。

②建物付属設備

定率法を採用している。但し、平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

③構築物

定率法を採用している。

④機械装置

定率法を採用している。

⑤什器備品

定率法を採用している。

⑥ソフトウェア

定額法を採用している。

⑦リース資産

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) リース取引の処理方法

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース資産として計上する会計処理によっている。

ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、300万円以下のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

iii) オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

iv) 転リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース債権、それに対応する債務をリース債務として計上する会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	0	0	50,000,000
旧基本財産引当預金	51,000,000	0	0	51,000,000
機械装置	1	0	0	1
什器備品	1,179,942	0	447,093	732,849
FOCUSパソコン取得資金資産	87,000,000	84,600,000	87,000,000	84,600,000
計算科学COE形成基金	28,190,660	125,000,000	138,774,541	14,416,119
合計	217,370,603	209,600,000	226,221,634	200,748,969

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	50,000,000	0	—
旧基本財産引当預金	51,000,000	51,000,000	0	—
機械装置	1	1	0	—
什器備品	732,849	732,849	0	—
FOCUSパソコン取得資金資産	84,600,000	0	84,600,000	—
計算科学COE形成基金	14,416,119	14,416,119	0	—
合計	200,748,969	116,148,969	84,600,000	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
AI・IoT導入支援事業費補助金	兵庫県	394,076	45,216,000	45,359,785	250,291	指定正味財産
負担金						
受取兵庫県負担金	兵庫県	392,933	54,187,000	54,338,654	241,279	指定正味財産
受取兵庫県負担金	兵庫県	14,095,330	62,500,000	69,387,271	7,208,059	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	392,933	48,957,242	49,108,896	241,279	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	14,095,330	62,500,000	69,387,270	7,208,060	指定正味財産
合計		29,370,602	273,360,242	287,581,876	15,148,968	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
定期預金利息	9,945
AI・IoT導入支援事業経費計上による指定解除	143,785
先端人材集積促進事業経費計上による指定解除	303,308
COE形成事業経費等計上による指定解除	138,774,541
合 計	139,231,579

6 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンスリース

主として、計算科学振興事業における有形固定資産である。

i) リース物件の取得価額、減価償却累計額、期末帳簿価額

(単位:円)

リース資産	取得価額	減価償却 累計額	期末帳簿価額
建物	339,051,145	120,137,110	218,914,035
建物附属設備	115,717,114	110,804,622	4,912,492
構築物	10,993,128	10,580,363	412,763
機械装置	112,824,187	112,824,186	1
器具備品	28,610,000	24,679,499	1,930,501
合 計	605,195,572	379,025,780	226,169,792

ii) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	38,373,157	199,766,876	238,140,033

iii) 当期の支払リース料、減価償却費、維持管理費相当額、土地賃借料相当額、支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	減価償却費	維持管理費 相当額	土地賃借料 相当額	支払利息 相当額
56,734,584	14,057,214	2,938,884	5,791,908	11,731,772

iv) 減価償却費の算定方法は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

v) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格、維持管理費及び土地賃借料相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

② オペレーティングリース

i) 自社使用リース部分

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,791,908	26,546,245	32,338,153

ii) 転リース部分(貸手及び借手部分とも同額)

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	14,872,092	68,163,755	83,035,847

③ リース債権(転リース部分のみ)

i)

(単位:円)

リース債権(リース投資資産と同額)	806,155,127
-------------------	-------------

ii) リース債権の回収期日別内訳

(単位:円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	97,498,454	97,498,454
1年超2年以内	102,064,302	102,064,302
2年超3年以内	106,843,987	106,843,987
3年超4年以内	111,847,467	111,847,467
4年超5年以内	117,085,277	117,085,277
5年超	70,815,660	70,815,660
合 計	806,155,127	806,155,127

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

2 引当金の明細

引当金を設定していないため、附属明細書への記載を省略しております。

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			(37,154,370)
	普通預金	(株)三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	37,154,370
	未収金		スパコン利用料等	88,313,237
	前払費用		ソフトウェアライセンス使用料等	3,122,960
	一年以内期限到来リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3~7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立大学に転貸	97,488,454
流動資産合計				208,089,021
(固定資産)				
特定資産	投資有価証券(旧基本財産)	第11回兵庫県道路公社債 SMBC日興証券(株)神戸支店	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当	50,000,000
	旧基本財産引当預金	普通預金 (株)三井住友銀行神戸公務部	運用益を管理費に充当	51,000,000
	機械装置	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	1
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	732,849
	FOCUSスパコン取得資金資産	普通預金 (株)三井住友銀行神戸公務部	FOCUSスパコンの買換え等のために資産取得資金として保有している資金	84,600,000
	計算科学COE形成基金	普通預金	研究教育拠点形成のための研究助成事業に充てるために保有している資金	14,416,119
その他固定資産	建物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的の事業に使用。4%を公益目的の事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:14,467,441円、管:602,804円)	15,070,245
	建物附属設備	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的の事業に使用。4%を公益目的の事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:4,785,278円、管:199,378円)	4,984,658
	構築物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的の事業に使用。4%を公益目的の事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:535,694円、管:22,317円)	558,011
	機械装置	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	120,017,295
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、管理運営と共用して使用(公:13,998,125円、管:552,866円)	14,550,991
	ソフトウェア	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	1,732,477
	リース資産	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的の事業に使用。4%を公益目的の事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:217,208,805円、管:8,960,987円)	226,169,792
	リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3~7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立大学に転貸	508,856,873
	長期前払費用		機械装置保守委託料等 公益目的の事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用	952,580
固定資産合計				1,093,441,689
資産合計				1,299,530,710

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		人件費、諸経費等	27,465,932
	前受金		研究室利用料等	11,983,503
	預貯金		雇用保険料、源泉所得税等	2,972,324
	一年以内返済予定リース債務			(135,871,611)
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	38,373,157
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	97,498,454
流動負債合計				178,293,370
(固定負債)	リース債務			(708,423,549)
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	199,766,876
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	508,656,673
固定負債合計				708,423,549
負債合計				886,716,919
正味財産				412,813,791

【参考】 令和5年度 収支計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 特定資産運用収入	9,945	19	9,926
② 事業収入	406,286,887	377,482,703	28,804,184
研修事業収入	4,714,600	5,040,200	△ 325,600
ビル管理運営事業収入	259,636,787	225,708,503	33,928,284
FOCUSスパコン等利用料収入	244,764,695	210,836,411	33,928,284
県立大受取賃借料収入	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収入	133,335,500	132,934,000	401,500
その他委託事業収入	133,335,500	132,934,000	401,500
会費収入	8,600,000	13,800,000	△ 5,200,000
③ 補助金等収入	231,902,009	274,413,153	7,488,856
補助金収入	45,216,000	45,216,000	0
負担金収入	236,686,009	229,197,153	7,488,856
兵庫県負担金収入	116,687,000	114,947,000	1,740,000
神戸市負担金収入	111,457,249	111,250,153	207,096
その他負担金収入	8,541,767	3,000,000	5,541,767
④ 寄付金収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
⑤ 雑収入	2,713,980	1,111,910	1,602,070
事業活動収入計	690,912,801	653,007,785	37,905,016
2 事業活動支出			
① 事業費支出	450,196,816	431,155,622	19,041,194
給与手当支出	110,039,694	101,530,906	8,508,788
福利厚生支出	16,386,963	14,493,596	1,893,367
旅費交通費支出	9,800,324	6,441,504	3,358,820
通信運搬費支出	4,614,055	4,953,601	△ 339,546
消耗品費支出	1,793,382	827,959	965,403
修繕費支出	3,731,156	1,798,740	1,932,416
印刷製本費支出	1,178,467	1,157,100	21,367
光熱水費支出	20,832,603	28,094,432	△ 5,261,829
保険料支出	479,920	471,250	8,670
諸謝金支出	220,000	240,000	△ 20,000
支払助成金支出	124,800,000	124,600,000	0
委託費支出	141,074,025	136,464,329	4,609,696
支払手数料支出	50,875	105,875	△ 55,000
会場費支出	3,154,205	2,227,122	927,083
使用料支出	9,351,881	8,638,732	713,149
諸会費	1,452,538	1,000,500	452,038
雑支出	1,436,748	109,676	1,327,072
② 管理費支出	96,006,283	105,088,987	△ 9,082,704
役員報酬支出	3,004,672	2,752,272	252,400
給与手当支出	1,924,092	8,791,382	△ 6,867,290
福利厚生支出	4,571,908	5,137,507	△ 565,599
旅費交通費支出	94,090	125,940	△ 31,850
通信運搬費支出	1,820,961	1,930,182	△ 109,221
消耗品費支出	1,952,708	1,629,046	323,662
修繕費支出	1,071,333	859,694	211,639
印刷製本費支出	107,800	107,800	0
ビル維持管理費支出	2,938,884	2,938,884	0
光熱水費支出	3,126,671	3,881,005	△ 754,334
賃借料支出	21,044,600	21,319,600	△ 275,000
保険料支出	730,444	590,158	140,286
租税公課支出	23,183,711	24,663,663	△ 1,479,952
委託費支出	13,919,737	12,675,264	1,244,473
支払手数料支出	2,712,226	2,662,860	49,366
使用料支出	1,003,992	839,520	164,472
諸会費	419,104	278,700	140,404
支払利息支出	11,737,949	13,354,404	△ 1,616,455
雑支出	641,401	551,106	90,295
③ その他支出	△ 655,180	1,607,760	△ 2,262,940
長期前払費用支出	△ 655,180	1,607,760	△ 2,262,940
事業活動支出計	545,547,919	537,852,369	7,695,550
事業活動収支差額	145,364,882	115,155,416	30,209,466
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	275,774,541	236,775,025	38,999,516
投資有価証券(旧基本財産)売却収入	50,000,000	51,000,000	△ 1,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	87,000,000	47,000,000	40,000,000
計算科学COE形成基金取崩収入	138,774,541	138,775,025	△ 484
投資活動収入計	275,774,541	236,775,025	38,999,516
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	125,125,320	52,630,494	72,494,826
機械装置取得支出	111,736,020	47,878,096	63,857,924
什器備品取得支出	13,389,300	2,823,868	10,565,432
ソフトウェア取得支出	0	1,828,530	△ 1,828,530
② 特定資産取得支出	259,600,000	264,534,918	△ 4,934,918
什器備品取得支出	0	1,534,918	△ 1,534,918
旧基本財産引当預金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
投資有価証券(旧基本財産)購入支出	50,000,000	50,000,000	0
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	84,600,000	87,000,000	△ 2,400,000
計算科学COE形成基金取得支出	125,000,000	125,000,000	0
投資活動支出計	384,725,320	317,165,412	67,559,908
投資活動収支差額	△ 108,950,779	△ 80,390,387	△ 28,560,392
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① リース債務返済支出	36,343,283	34,649,388	1,693,895
リース債務返済支出	36,343,283	34,649,388	1,693,895
財務活動支出計	36,343,283	34,649,388	1,693,895
財務活動収支差額	△ 36,343,283	△ 34,649,388	△ 1,693,895
当期収支差額	70,820	115,641	△ 44,821
前期繰越収支差額	66,097,988	65,982,347	115,641
次期繰越収支差額	66,168,808	66,097,988	70,820

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

「HPCI の産業利用の促進」、「HPC スタートアップとステップアップの支援」、「HPC の普及啓発と理解の増進」、「計算科学の研究教育拠点の形成促進」など、中期事業計画（令和5～9年度）に基づき、Society5.0 の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、「富岳」を中核とする HPCI の産業利用の促進、HPC スタートアップ・ステップアップの支援等に努める。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア HPCI の産業利用の促進

(ア) 「富岳」/HPCI 利用企業の開拓

「富岳」を中核とする HPCI を活用した成果創出を促進するため、「富岳産業課題」、「富岳産業試行課題（ファーストタッチオプションを含む）」や「富岳 Society5.0 推進枠」等への新規応募者・利用企業の開拓を行う。

(イ) 「HPCI アクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCI アクセスポイント神戸」を運営する。

(ウ) 「富岳」クラウド的利用に向けた取組への参画

「富岳」の利用拡大・利便性向上を図るため、サービス事業者が「富岳」利用者に様々なサービスを提供する「富岳クラウド的利用」推進の取組に参画する。

(エ) HPCI 構築・運営に係る意見の発信

(オ) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

イ HPC スタートアップとステップアップの支援

(ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

a 「FOCUS スパコン」の利用促進

・利用割合が低い圏域、業種への活動強化

b 技術高度化コンサルテーション

(イ) 実践的な企業技術者の育成と HPC 人材の交流促進

a 講習会・セミナーの開催

b 賛助会員交流会の開催

ウ HPC の普及啓発と理解の増進

(ア) スパコン利用事例の収集・発信

(イ) 「分散コンピュータ博物館」の運営

(ウ) セミナー・見学会の開催やイベントへの参加

(エ) 展示会・ユーザー会への出展

エ 計算科学の研究教育拠点の形成促進

(ア) 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

(イ) 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

(ウ) 研究教育拠点形成のための研究支援

(エ) 研究活動の実施

オ 関係機関・自治体との協創強化

産・官・学・公の協創を強化し、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進する。

カ 安定的な経営基盤の確立

中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努める。

2 令和6年度予算

正味財産増減予算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	0	15		15
特定資産受取利息	0	15		15
②事業収益	409,548	14,498		424,046
研修事業収益	4,726	0		4,726
ビル管理運営事業収益	238,878	14,498		253,376
FOCUSスパコン等利用料収益	224,006	14,498		238,504
県立大受取賃借料収益	14,872	0		14,872
委託事業収益	157,344	0		157,344
その他委託事業収益	157,344	0		157,344
会費収益	8,600	0		8,600
③受取補助金等	267,417	8,574		275,991
受取補助金	26,336	0		26,336
受取負担金	101,388	8,574		109,962
受取兵庫県負担金	50,416	6,615		57,031
受取神戸市負担金	47,972	1,959		49,931
その他負担金	3,000	0		3,000
受取補助金振替額	91	0		91
受取負担金振替額	139,602	0		139,602
④受取寄付金	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
⑤雑収益	106	0		106
雑収益	106	0		106
経常収益計	677,071	23,087		700,158
(2) 経常費用				
①事業費	697,724	0		697,724
役員報酬	1,428	0		1,428
給与手当	109,381	0		109,381
福利厚生費	16,949	0		16,949
会議費	105	0		105
旅費交通費	8,896	0		8,896
通信運搬費	5,187	0		5,187
減価償却費	150,063	0		150,063
建物減価償却費	497	0		497
建物付属設備減価償却費	981	0		981
構築物減価償却費	201	0		201
機械装置減価償却費	124,324	0		124,324
什器備品減価償却費	9,120	0		9,120
ソフトウェア減価償却費	1,651	0		1,651
リース資産減価償却費	13,289	0		13,289
消耗品費	1,573	0		1,573
修繕費	7,120	0		7,120
印刷製本費	1,186	0		1,186
ビル維持管理費	2,821	0		2,821
光熱水費	26,220	0		26,220
賃借料	25,958	0		25,958
保険料	1,008	0		1,008
諸謝金	360	0		360
租税公課	22,481	0		22,481
支払助成金	124,600	0		124,600
委託費	165,101	0		165,101
支払手数料	318	0		318
会場費	4,320	0		4,320
使用料	11,413	0		11,413
支払利息	9,631	0		9,631
諸会費	1,349	0		1,349
雑費	256	0		256

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	0	23,087		23,087
役員報酬	0	1,577		1,577
給与手当	0	1,845		1,845
福利厚生費	0	3,762		3,762
会議費	0	24		24
旅費交通費	0	159		159
通信運搬費	0	1,172		1,172
減価償却費	0	977		977
建物減価償却費	0	21		21
建物付属設備減価償却費	0	41		41
構築物減価償却費	0	8		8
什器備品減価償却費	0	353		353
ソフトウェア減価償却費	0	0		0
リース資産減価償却費	0	554		554
消耗品費	0	1,249		1,249
修繕費	0	60		60
印刷製本費	0	5		5
ビル維持管理費	0	118		118
光熱水費	0	135		135
賃借料	0	1,215		1,215
保険料	0	207		207
租税公課	0	223		223
委託費	0	6,029		6,029
支払手数料	0	2,469		2,469
使用料	0	402		402
支払利息	0	417		417
諸会費	0	342		342
雑費	0	700		700
経常費用計	697,724	23,087		720,811
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,653	0		△ 20,653
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 20,653	0		△ 20,653
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
①固定資産売却益	0	0		0
②固定資産受増益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2)経常外費用				
①固定資産売却損	0	0		0
②固定資産譲渡損	0	0		0
③固定資産除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 20,653	0		△ 20,653
一般正味財産期首残高	262,923	7,977		270,900
一般正味財産期末残高	242,270	7,977		250,247
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益	0	15		15
特定資産受取利息	0	15		15
②受取補助金等	125,000	0		125,000
受取負担金	125,000	0		125,000
受取兵庫県負担金	62,500	0		62,500
受取神戸市負担金	62,500	0		62,500
③固定資産受贈益	0	0		0
④一般正味財産への振替額	△ 139,693	△ 15		△ 139,708
一般正味財産への振替額	△ 139,693	△ 15		△ 139,708
当期指定正味財産増減額	△ 14,693	0		△ 14,693
指定正味財産期首残高	△ 14,851	101,000		86,149
指定正味財産期末残高	△ 29,544	101,000		71,456
Ⅲ 正味財産期末残高	212,726	108,977		321,703
(注1)借入限度額:100,000千円とする。				
(注2)予算の弾力条項:事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、または、当該事業に必要なとなる固定資産の取得に充てることができる。				

【参考】 令和6年度 収支計算書（予算）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予 算 額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①特定資産運用収入	15	10	5	
②事業収入	424,046	389,810	34,236	
研修事業収入	4,726	7,500	△ 2,774	
ビル管理運営事業収入	253,376	240,576	12,800	
FOCUSスパコン等利用料収入	238,504	225,704	12,800	
県立大受取賃借料収入	14,872	14,872	0	
委託事業収入	157,344	133,934	23,410	
その他委託事業収入	157,344	133,934	23,410	
会費収入	8,600	7,800	800	
③補助金等収入	281,298	280,022	△ 18,724	
補助金収入	28,336	45,216	△ 18,880	
負担金収入	234,962	234,806	156	
兵庫県負担金収入	118,531	114,641	4,890	
神戸市負担金収入	112,431	111,623	808	
その他負担金収入	3,000	8,542	△ 5,542	
④寄付金収入	0	0	0	
寄付金収入	0	0	0	
⑤雑収入	108	108	0	
事業活動収入計	685,465	669,848	15,617	
2 事業活動支出				
①事業費支出	474,664	467,610	7,054	
給与手当支出	109,220	103,454	5,766	
福利厚生支出	16,128	14,956	1,172	
会議費支出	105	0	105	
旅費交通費支出	8,396	7,413	1,483	
通信運搬費支出	4,494	5,217	△ 723	
消耗品費支出	962	1,918	△ 956	
修繕費支出	5,630	7,500	△ 1,870	
印刷製本費支出	1,031	2,000	△ 969	
光熱水費支出	23,000	28,800	△ 5,800	
賃借料支出	5,664	0	5,664	
保険料支出	430	471	9	
諸謝金支出	360	325	35	
委託費支出	157,219	154,274	2,945	
支払助成金支出	124,600	124,600	0	
支払手数料支出	107	2	105	
会場費支出	4,320	4,650	△ 330	
使用料支出	10,859	9,969	890	
諸会費	1,330	1,781	△ 451	
雑支出	159	280	△ 121	
②管理費支出	95,107	92,675	2,432	
役員報酬支出	3,005	2,753	252	
給与手当支出	2,006	5,144	△ 3,138	
福利厚生支出	4,533	4,438	145	
会議費支出	24	24	0	
旅費交通費支出	159	330	△ 171	
通信運搬費支出	1,885	2,041	△ 176	
消耗品費支出	1,860	1,918	△ 58	
修繕費支出	1,500	1,987	△ 487	
印刷製本費支出	110	110	0	
ビル維持管理費支出	2,939	2,939	0	
光熱水費支出	3,355	4,155	△ 800	
賃借料支出	21,509	21,045	464	
保険料支出	735	725	10	
租税公課支出	22,704	15,484	7,240	
委託費支出	13,911	13,155	756	
支払手数料支出	2,680	2,755	△ 75	
使用料支出	871	840	131	
支払利息支出	10,033	11,732	△ 1,699	
諸会費	361	357	4	
雑支出	797	763	34	
③その他支出	△ 782	△ 782	0	
長期前払費用支出	△ 782	△ 782	0	
事業活動支出計	568,839	559,503	9,486	
事業活動収支差額	116,476	110,445	6,031	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	219,416	247,870	△ 28,454	
計算科学COB形成基金取崩収入	139,416	138,775	641	
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	30,000	79,095	△ 49,095	
旧基本財産引当預金取崩収入	50,000	30,000	20,000	
投資活動収入計	219,416	247,870	△ 28,454	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	81,045	151,000	△ 69,955	
建物付属設備取得支出	0	0	0	
機械装置取得支出	55,210	135,000	△ 79,790	
什器備品取得支出	13,335	13,000	335	
ソフトウェア取得支出	12,500	3,000	9,500	
②特定資産取得支出	216,876	171,043	45,833	
計算科学COB形成基金取得支出	125,000	125,000	0	
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	41,876	48,043	△ 4,167	
投資有価証券(旧基本財産)購入支出	50,000	0	50,000	
投資活動支出計	297,921	322,043	△ 24,122	
投資活動収支差額	△ 78,505	△ 74,173	△ 4,332	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①リース債務返済支出	37,971	36,272	1,699	
リース債務返済支出	37,971	36,272	1,699	
財務活動支出計	37,971	36,272	1,699	
財務活動収支差額	△ 37,971	△ 36,272	△ 1,699	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	88,098	85,882	118	
次期繰越収支差額	88,098	85,882	118	

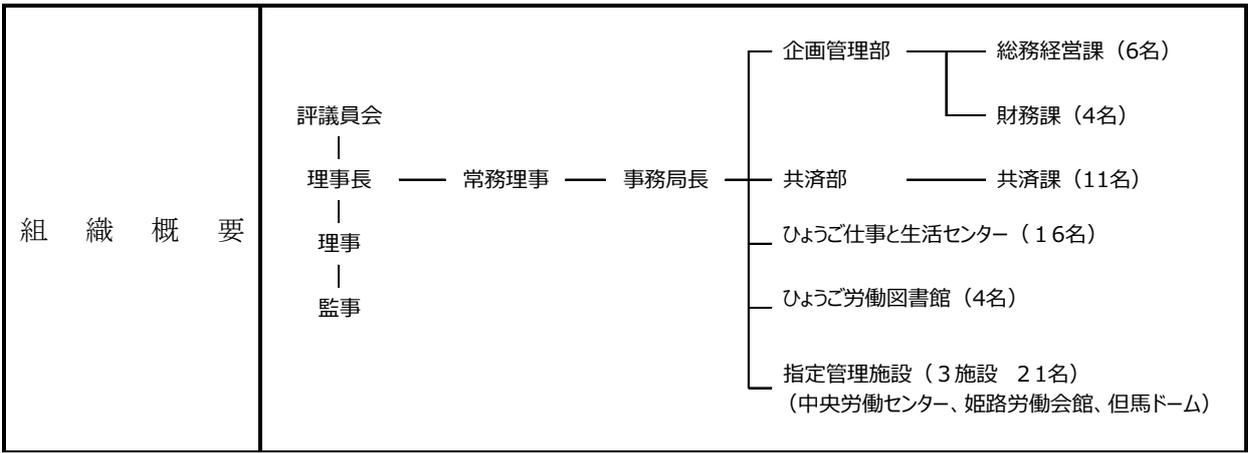
(注1)借入限度額：100,000千円とする。

(注2)予算の弾力事項：事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、または、当該事業に必要な固定資産の取得に充てることができる。

公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県勤労福祉協会		所在地	神戸市中央区下山手通6-3-28		
設立年月日	昭和39年6月16日	所管課	産業労働部労政福祉課		
設立目的 多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） ・ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 ・ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律					
基本財産	15,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	10,000,000円（出資比率 66.7%）				
主な出捐団体	兵庫県経営者協会(200,000円)、兵庫県中小企業団体中央会(100,000円)、連合兵庫(100,000円)、神戸市(1,000,000円)				
役・職員の状況	役員数	役員数 11人 常勤 3人（うち県派遣 0人、その他 3人） 非常勤 8人（うち県派遣 0人、その他 8人） 職員数 62人（うち県派遣 2人、その他 60人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	竹村 英樹		常勤
	その他の役員	常務理事	馬場 弘明		常勤
		理事	那須 健	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 事務局長	非常勤
		理事	長尾 泰明	兵庫県経営者協会 事務局長	非常勤
		理事	瀬川 里志	兵庫県中小企業団体中央会専務理事	非常勤
		理事	田中 裕子	(株)夢工房 代表取締役	非常勤
		理事	辻 芳治	ひょうご仕事と生活センター長	非常勤
		理事	高西 太郎	兵庫県中央労働センター館長	非常勤
		理事	高橋 幹雄	ひょうご仕事と生活センター副センター長	常勤
		監事	井土垣 功		非常勤
		監事	大濱 幸一	近畿労働金庫兵庫地区事務局 事務局長	非常勤



II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的として、次に掲げる事業を行う。

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

ウ 勤労者の福利厚生の実施に関する事業

エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供に関する事業

オ その他

(2) 事業実績等具体的事項

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

企業に人材の確保や業務効率の向上をもたらす、勤労者に働く意欲と働きがいをもたらす「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターにおいて、下記の事業を実施した。

<実施状況>

普及啓発・ 情報発信事業	3拠点（神戸・阪神・姫路）の機動力を活かした企業訪問、ポータルサイトの運営、企業向け啓発情報誌の発行（年4回発行）、学生向け事例集の発行、WLBフェスタの開催（11/17 143名参加）、ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言（311社）、企業認定（73社）、企業表彰（15社）
相談事業	企業等におけるWLB推進にかかる相談事業を実施、ICTアドバイザー（3名）を設置 ワンストップ相談（2,766件（うち、ICT相談63件）） 専門家等派遣（2,235件（うちICTアドバイザー派遣100件））
研修企画 実施事業	研修企画・実施（229回） キーパーソン養成講座の実施（修了者17名） 認定・表彰企業向け勉強会（参加者54名） WLB地域セミナーの開催（神戸88名、阪神78名、姫路44名） WLB表彰企業を集めた企業研究フェア（2/19 オンライン 参加企業41社、参加学生178名）
中小企業への助成 事業	育児・介護代替要員確保支援助成金（106件） 環境整備支援助成金（38件） テレワーク導入支援助成金（88件）

調査・研究事業	兵庫県立大学との共同研究報告会（5回） 従業員意識調査の実施（実施企業数 67社）
---------	--

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

- (ア) 勤労者やその家族をはじめとする県民の文化・スポーツ・レクリエーション活動と地域活性化を促進するため、兵庫県等からの指定管理を受け、中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの施設管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行った。

<利用状況>

施設名	年間利用実績	
中央労働センター	5,337件	346,280人
姫路労働会館	5,617件	269,062人
但馬ドーム	5,110件	160,780人
合計	16,064件	776,326人

- (イ) 県からの受託事業として、次の事業を行った。

<概要>

区分	受託事業名	委託者	内容
施設改修	勤労者福祉施設整備工事	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設維持管理 姫路労働会館 高圧受変電設備改修工事 姫路労働会館 3階西面庇修繕工事 姫路労働会館 駐車場アスファルト舗装修繕工事 姫路労働会館 駐車場整備工事 姫路労働会館 自家発電機発動用蓄電池更新工事 中央労働センター 低圧電源切替器更新工事 中央労働センター 5階雨漏り部分補修工事 但馬ドーム ドーム棟金属屋根雨漏り調査

ウ 勤労者の福利厚生 of 充実に関する事業

- (ア) 中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）

中小企業に勤務する従業員の福祉の増進等に資するため、中小企業従業員共済事業への加入促進を図るとともに、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資斡旋事業を行った。

処遇面での格差が問題となっている非正規雇用労働者の加入促進を図るため、非正規雇用労働者に対する会費の1/2を助成する兵庫県の「非正規雇用労働者福利厚生加入促進

事業」を実施するとともに、健康分野における福利厚生メニューの充実を図るため、インフルエンザ予防接種料補助及び人間ドック・脳ドック利用料補助を実施した。

また、県が離職者向けに行う「兵庫県離職者生活安定資金融資」の一部について、信用保証を行った。

<加入状況>

区 分	R5年3月末	R5 年 度 中 増 減 内 訳			R6年3月末
		増加	減少	計	
事業所数（所）	2,807	268	△193	75	2,882
被共済者数（人）	38,135	8,609	△4,247	4,362	42,497

<給付事業・福利厚生事業の実施状況>

種 類	件 数	支 出 額	種 類
給 付 事 業 (12種)	11,923件	97,153千円	成人祝金、小学校入学祝金、中学校卒業祝金、結婚祝金、出産祝金 他
福利厚生事業 (41種)	99,398件	107,272千円	保養宿泊施設等利用補助、インフルエンザ予防接種料補助、文化・スポーツ施設等利用補助 他

<融資事業の実績>

種 類	新規融資件数	新規融資額
生 活 資 金	5件	2,500千円
特 別 生 活 資 金	3件	5,100千円
住 宅 資 金	1件	1,400千円
合 計	9件	9,000千円

(イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行った。

また、チラシ、啓発グッズ付きチラシ、ポスターを作成し、県下大学及び高等学校、各種専門学校、近畿労働金庫各支店、県主催イベントで配布し、制度のPRを行った。

<融資実績>

種 類	新規貸付件数	新規融資額
勤労者スキルアップ支援資金融資	2件	910千円
子 弟 教 育 資 金 融 資	17件	19,000千円
合 計	19件	19,910千円

エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供・相談に関する事業

労働分野における図書、資料の収集、貸出、レファレンスサービス等の提供を行った。

<利用状況>

施 設 名	利用者数	対前年比
ひょうご労働図書館	10,194人	113.4%

オ その他

県有財産を借り受けて、諏訪山駐車場及び県庁南時間貸駐車場を設置し、その管理運営を行った。

<利用状況>

利 用 台 数	月極 延べ212台 、 時間貸 延べ40,968台
---------	---------------------------

2 令和5年度決算

【公益財団・社団法人の場合】

平成20年改正会計基準に従って作成された各法人の財務諸表等を、以下の順序により添付

- ① 貸借対照表
- ② 貸借対照表内訳表（会計区分を有する場合）
- ③ 正味財産増減計算書
- ④ 正味財産増減計算書内訳表（会計区分を有する場合）
- ⑤ キャッシュ・フロー計算書（作成が必要とされる法人のみ）
- ⑥ 財務諸表に対する注記
- ⑦ 附属明細書
- ⑧ 財産目録
- ⑨ 収支計算書及び収支計算書に対する注記（作成している法人のみ）

【地方三公社の場合】

貸借対照表、損益計算書、財産目録の順に、従前の経営状況説明書のとおり添付

【会社法法人の場合】

貸借対照表、損益計算書、財産目録の順に、従前の（株）夢舞台の例にならい添付

【地方独立行政法人の場合】

公益財団・社団法人の例にならい添付

III 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

中小企業等に従事する勤労者やその家族、県民等の福祉向上と中小企業の活力増進を図るため、デジタル技術等を活用した多様な働き方の促進、分散型・体験型のツーリズムやアウトドア志向を捉えたCSR活動の活性化、勤労者のニーズを踏まえた福利厚生提供等に注力しつつ、国・県・市町の施策、労使団体等との緊密な連携のもと、次に掲げる事業を行う。

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

ウ 勤労者の福利厚生の充実に関する事業

エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供に関する事業

オ その他

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

「ダイバーシティの推進」「エンゲージメントの向上」「人的資本経営」等の新たな潮流や深刻な人材不足の実情などを踏まえつつ、女性活躍やSDGs、働き方改革支援に係る関係機関等と連携し、WLB宣言企業の発掘から認定・表彰に至る体系的な支援を充実させるとともに、県民へ向けた広報の強化、多様で柔軟な新しいワークスタイルの実現を支援し、一

層多くの「健康長寿企業」を生み出せるよう、取組を進めていく。

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

指定管理者として中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行う。

ウ 勤労者の福利厚生に関する事業

(ア) 中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）

中小企業に従事する勤労者の福祉の増進等に資するため、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資あっせん事業を行う。また、健康分野における福利厚生メニュー（インフルエンザ予防接種、人間ドック、脳ドック）の利用補助事業を実施するとともに、加入促進専門員による積極的な周知に努め、一層の加入促進を図る。

さらに、県が離職者向けに行う離職者生活安定資金融資の一部について信用保証を行う。

(イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行う。

エ 労働・勤労者福祉に関する調査研究・情報提供に関する事業

労働分野における図書、資料を収集し、広く県民に情報を提供する、ひょうご労働図書館事業を行う。

オ その他

県有財産を借り受けて、駐車場を設置し、その管理運営を行う。

2 令和6年度予算

【公益財団・社団法人の場合】

収支予算書を添付

【地方三公社の場合】

収支予算について、従前の経営状況説明書のとおり添付

【会社法法人の場合】

収支予算について、従前の（株）夢舞台の例にならい添付

【地方独立行政法人の場合】

収支予算書を添付

II 令和5年度収支決算

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	225,271,263	233,241,018	△ 7,969,755
有価証券	0	2,581,853	△ 2,581,853
未収金	92,982,709	149,923,399	△ 56,940,690
未収掛金	819,000	513,000	306,000
前払金	534,586	1,255,996	△ 721,410
立替金	47,540	38,868	8,672
共済物品	5,060,032	3,256,575	1,803,457
出版物	486,570	486,570	0
流動資産合計	325,201,700	391,297,279	△ 66,095,579
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	357,600	357,600	0
基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,569,563	12,544,744	3,024,819
減価償却引当資産	5,794,508	13,170,298	△ 7,375,790
特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0
融資預託金	53,921,722	50,854,791	3,066,931
融資預託準備金	8,856,783	11,923,714	△ 3,066,931
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0
共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0
共済システム積立資産	11,000,000	0	11,000,000
特定資産合計	696,983,223	690,334,194	6,649,029
(3) その他固定資産			
構築物	3	3	0
器具及び備品	7	7	0
電話加入権	459,284	459,284	0
ソフトウェア	496,790	1,447,300	△ 950,510
出資金	10,000	10,000	0
投資有価証券	91,463,306	35,134,354	56,328,952
保証債務見返	206,305	206,305	0
その他固定資産合計	92,635,695	37,257,253	55,378,442
固定資産合計	804,618,918	742,591,447	62,027,471
資産合計	1,129,820,618	1,133,888,726	△ 4,068,108
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	102,287,845	144,177,066	△ 41,889,221
前受金	3,423,650	4,540,610	△ 1,116,960
前受掛金	39,000	148,000	△ 109,000
預り金	3,851,894	1,972,405	1,879,489
賞与引当金	16,890,000	15,694,000	1,196,000
未払法人税等	132,000	132,000	0
未払消費税等	20,407,368	20,240,692	166,676
1年内返済予定長期借入金	22,000,000	3,000,000	19,000,000
流動負債合計	169,031,757	189,904,773	△ 20,873,016
2. 固定負債			
長期借入金	0	31,500,000	△ 31,500,000
退職給付引当金	83,407,940	62,159,182	21,248,758
受入保証金	2,156,730	2,369,700	△ 212,970
保証債務	206,305	206,305	0
固定負債合計	85,770,975	96,235,187	△ 10,464,212
負債合計	254,802,732	286,139,960	△ 31,337,228
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0
(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	562,778,505	562,778,505	0
2. 一般正味財産	297,239,381	269,970,261	27,269,120
(うち特定資産への充当額)	118,635,155	115,010,945	3,624,210
正味財産合計	875,017,886	847,748,766	27,269,120
負債及び正味財産合計	1,129,820,618	1,133,888,726	△ 4,068,108

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	225,000	225,000	0
特定資産運用益	4,038,317	4,545,714	△ 507,397
受取補助金等	609,160,706	655,083,375	△ 45,922,669
受取県補助金	299,986,224	292,474,873	7,511,351
県受託事業収益	304,079,937	358,335,957	△ 54,256,020
その他受託収益	5,094,545	4,272,545	822,000
事業収益	414,212,914	352,351,191	61,861,723
施設利用料収益	84,978,680	72,365,715	12,612,965
施設利用促進事業収益	4,207,099	501,116	3,705,983
受取共済掛金	256,990,000	222,276,000	34,714,000
受取負担金	21,439,558	11,968,719	9,470,839
駐車場利用収益	37,384,143	37,222,233	161,910
その他事業収益	9,213,434	8,017,408	1,196,026
雑収益	3,058,666	2,881,093	177,573
受取利息	578,181	360,089	218,092
雑収益	2,480,485	2,521,004	△ 40,519
事業引当金戻入額	0	713,479	△ 713,479
退職給付引当金戻入額	0	713,479	△ 713,479
経常収益計	1,030,695,603	1,015,799,852	14,895,751
(2) 経常費用			
事業費	963,557,685	928,883,174	34,674,511
給料手当	192,500,226	192,048,489	451,737
賃金	6,771,356	6,819,067	△ 47,711
退職給付費用	20,889,307	5,288,806	15,600,501
退職共済掛金	1,200,000	1,200,000	0
福利厚生費	34,257,452	33,674,565	582,887
会議費	165,278	31,944	133,334
旅費交通費	2,759,652	2,908,508	△ 148,856
通信運搬費	12,952,612	10,607,933	2,344,679
広告宣伝費	6,241,258	5,642,695	598,563
手数料	11,928,929	7,224,821	4,704,108
減価償却費	950,510	1,471,999	△ 521,489
消耗備品費	6,899,534	6,539,274	360,260
消耗品費	14,204,899	10,352,709	3,852,190
修繕費	15,369,257	76,091,866	△ 60,722,609
印刷製本費	9,670,188	7,191,684	2,478,504
燃料費	1,815,990	1,076,949	739,041
光熱水費	33,558,764	35,077,292	△ 1,518,528
賃借料	27,743,821	27,086,516	657,305
保険料	370,635	271,627	99,008
諸謝金	12,161,904	11,580,013	581,891
租税公課	4,576,303	3,228,017	1,348,286
支払負担金	882,430	824,332	58,098
支払助成金	237,087,000	220,586,882	16,500,118
委託費	95,373,131	84,375,046	10,998,085
共済厚生事業費	101,883,094	76,055,140	25,827,954
共済給付金	97,153,000	88,820,000	8,333,000
雑費	223,155	87,000	136,155
賞与引当金繰入額	13,968,000	12,720,000	1,248,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	39,684,298	35,815,638	3,868,660
役員報酬	17,820,224	20,044,318	△ 2,224,094
給料手当	11,677,177	5,157,290	6,519,887
退職給付費用	359,451	369,282	△ 9,831
退職共済掛金	1,140,000	1,260,000	△ 120,000
福利厚生費	5,357,602	5,739,071	△ 381,469
旅費交通費	24,078	16,948	7,130
通信運搬費	406	330	76
広告宣伝費	65	59	6
手数料	766	771	△ 5
消耗品費	12,695	574	12,121
賃借料	1,261	2,071	△ 810
保険料	71,318	71,307	11
諸謝金	20,000	0	20,000
租税公課	207,640	103,632	104,008
支払負担金	186	287	△ 101
委託費	429	698	△ 269
支払利息	69,000	75,000	△ 6,000
賞与引当金繰入額	2,922,000	2,974,000	△ 52,000
経常費用計	1,003,241,983	964,698,812	38,543,171
評価損益等調整前当期経常増減額	27,453,620	51,101,040	△ 23,647,420
特定資産評価損益等	0	△ 191,250	191,250
投資有価証券評価損益等	0	△ 21,250	21,250
評価損益等計	0	△ 212,500	212,500
当期経常増減額	27,453,620	50,888,540	△ 23,434,920
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
有価証券売却損	52,500	848,000	△ 795,500
経常外費用計	52,500	848,000	△ 795,500
当期経常外増減額	△ 52,500	△ 848,000	795,500
法人税、住民税及び事業税	132,000	132,000	0
当期一般正味財産増減額	27,269,120	49,908,540	△ 22,639,420
一般正味財産期首残高	269,970,261	220,061,721	49,908,540
一般正味財産期末残高	297,239,381	269,970,261	27,269,120
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0
指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0
Ⅲ 正味財産期末残高	875,017,886	847,748,766	27,269,120

正味財産増減計算書内訳表(会計別)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計						法人会計	合計
	(公1)施設運営 事業	(公2)調査研 究事業	(公3)相談・支 援事業	(公4)共済事業 (福利厚生増進 事業)	公益事業共通	小計	(収1)駐車場の 管理運営及び 物品販売事業	(収2)施設運営 事業	(他1)勤労者福 祉基金事業	(他2)共済事業 (成人祝品等 の給付事業)	収益事業等 共通	小計		
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,000	225,000
特定資産運用益	0	0	0	97,913	0	97,913	0	0	3,271,890	668,514	0	3,940,404	0	4,038,317
受取補助金等	120,645,185	5,772,942	314,857,358	89,384,921	0	530,660,406	0	35,386,758	0	4,376,682	0	39,763,440	38,736,860	609,160,706
受取県補助金	6,559,268	0	159,982,000	89,384,921	0	255,926,189	0	1,114,493	0	4,376,682	0	5,491,175	38,568,860	299,986,224
県受託事業収益	110,001,372	5,772,942	154,875,358	0	0	270,649,672	0	33,430,265	0	0	0	33,430,265	0	304,079,937
その他受託収益	4,084,545	0	0	0	0	4,084,545	0	842,000	0	0	0	842,000	168,000	5,094,545
事業収益	39,888,973	0	29,167	137,055,891	0	176,974,031	40,412,970	49,481,942	0	147,343,971	0	237,238,883	0	414,212,914
施設利用料収益	35,869,155	0	0	0	0	35,869,155	0	49,109,525	0	0	0	49,109,525	0	84,978,680
施設利用促進事業収益	4,019,818	0	0	0	0	4,019,818	0	187,281	0	0	0	187,281	0	4,207,099
受取共済掛金	0	0	0	115,645,500	0	115,645,500	0	0	0	141,344,500	0	141,344,500	0	256,990,000
受取負担金	0	0	29,167	21,410,391	0	21,439,558	0	0	0	0	0	0	0	21,439,558
駐車場利用収益	0	0	0	0	0	0	37,384,143	0	0	0	0	37,384,143	0	37,384,143
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	3,028,827	185,136	5,999,471	0	9,213,434	0	9,213,434
雑収益	0	0	11,792	667,431	0	679,223	581,151	0	0	0	0	581,151	1,798,292	3,058,666
受取利息	0	0	0	578,181	0	578,181	0	0	0	0	0	0	0	578,181
雑収益	0	0	11,792	89,250	0	101,042	581,151	0	0	0	0	581,151	1,798,292	2,480,485
経常収益計	160,534,158	5,772,942	314,898,317	227,206,156	0	708,411,573	40,994,121	84,868,700	3,271,890	152,389,167	0	281,523,878	40,760,152	1,030,695,603
(2) 経常費用														0
事業費	163,207,009	5,777,616	314,837,485	217,810,073	1,106,400	702,738,583	40,576,695	83,695,302	2,760,351	133,786,754	0	260,819,102	0	963,557,685
給料手当	62,877,164	4,643,353	62,228,154	18,251,547	0	148,000,218	2,571,027	27,482,807	29,890	14,416,284	0	44,500,008	0	192,500,226
賞金	1,528,647	0	0	1,919,420	0	3,448,067	0	977,332	0	2,345,957	0	3,323,289	0	6,771,356
退職給付費用	2,412,475	0	0	250,447	0	2,662,922	17,196,308	736,073	0	294,004	0	18,226,385	0	20,889,307
退職共済掛金	756,600	0	0	189,000	0	945,600	0	23,400	0	231,000	0	254,400	0	1,200,000
福利厚生費	10,619,849	771,953	11,585,370	3,344,978	0	26,322,150	466,558	4,295,025	5,745	3,167,974	0	7,935,302	0	34,257,452
会議費	123,046	0	38,426	0	0	161,472	0	3,806	0	0	0	3,806	0	165,278
旅費交通費	570,687	0	1,898,597	105,977	0	2,575,261	9,458	87,400	949	86,584	0	184,391	0	2,759,652
通信運搬費	1,061,050	0	2,976,054	4,162,513	0	8,199,617	80,014	506,905	75,392	4,090,684	0	4,752,995	0	12,952,612
広告宣伝費	1,177,541	0	4,285,265	520,558	0	5,983,364	5,377	137,154	76,903	38,460	0	257,894	0	6,241,258
手数料	5,367,354	800	1,315,670	1,665,390	649,200	8,998,414	142,765	1,188,076	8,642	1,591,032	0	2,930,515	0	11,928,929
減価償却費	0	0	0	475,255	0	475,255	0	0	0	475,255	0	475,255	0	950,510
消耗備品費	2,870,963	169,989	884,364	817,503	443,200	5,186,019	0	714,345	0	999,170	0	1,713,515	0	6,899,534
消耗品費	6,944,070	0	3,196,229	570,377	14,000	10,724,676	246,318	2,859,520	6,368	368,017	0	3,480,223	0	14,204,899
修繕費	6,801,023	0	0	0	0	6,801,023	95,000	8,473,234	0	0	0	8,568,234	0	15,369,257
印刷製本費	648,145	0	5,436,382	2,256,218	0	8,340,745	0	39,302	241,430	1,048,711	0	1,329,443	0	9,670,188
燃料費	1,805,574	0	0	0	0	1,805,574	0	10,416	0	0	0	10,416	0	1,815,990
光熱水費	19,343,269	0	35,694	0	0	19,378,963	773,239	13,406,562	0	0	0	14,179,801	0	33,558,764
賃借料	3,075,942	27,909	5,562,177	641,740	0	9,307,768	16,593,250	1,033,656	24,799	784,348	0	18,436,053	0	27,743,821
保険料	256,671	0	23,956	9,381	0	290,008	25,872	42,976	313	11,466	0	80,627	0	370,635
諸謝金	236,250	161,992	11,719,912	6,750	0	12,124,904	0	28,750	0	8,250	0	37,000	0	12,161,904
租税公課	206,759	1,620	46,522	2,074,152	0	2,329,053	22,910	90,285	41,042	2,093,013	0	2,247,250	0	4,576,303
支払負担金	193,147	0	185,396	150,039	0	528,582	22,973	145,189	2,304	183,382	0	353,848	0	882,430
支払助成金	0	0	159,982,000	74,862,000	0	234,844,000	0	0	2,243,000	0	0	2,243,000	0	237,087,000
委託費	28,963,389	0	39,834,317	2,375,414	0	71,173,120	2,105,626	19,187,528	3,574	2,903,283	0	24,200,011	0	95,373,131
共済厚生事業費	0	0	0	101,883,094	0	101,883,094	0	0	0	0	0	0	0	101,883,094
共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,153,000	0	97,153,000	0	97,153,000
雑費	150,524	0	0	3,200	0	153,724	0	69,431	0	0	0	69,431	0	223,155
賞与引当金繰入額	5,216,870	0	3,603,000	1,275,120	0	10,094,990	220,000	2,156,130	0	1,496,880	0	3,873,010	0	13,968,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,684,298	39,684,298
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,820,224	17,820,224
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,677,177	11,677,177
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359,451	359,451
退職共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,140,000	1,140,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,357,602	5,357,602
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,078	24,078
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	406	406
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	65
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	766	766
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,695	12,695
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,261	1,261
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,318	71,318
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207,640	207,640
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186	186
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	429	429
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,000	69,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,922,000	2,922,000
経常費用計	163,207,009	5,777,616	314,837,485	217,810,073	1,106,400	702,738,583	40,576,695	83,695,302	2,760,351	133,786,754	0	260,819,102	39,684,298	1,003,241,983
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,672,851	△ 4,674	60,832	9,396,083	△ 1,106,400	5,672,990	417,426	1,173,398	511,539	18,602,413	0	20,704,776	1,075,854	27,453,620
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,672,851	△ 4,674	60,832	9,396,083	△ 1,106,400	5,672,990	417,426	1,173,398	511,539	18,602,413	0	20,704,776	1,075,854	27,453,620
2. 経常外増減の部														0
(1) 経常外収益														0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														0
有価証券売却損	0	0	0	52,500	0	52,500	0	0	0	0	0	0	0	52,500
経常外費用計	0	0	0	52,500	0	52,500	0	0	0	0	0	0	0	52,500
当期経常外増減額	0	0	0	△ 52,500	0	△ 52,500	0	0	0	0	0	0	0	△ 52,500
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,672,851	△ 4,674	60,832	9,343,583	△ 1,106,400	5,620,490	417,426	1,173,398	511,539	18,602,413	0	20,704,776	1,075,854	27,401,120
他会計振替額	10,470	4,674	91,168	6,745,271	△ 106,312	6,745,271	△ 12,569,000	0	0	△ 6,745,271	0	△ 19,314,271	12,569,000	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	72,000	60,000	0	0	0	132,000	0	132,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,662,381	0	152,000	16,088,854	△ 1,212,712	12,365,761	△ 12,223,574	1,113,398	511,539	11,857,142	0	1,258,505	13,644,854	27,269,120
一般正味財産期首残高	△ 5,569,508	0	△ 3,755,000	130,370,713	26,329,491									

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準(内閣府公益認定委員会)に準拠し作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
 - ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの… 年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
 - ・ 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用している。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法を採用している。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
 - ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
 - ・ 一般社団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより当協会の勤続年数と一般社団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般社団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。
 - (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,544,744	3,024,819	0	15,569,563
減価償却引当資産	13,170,298	950,510	8,326,300	5,794,508
特定事業積立資産	22,470,647	0	0	22,470,647
融資預託金	50,854,791	3,066,931	0	53,921,722
融資預託準備金	11,923,714	5,000,000	8,066,931	8,856,783
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
共済システム積立資産	0	11,000,000	0	11,000,000
小 計	690,334,194	23,042,260	16,393,231	696,983,223
合 計	705,334,194	23,042,260	16,393,231	711,983,223

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	-
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	-
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,569,563	-	-	(15,569,563)
減価償却引当資産	5,794,508	(0)	(5,794,508)	-
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	-
融資預託金	53,921,722	(53,921,722)	(0)	-
融資預託準備金	8,856,783	(8,856,783)	(0)	-
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	-
共済システム積立資産	11,000,000		(11,000,000)	-
小 計	696,983,223	(562,778,505)	(118,635,155)	(15,569,563)
合 計	711,983,223	(577,778,505)	(118,635,155)	(15,569,563)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	31,306,000	31,305,997	3
器具及び備品	5,228,600	5,228,593	7
ソフトウェア	3,188,800	2,692,010	496,790
合 計	39,723,400	39,226,600	496,800

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	123,498,500	8,330,100
利付国債(20年)第182回	79,740,800	76,192,000	-3,548,800
第21回20年兵庫県債	99,960,000	106,800,000	6,840,000
第27回(株)三菱UFJFG無担保社債	22,968,260	22,917,200	-51,060
第28回みずほFG無担保社債	30,000,000	29,673,000	-327,000
兵庫県住宅供給公社債(第39回)	50,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第49回)	50,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第52回)	120,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第53回)	40,000,000	-	-
合 計	607,837,460	359,080,700	11,243,240

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
協会運営費補助事業費補助金	兵庫県	0	51,920,224	51,920,224	0	
中小企業育児・介護代替要 員確保支援事業費補助金	兵庫県	0	81,499,000	81,499,000	0	
仕事と生活の調和推進環境 整備支援事業費補助金	兵庫県	0	78,483,000	78,483,000	0	
非正規雇用労働者福利厚 生加入促進事業費補助金	兵庫県	0	20,164,000	20,164,000	0	
中小企業従業員福利厚生 支援事業費補助金	兵庫県	0	65,640,000	65,640,000	0	
県有施設等燃料高騰対策 事業費補助金	兵庫県	0	2,280,000	2,280,000	0	
合 計		0	299,986,224	299,986,224	0	

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし

10. 重要な後発事象

該当事項はなし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,694,000	1,196,000	0	0	16,890,000
退職給付引当金	62,159,182	21,248,758	0	0	83,407,940

財産目録

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	569,758
	預金	普通預金		219,701,505
		三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	170,624,948
		三井住友銀行姫路支店	運転資金として	4,005,741
		池田泉州銀行	運転資金として	4,952,781
		但馬銀行神戸支店	運転資金として	10,041,288
		但馬銀行日高支店	運転資金として	5,219,907
		みなと銀行本店	運転資金として	3,811,731
		信金中央金庫	運転資金として	2,666,340
		神戸信用金庫	運転資金として	97,260
		姫路信用金庫	運転資金として	237,537
		播州信用金庫	運転資金として	241,635
		兵庫信用金庫	運転資金として	1,161,762
		尼崎信用金庫	運転資金として	924,600
		日新信用金庫	運転資金として	471,300
		淡路信用金庫	運転資金として	290,500
		但馬信用金庫	運転資金として	596,440
		西兵庫信用金庫	運転資金として	613,329
		中兵庫信用金庫	運転資金として	567,024
		但陽信用金庫	運転資金として	181,959
		兵庫県信用組合	運転資金として	5,318,554
		近畿労働金庫	運転資金として	5,402,277
		ゆうちょ銀行	運転資金として	2,274,592
		定期預金		5,000,000
		近畿労働金庫	運転資金として	5,000,000
		兵庫県他	県補助金他	92,982,709
	未収金	ファミリーバック加入者	共済事業加入者の未収掛金である。	819,000
未収掛金	兵庫労働局他	R6労働保険概算払い他	534,586	
前払金	職員	R5労働保険料職員負担分	47,540	
立替金	共済部	共済事業の会員配付用割引チケット等である。	5,060,032	
共済物品			486,570	
出版物			486,570	
40年代史	7770円(税抜)×41冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』の在庫	318,570	
50年代史	5600円(税抜)×30冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』の在庫	168,000	
流動資産合計				325,201,700
(固定資産)	基本財産			
	普通預金	三井住友銀行神戸公務部		357,600
	投資有価証券	第182回20年国債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当	14,642,400
	特定資産			
	退職給付引当資産		職員の退職給付に備えた積立資産である。	15,569,563
	普通預金	三井住友銀行神戸公務部		12,958,964
	投資有価証券	第138回20年国債		2,610,599
	減価償却引当資産		固定資産の再調達に備えた積立資産である。	5,794,508
	投資有価証券	第182回20年国債		5,794,508
	特定事業積立資産		共済事業の周年事業等の実施に備えた積立資産である。	22,470,647
	投資有価証券	第28回みずほFG無担保社債		22,470,647
	融資預託金		勤労者教育支援資金融資制度の融資資金として、近畿労働金庫に預託している。	53,921,722
	普通預金	近畿労働金庫		53,921,722
	融資預託準備金		勤労者教育支援資金融資制度の融資預託準備金として保有している。	8,856,783
	普通預金	近畿労働金庫		3,856,783
	定期預金	近畿労働金庫		5,000,000
	勤労者福祉事業引当資産		勤労者福祉支援事業の引当資産である。	500,000,000
普通預金	近畿労働金庫		9,514,000	
投資有価証券	第138回20年国債	運用益を当該事業費の財源に充当	100,526,000	
投資有価証券	第21回20年兵庫県債		99,960,000	
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第39回)		50,000,000	
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)		90,000,000	
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第53回)		40,000,000	
長期貸付金	憩の宿に対する貸付金		110,000,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	共済給付準備資産 投資有価証券	第182回20年国債 兵庫県住宅供給公社債(第49回)	大規模震災等による給付金の増大に備えた準備資産である。	79,370,000 59,370,000 20,000,000
	共済システム積立資産 投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)	共済システムの再調達及びソフトウェア改良のための資産取得資金	11,000,000 11,000,000
	構築物	中央区山本通4-23-15他	駐車場の舗装設備等の構築物	3
	器具及び備品	オフコンシステム 他	共済事業等に係る器具及び備品	7
	電話加入権	企画管理部他	企画管理部2回、共済部2回線	459,284
	ソフトウェア	共済部	共済オフコンシステム	496,790
	出資金	共済部	友愛共済協同組合への出資金	10,000
	投資有価証券	第182回20年国債 兵庫県住宅供給公社債(第49回) 兵庫県住宅供給公社債(第52回) 第28回みずほFG無担保社債 第27回三菱UFJFG無担保社債	共済事業に係る投資有価証券であり、運用益を事業費の財源に充当	91,463,306 11,965,693 30,000,000 19,000,000 7,529,353 22,968,260
	保証債務見返	ファミリバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	206,305
	固定資産合計			
資産合計				1,129,820,618
(流動負債)	未払金	各支払先に対する未払額	事業費、管理費等の未払金	102,287,845
	前受金	指定管理施設利用者等からの前受額	指定管理施設利用料の前受金等	3,423,650
	前受掛金	ファミリーバック会員	次年度にかかる掛金	39,000
	預り金			3,851,894
	社会保険料	職員からの預り額	職員にかかる社会保険料	2,620,731
	所得税	職員からの預り額	職員にかかる所得税	314,763
	住民税	職員からの預り額	職員にかかる住民税	916,400
	賞与引当金		職員の賞与の支払に備えた引当金である。	16,890,000
	給料手当			14,577,000
	法定福利費			2,313,000
	未払法人税等			132,000
	未払消費税等			20,407,368
	1年内返済予定長期借入金	兵庫県		22,000,000
流動負債合計				169,031,757
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払に備えた引当金である。	83,407,940
	受入保証金	月極契約者	月極契約者から受け入れた預り保証金である	2,156,730
	保証債務	ファミリバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	206,305
固定負債合計				85,770,975
負債合計				254,802,732
正味財産				875,017,886

収支計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

兵庫県勤労福祉協会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	225,000	225,000	0
特定資産運用収入	4,102,000	4,038,317	63,683
補助金等収入	619,611,000	609,160,706	10,450,294
県補助金収入	311,256,000	299,986,224	11,269,776
県受託料収入	304,102,000	304,079,937	22,063
その他受託料収入	4,253,000	5,094,545	△ 841,545
事業収入	412,732,000	414,212,914	△ 1,480,914
施設利用料収入	86,106,000	84,978,680	1,127,320
施設利用促進事業収入	4,057,000	4,207,099	△ 150,099
共済掛金収入	256,879,000	256,990,000	△ 111,000
負担金収入	18,959,000	21,439,558	△ 2,480,558
駐車場利用収入	37,452,000	37,384,143	67,857
その他事業収入	9,279,000	9,213,434	65,566
雑収入	2,946,000	3,058,666	△ 112,666
受取利息収入	0	578,181	△ 578,181
雑収入	2,946,000	2,480,485	465,515
融資預託金返済収入	0	2,850,000	△ 2,850,000
事業活動収入計	1,039,616,000	1,033,545,603	6,070,397
2. 事業活動支出			
事業費支出	964,279,000	945,123,325	19,155,675
給料手当	191,890,000	203,520,226	△ 11,630,226
賃金	6,915,000	6,771,356	143,644
退職給付支出	17,741,000	0	17,741,000
退職共済掛金支出	1,079,000	1,200,000	△ 121,000
福利厚生費	34,724,000	35,957,452	△ 1,233,452
会議費	166,000	165,278	722
旅費交通費	2,806,000	2,759,652	46,348
通信運搬費	13,522,000	12,952,612	569,388
広告宣伝費	5,343,000	6,241,258	△ 898,258
手数料	11,815,000	11,928,929	△ 113,929
減価償却支出	972,000	0	972,000
消耗備品費	7,721,000	6,899,534	821,466
消耗品費	15,634,000	14,204,899	1,429,101
修繕費	14,646,000	15,369,257	△ 723,257
印刷製本費	8,746,000	9,670,188	△ 924,188
燃料費	1,950,000	1,815,990	134,010
光熱水費	33,624,000	33,558,764	65,236
賃借料	27,751,000	27,743,821	7,179
保険料	125,000	370,635	△ 245,635
諸謝金	12,592,000	12,161,904	430,096
租税公課	736,000	4,576,303	△ 3,840,303
負担金支出	708,000	882,430	△ 174,430
助成金支出	248,631,000	237,087,000	11,544,000
委託費	96,711,000	95,373,131	1,337,869
共済厚生事業費	104,335,000	103,686,551	648,449
共済給付金	102,972,000	97,153,000	5,819,000
融資預託支出	0	2,850,000	△ 2,850,000
雑支出	424,000	223,155	200,845

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
管理費支出	36,783,000	39,376,847	△ 2,593,847
役員報酬	17,821,000	19,347,224	△ 1,526,224
給料手当	11,678,000	12,610,177	△ 932,177
退職給付支出	360,000	0	360,000
退職共済掛金支出	1,140,000	1,140,000	0
福利厚生費	5,358,000	5,871,602	△ 513,602
旅費交通費	27,000	24,078	2,922
通信運搬費	1,000	406	594
広告宣伝費	1,000	65	935
手数料	1,000	766	234
消耗品費	13,000	12,695	305
賃借料	2,000	1,261	739
保険料	72,000	71,318	682
諸謝金	20,000	20,000	0
租税公課	208,000	207,640	360
負担金支出	1,000	186	814
委託費	1,000	429	571
支払利息	69,000	69,000	0
雑支出	10,000	0	10,000
事業活動支出計	1,001,062,000	984,500,172	16,561,828
小計	38,554,000	49,045,431	△ 10,491,431
法人税、住民税及び事業税	△ 60,000	△ 132,000	72,000
事業活動収支差額	38,494,000	48,913,431	△ 10,419,431
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	8,326,300	△ 8,326,300
減価償却資産取崩収入	0	8,326,300	△ 8,326,300
投資有価証券売却収入	0	1,494,961	△ 1,494,961
受入保証金収入	0	444,240	△ 444,240
投資活動収入計	0	10,265,501	△ 10,265,501
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	3,975,329	△ 3,975,329
退職給付資産取得支出	0	3,024,819	△ 3,024,819
減価償却引当資産取得支出	0	950,510	△ 950,510
投資有価証券取得支出	0	68,823,913	△ 68,823,913
受入保証金返還支出	0	657,210	△ 657,210
その他の投資活動支出	0	52,500	△ 52,500
投資活動支出計	0	73,508,952	△ 73,508,952
投資活動収支差額	0	△ 63,243,451	63,243,451
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
他会計振替収入	12,569,000	0	12,569,000
財務活動収入計	12,569,000	0	12,569,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	0	31,500,000	△ 31,500,000
財務活動支出計	0	31,500,000	△ 31,500,000
財務活動収支差額	12,569,000	△ 31,500,000	44,069,000
Ⅳ 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	51,063,000	△ 45,830,020	96,893,020
前期繰越収支差額	0	213,343,361	△ 213,343,361
次期繰越収支差額	51,063,000	167,513,341	△ 116,450,341

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円/消費税抜き)

科目	当年度	前年度(補正後予算)	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	225	225	0
特定資産運用益	5,592	4,102	1,490
受取補助金等	608,406	619,611	-11,205
受取県補助金	309,149	311,256	-2,107
県受託事業収益	295,004	304,102	-9,098
その他受託収益	4,253	4,253	0
事業収益	421,472	412,732	8,740
施設利用料収益	89,663	86,106	3,557
施設利用促進事業収益	5,832	4,057	1,775
受取共済掛金	270,000	256,879	13,121
受取負担金	34,545	18,959	15,586
駐車場利用収益	10,506	37,452	-26,946
その他事業収益	10,926	9,279	1,647
雑収益	2,999	2,946	53
受取利息	401	0	401
雑収益	2,598	2,946	-348
経常収益計	1,038,694	1,039,616	-922
(2) 経常費用			
事業費	981,035	981,672	-637
給料手当	215,864	192,992	22,872
賞金	7,337	6,898	439
退職給付費用	2,892	20,855	-17,963
退職共済掛金	1,116	1,079	37
福利厚生費	37,972	34,523	3,449
会議費	174	166	8
旅費交通費	2,807	2,806	1
通信運搬費	12,137	13,437	-1,300
広告宣伝費	3,869	5,325	-1,456
手数料	10,357	11,468	-1,111
減価償却費	6,185	972	5,213
消耗備品費	2,871	6,316	-3,445
消耗品費	11,064	14,891	-3,827
修繕費	11,604	16,982	-5,378
印刷製本費	6,974	7,844	-870
燃料費	2,000	1,950	50
光熱水費	35,112	33,684	1,428
賃借料	17,278	27,211	-9,933
保険料	471	125	346
諸謝金	12,826	12,592	234
租税公課	799	719	80
支払負担金	689	606	83
支払助成金	231,502	250,591	-19,089
委託費	96,038	96,672	-634
共済厚生事業費	124,128	104,335	19,793
共済給付金	113,300	102,972	10,328
雑費	50	415	-365
賞与引当金繰入額	13,619	13,246	373
管理費	39,611	39,705	-94
役員報酬	17,821	17,821	0
給料手当	11,781	11,661	120
退職給付費用	306	348	-42
退職共済掛金	1,140	1,140	0
福利厚生費	5,357	5,307	50
旅費交通費	30	27	3
通信運搬費	1	1	0
広告宣伝費	1	1	0
手数料	1	1	0
消耗品費	1	1	0
賃借料	2	2	0
保険料	72	72	0
諸謝金	20	20	0
租税公課	110	110	0
支払負担金	1	1	0
委託費	1	1	0
支払利息	44	69	-25
雑費	0	200	-200
賞与引当金繰入額	2,922	2,922	0
経常費用計	1,020,646	1,021,377	-731
評価損益等調整前当期経常増減額	18,048	18,239	-191
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,048	18,239	-191
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	-4	0	-4
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	18,044	18,239	-195
法人税、住民税及び事業税	132	132	0
当期一般正味財産増減額	17,912	18,107	-195
一般正味財産期首残高	288,077	269,970	18,107
一般正味財産期末残高	305,989	288,077	17,912
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	577,779	577,779	0
指定正味財産期末残高	577,779	577,779	0
III 正味財産期末残高	883,768	865,856	17,912

(注) 借入限度額 50,000千円

公益財団法人 兵庫県国際交流協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県国際交流協会		所在地	神戸市中央区脇浜海岸通 1丁目5番1号		
設立年月日	平成2年4月1日	所管課	産業労働部国際局国際課		
設立目的 多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国との相互理解と協力関係を深め、もって世界の人々とともに生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 第44条					
基本財産		500,000,000円			
うち本県出捐金の額		500,000,000円 (出捐比率 100%)			
主な出捐団体		兵庫県			
役・職員の状況	役職員数	役員数 11人 常勤 2人（うち県派遣 0人、その他 2人） 非常勤 9人（うち県派遣 0人、その他 9人） 職員数 27人（うち県派遣 14人、その他 13人）			
		職・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	城 友美子	常勤	
	その他の役員	専務理事	横川 太		常勤
		理事	井上 真二	(公財)神戸YMCA総主事	非常勤
		理事	井上 典之	大阪学院大学大学院法学研究科教授	非常勤
		理事	木村 出	(独)国際協力機構関西センター所長	非常勤
		理事	幸田 徹	兵庫県商工会連合会専務理事	非常勤
		理事	末弘 美樹	兵庫県立大学国際交流機構副機構長 (兵庫県立大学国際商経学部教授)	非常勤
		理事	多村 孝子	兵庫県ユニセフ協会専務理事	非常勤
		理事	不破 恵子	(公財)神戸国際コミュニティセンター専務理事	非常勤
		監事	飯塚 功一		非常勤
監事		神戸 宏明	(公社)兵庫工業会専務理事	非常勤	
組織概要		<pre> graph TD A[理事長] --- B[専務理事] B --- C[企画調整部長] B --- D[事業推進部長] C --- E[総務課 3名] C --- F[企画広報課 5名] D --- G[多文化共生課 5名] D --- H[交流・協力課 3名] D --- I[外国人県民インフォメーションセンター 6名] B --- J[兵庫県ワシントン州事務所長] B --- K[兵庫県パリ事務所長] B --- L[兵庫県香港経済交流事務所長] </pre>			

※各課の人数は、『職員＋嘱託員』で記載している。

II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

令和2年初頭から世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日には感染症法上5類感染症に位置付けられ、人々の暮らしには賑わいが戻り、国際的な人的往来も活発化してきた。兵庫県国際交流協会でも、令和5年度は対面の交流事業等をオンラインの活用など時代の要請に合わせた形で改善を加えつつ展開し、県広域にわたる多文化共生や国際交流の推進に努めた。

日本国内においては、インバウンド（訪日外国人旅行者）数が急速に回復しているほか、在住外国人についても、令和5年末時点で、全国では3,410,992人、兵庫県でも131,756人となり、いずれも過去最多を記録。また、県内在住外国人の多国籍化・分散化により、新たな課題が表面化する一方、令和4年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は2年を越えた。来県している100名を超えるウクライナ避難民の日本での生活が長引く中、兵庫県国際交流協会でも生活支援金の支給、相談・支援体制の整備、ウクライナ人コミュニティ形成事業等を実施しており、今後は更に避難民の日本への定着も見据えた対応を実施していく。

このように、大きく社会情勢が変化する時代の転換期に、兵庫県国際交流協会は県域を所管する国際交流の広域団体として、「世界の人々と共に生きる国際性豊かな社会の創造」の方針のもと、①「多文化共生社会の実現」、②「交流人口の拡大」、③「人づくりへの貢献」の3つの活動の柱を基づいて、各種事業を展開した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 多文化共生社会の実現

外国人県民・児童生徒の日本語学習や地域社会への参画等にかかる課題を解決するとともに、外国人県民が安全で安心して暮らせる社会づくりを進める事業を実施した。

(ア) 外国人児童生徒への学習支援

学校では教育委員会が外国人児童生徒への学習支援について、多文化共生サポーター等の派遣を通じて対応しており、当協会は放課後や地域など学校だけでは足りない部分を地域の国際交流協会やNPOと連携して実施した。

- ① 外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業（日本語・教科学習教室等48講座へ助成）
- ② 外国人児童生徒への日本語・学習支援者対象研修会等の開催（1回開催 66名参加）
- ③ 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

(イ) 日本語教育の推進

主に成人外国人を対象として、地域の日本語教室はセーフティネットとしての機能も担うことを目的に、文化庁国庫補助による「兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を含め、各種事業を実施した。

- ① 日本語教育総括コーディネーター等の配置（3名配置）
- ② 外国人県民対象日本語講座の開催（オンライン開催119名参加）
- ③ 「すぐに役立つ日本語講座」（夏期集中講座）の開催（HIA開催12名参加）
- ④ ウクライナ避難民対象日本語講座の開催（オンライン開催2名参加）
- ⑤ モデル事業（阪神地域・淡路地域の2地域で実施）
- ⑥ 市町間接補助事業（8市町2国際交流協会）
- ⑦ 民間間接補助（4団体）
- ⑧ 外国人県民・児童生徒の居場所づくり（地域日本語教室の開催等43講座へ助成）

(ウ) 外国人県民への生活支援

多言語での相談事業や、インターネット等を通じた情報発信を実施するほか、外国人県民と接する機会の多い行政職員、教員、ボランティア等を対象に多文化共生について理解を深める研修会等を実施した。

- ① ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（相談件数3,551件）
- ② NGO等と連携した外国人県民相談活動の実施（実施団体2団体 相談件数356件）
- ③ ウクライナ避難民への日常生活支援コーディネート事業（日常支援81件、生活相談143件）
- ④ 母語教育等活動支援事業（ベトナム、ブラジル等3団体へ助成）
- ⑤ 多文化共生を考える研修会の開催（合計4日間 延べ321名参加）
- ⑥ 海外移住と文化の交流センターへの支援（子ども絵画展等 参加者593名）
- ⑦ 医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業（同行通訳448件、遠隔通訳427件）
- ⑧ 日本語及び多言語WEBサイトの運用・保守
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症関連情報翻訳事業（翻訳件数1件）
- ⑩ 子どもと親の防災ガイドブック改訂事業（中国語・繁体字、フランス語、ロシア語、ミャンマー語、ネパール語の5言語版を新規作成）
- ⑪ ウクライナ避難民生活支援金の支給（2世帯、3,400千円）
- ⑫ 公民連携プラットフォームひょうごウクライナ避難民支援サイトの運営（登録59法人）
- ⑬ 県内ウクライナ人コミュニティ形成促進事業（文化紹介事業、交流会等15件）

イ 交流人口の拡大

兵庫県の国際交流の拠点として、海外事務所等を運営するほか、草の根による国際交流や国際会議の開催、県民の国際理解の促進を通じて、国内外の人的交流を推進した。

(ア) 国際交流の推進

兵庫県の国際交流の拠点となる「ひょうご国際プラザ」や3つの海外事務所を運営するほか、訪日教育旅行をはじめとした国際観光の推進、県民の草の根の国際交流を進めるための事業を実施した。

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営（利用者数 6,494 人 図書貸出数 4,073 冊）
- ② 海外事務所の運営（シアトル、パリ、香港）
- ③ 大阪・関西万博関連施策プロモーション事業
- ④ 南米との交流促進事業（現地連絡員をクリチバに設置）
- ⑤ 海外展開支援ブースへの出展（国際フロンティア産業メッセ）
- ⑥ ひょうごホームステイ受入事業（受入人数延べ17名 登録家庭数65家庭）
- ⑦ 訪日教育旅行の誘致・学校交流支援（受入校176校 交流人員3,612名（対面810名、オンライン2,776名））
- ⑧ 草の根の国際交流事業の推進（友の会会員数150名 国際交流サロン 2 回開催 合計148名参加、食文化交流教室（2 回開催 合計47名参加）等）

(イ) 知的交流の推進

国際協力への理解促進や、外国の言葉や文化と触れ合う機会の創出、国際会議の誘致促進を通じて、知的交流を推進した。

- ① 国際協力セミナー等の開催（179名参加（オンライン））
- ② 国際会議開催への助成（助成件数 8 件 助成金額9,940千円）
- ③ 国際会議場の活性化への支援（子ども絵画コンクール開催助成）
- ④ オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施（英国学生 2 名、日本側参加者数約152名）

(ウ) 国際理解の促進

県民主体の草の根交流を促進するため、様々な国際交流活動に助成したほか、国際交流員を市町国際交流協会等に派遣し、県民が異文化に触れる機会を提供した。また、広報紙の発行や、国連協会等の事業への支援を通じて、県民の国際理解の促進を図った。

さらに、県内各地域の国際交流団体等 41 団体が加入する、「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の事務局を当協会が担当し、各種事業を実施することにより、地域からの国際理解の促進に努めた。

- ① 民間国際交流事業への助成（助成件数14件 助成金額約1,302千円）
- ② 国際交流団体ネットワークの構築（参加41団体、総会・地域意見交換会等の実施）
- ③ ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト（実施回数16回）

- ④ 広報紙「Come HIA」の発行（年2回 発行部数各5,000部）
- ⑤ 国際関係団体への支援（兵庫EU協会、日本国際連合協会兵庫県本部）

ウ 人づくりへの貢献

人物交流や教育活動等を通じて、国際社会を担う次代の国内外の人材育成を進める事業を実施した。

（ア）人物交流による人材育成

友好姉妹州省をはじめとする諸外国から研修員を受入れ、研修機会を提供すること等により課題解決型の交流や国際協力を推進。

- ① ひょうご海外研修員の受入（ブラジル国、パラナ州4名 5日間）
- ② セーヌ・エ・マルヌ県との人物交流の促進（1名 2カ月）

（イ）教育活動を通じた人材育成

外国人学校が実施する自然学校等の事業に対する助成や外国語指導助手(ALT)の配置に必要な経費を一部負担することにより、人材育成を推進した。

- ① 外国人学校交流の推進（助成件数7団体、10事業）
- ② 外国語指導助手(ALT)を活用した人材の育成
- ③ 留学生への兵庫の魅力のPRと自己学習・交流促進事業（県内大学等で学ぶ外国人留学生1万4千人に、県内の博物館、美術館等施設の入場料等の優遇、割引を受けることができるカルチャーパスを配布）

令和5年度貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	現金預金	223,313,415	225,069,763	△ 1,756,348
4	財政安定化資金	210,067,395	208,067,395	2,000,000
5	未収金	33,130,866	21,279,693	11,851,173
6	前払費用	3,811,038	4,633,912	△ 822,874
7	流動資産合計	470,322,714	459,050,763	11,271,951
8	2 固定資産			
9	(1) 基本財産			
10	投資有価証券等	500,000,000	500,000,000	0
11	基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
12	(2) 特定資産			
13	国際交流基金	627,089,168	556,408,567	70,680,601
14	国際交流事業基金	3,228,680,366	3,356,621,429	△ 127,941,063
15	国際教育事業基金	1,048,524,825	1,192,609,028	△ 144,084,203
16	退職給付引当資産	4,890,016	3,232,153	1,657,863
17	減価償却引当資産	3,713,792	3,713,792	0
18	草の根国際交流推進積立金	25,972,823	26,268,845	△ 296,022
19	国際交流事業積立金	9,230,254	23,473,767	△ 14,243,513
20	特定資産合計	4,948,101,244	5,162,327,581	△ 214,226,337
21	(3) その他固定資産			
22	什器備品	81,152	156,858	△ 75,706
23	電話加入権	971,152	971,152	0
24	敷金	105,007,250	104,332,578	674,672
25	リース資産	2,126,520	2,835,360	△ 708,840
26	その他固定資産合計	108,186,074	108,295,948	△ 109,874
27	固定資産合計	5,556,287,318	5,770,623,529	△ 214,336,211
28	資産合計	6,026,610,032	6,229,674,292	△ 203,064,260

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	Ⅱ 負債の部			
2	1 流動負債			
3	未払金	210,252,009	213,092,637	△ 2,840,628
4	預り金	2,467,405	1,331,038	1,136,367
5	賞与引当金	2,603,496	1,322,944	1,280,552
6	短期リース債務	708,840	708,840	0
7	流動負債合計	216,031,750	216,455,459	△ 423,709
8	2 固定負債			
9	長期借入金	99,138,600	99,138,600	0
10	退職給付引当金	4,890,016	3,232,153	1,657,863
11	長期リース債務	1,417,680	2,126,520	△ 708,840
12	固定負債合計	105,446,296	104,497,273	949,023
13	負債合計	321,478,046	320,952,732	525,314
14	Ⅲ 正味財産の部			
15	1 指定正味財産			
16	県補助金	4,904,294,359	5,105,639,024	△ 201,344,665
17	県交付金	9,230,254	23,473,767	△ 14,243,513
18	寄附金	525,972,823	526,268,845	△ 296,022
19	指定正味財産合計	5,439,497,436	5,655,381,636	△ 215,884,200
20	(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
21	(うち特定資産への充当額)	(4,939,497,436)	(5,155,381,636)	(△ 215,884,200)
22	2 一般正味財産	265,634,550	253,339,924	12,294,626
23	(うち特定資産への充当額)	(3,713,792)	(3,713,792)	(0)
24	正味財産合計	5,705,131,986	5,908,721,560	△ 203,589,574
25	負債及び正味財産合計	6,026,610,032	6,229,674,292	△ 203,064,260

令和5年度正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	795,628	800,000	△ 4,372
5	基本財産受取利息	795,628	800,000	△ 4,372
6	特定資産運用益	66,864,048	41,118,930	25,745,118
7	特定資産受取利息	66,864,048	41,118,930	25,745,118
8	国際交流基金受取利息	21,510,937	18,634,861	2,876,076
9	草の根国際交流推進積立金受取利息	8,871	10,000	△ 1,129
10	減価償却引当資産受取利息	1,472	1,850	△ 378
11	国際交流事業積立金受取利息	0	7,650	△ 7,650
12	国際交流事業基金受取利息	36,902,971	17,898,116	19,004,855
13	国際教育事業基金受取利息	8,439,797	4,566,453	3,873,344
14	事業収益	274,665,791	271,996,555	2,669,236
15	受託収益	272,821,191	270,749,505	2,071,686
16	自主事業収益	1,844,600	1,247,050	597,550
17	受取補助金等	333,897,734	368,092,471	△ 34,194,737
18	受取県補助金	18,928,953	40,456,320	△ 21,527,367
19	受取他団体補助金	28,700,002	26,123,908	2,576,094
20	受取県交付金振替額	0	36,867,000	△ 36,867,000
21	国際交流事業積立金振替額	14,243,513	48,136,177	△ 33,892,664
22	国際交流事業基金振替額	127,941,063	68,551,519	59,389,544
23	国際教育事業基金振替額	144,084,203	147,957,547	△ 3,873,344
24	受取寄附金	804,022	1,018,000	△ 213,978
25	草の根国際交流推進積立金振替額	296,022	395,000	△ 98,978
26	受取賛助会費	508,000	623,000	△ 115,000
27	為替差益	9,432,449	4,071,615	5,360,834
28	雑収益	1,814,840	176,596	1,638,244
29	受取利息	13,395	11,389	2,006
30	雑収益	1,801,445	165,207	1,636,238
31	経常収益計	688,274,512	687,274,167	1,000,345
32				
33	(2) 経常費用			
34	事業費	623,907,373	659,418,646	△ 35,511,273
35	役員報酬	2,846,530	2,549,088	297,442
36	給料手当	140,095,095	139,362,934	732,161
37	福利厚生費	40,332,120	40,441,055	△ 108,935
38	退職給付費用	2,537,616	2,453,495	84,121
39	会議費	4,618,769	297,696	4,321,073
40	共益費	24,432,029	24,570,857	△ 138,828
41	旅費交通費	18,499,946	13,797,208	4,702,738
42	通信運搬費	3,585,463	3,891,937	△ 306,474
43	什器備品費	355,621	0	355,621
44	消耗品費	4,814,820	3,529,242	1,285,578
45	印刷製本費	1,332,055	1,448,209	△ 116,154
46	広告宣伝費	38,958	98,454	△ 59,496
47	貸借費	75,138,089	78,133,022	△ 2,994,933
48	保険料	325,453	365,975	△ 40,522
49	諸謝金	3,857,082	4,285,348	△ 428,266
50	滞在費	3,845,758	27,480,000	△ 23,634,242
51	助成金	38,528,086	39,671,311	△ 1,143,225
52	委託料	81,073,087	87,832,254	△ 6,759,167
53	負担金	173,553,317	185,383,926	△ 11,830,609
54	手数料	2,857,463	2,618,510	238,953
55	租税公課	601,571	380,981	220,590
56	修繕費	37,353	217,910	△ 180,557
57	為替差損	0	8,142	△ 8,142
58	減価償却費	601,092	601,092	0

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	管理費	54,934,690	37,995,997	16,938,693
2	役員報酬	13,041,488	11,698,244	1,343,244
3	給料手当	8,753,869	7,765,695	988,174
4	福利厚生費	4,298,935	4,024,386	274,549
5	退職給付費用	0	169,827	△ 169,827
6	会議費	9,922	62,682	△ 52,760
7	共益費	1,891,306	1,861,670	29,636
8	旅費交通費	811,427	404,456	406,971
9	通信運搬費	264,081	219,399	44,682
10	消耗品費	1,215,562	987,204	228,358
11	印刷製本費	183,260	421,300	△ 238,040
12	広告宣伝費	10,000	120,000	△ 110,000
13	賃借費	5,166,552	5,004,643	161,909
14	保険料	5,442	5,383	59
15	諸謝金	686,400	686,400	0
16	助成金	150,000	204,250	△ 54,250
17	委託料	15,896,263	1,603,719	14,292,544
18	負担金	1,760,200	1,830,024	△ 69,824
19	手数料	600,779	539,819	60,960
20	租税公課	5,750	146,450	△ 140,700
21	雑費	0	16,000	△ 16,000
22	減価償却費	183,454	224,446	△ 40,992
23	経常費用計	678,842,063	697,414,643	△ 18,572,580
24	当期経常増減額	9,432,449	△ 10,140,476	19,572,925
25				
26	2 経常外増減の部			
27	(1) 経常外収益			
28	過年度損益修正益	2,862,177	0	2,862,177
29	経常外収益計	2,862,177	0	2,862,177
30	(2) 経常外費用			
31	固定資産除却損	0	0	0
32	什器備品除却損	0	0	0
33	過年度損益修正損	0	0	0
34	経常外費用計	0	0	0
35	当期経常外増減額	2,862,177	0	2,862,177
36	当期一般正味財産増減額	12,294,626	△ 10,140,476	22,435,102
37	一般正味財産期首残高	253,339,924	263,480,400	△ 10,140,476
38	一般正味財産期末残高	265,634,550	253,339,924	12,294,626
39				
40	II 指定正味財産増減の部			
41	特定資産運用益	22,319,113	19,135,496	3,183,617
42	特定資産受取利息	22,319,113	19,135,496	3,183,617
43	国際交流基金受取利息	22,319,113	19,135,496	3,183,617
44	受取補助金等	0	4,802,606,523	△ 4,802,606,523
45	受取県交付金	0	36,867,000	△ 36,867,000
46	受取県補助金(事業基金)	0	3,425,172,948	△ 3,425,172,948
47	受取県補助金(教育基金)	0	1,340,566,575	△ 1,340,566,575
48	受取寄附金	0	100,000	△ 100,000
49	受取寄附金	0	100,000	△ 100,000
50	特定資産評価損益等	69,872,152	46,340,805	23,531,347
51	国際交流基金為替差益	69,872,152	46,340,805	23,531,347
52	一般正味財産への振替額	△ 308,075,465	△ 320,541,857	12,466,392
53	当期指定正味財産増減額	△ 215,884,200	4,547,640,967	△ 4,763,525,167
54	指定正味財産期首残高	5,655,381,636	1,107,740,669	4,547,640,967
55	指定正味財産期末残高	5,439,497,436	5,655,381,636	△ 215,884,200
56	III 正味財産期末残高	5,705,131,986	5,908,721,560	△ 203,589,574

令和5年度正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

FYNo.	科 目	公益目的事業会計				
		公1 多文化共生社会 推進事業	公2 交流人口拡大 推進事業	公3 人づくり貢献 事業	共 通	小 計
1	I 一般正味財産増減の部					
2	1 経常増減の部					
3	(1) 経常収益					
4	基本財産運用益	0	0	0	0	0
5	基本財産受取利息					0
6	特定資産運用益	10,496,889	16,218,378	10,144,713	0	36,859,980
7	特定資産受取利息	10,496,889	16,218,378	10,144,713	0	36,859,980
8	国際交流基金受取利息					0
9	草の根国際交流推進積立金受取利息		4,893			4,893
10	減価償却引当資産受取利息					0
11	国際交流事業積立金受取利息					0
12	国際交流事業基金受取利息	10,496,889	16,213,485	1,704,916		28,415,290
13	国際教育事業基金受取利息			8,439,797		8,439,797
14	事業収益	38,546,000	222,939,684	0	0	261,485,684
15	受託収益	38,383,000	222,258,084			260,641,084
16	自主事業収益	163,000	681,600			844,600
17	受取補助金等	69,657,723	82,099,752	150,870,699	0	302,628,174
18	受取県補助金	9,969,953	8,959,000	0		18,928,953
19	受取他団体補助金	28,700,002	0	0		28,700,002
20	受取県交付金振替額	0	0	0		0
21	国際交流事業積立金振替額	0	0	0		0
22	国際交流事業基金振替額	30,987,768	73,140,752	6,786,496		110,915,016
23	国際教育事業基金振替額			144,084,203		144,084,203
24	受取寄附金	127,000	127,000	127,000	0	381,000
25	草の根国際交流推進積立金振替額					0
26	受取賛助会員会費	127,000	127,000	127,000		381,000
27	為替差益				2,315,105	2,315,105
28	雑収益	3,541	33,439	3,182	0	40,162
29	受取利息	3,183	7,030	3,182		13,395
30	雑収益	358	26,409			26,767
31	経常収益計	118,831,153	321,418,253	161,145,594	2,315,105	603,710,105
32						
33	(2) 経常費用					
34	事業費	118,831,153	321,418,253	161,145,594	0	601,395,000
35	役員報酬		2,846,530			2,846,530
36	給料手当	42,431,698	90,218,882	3,741,414		136,391,994
37	福利厚生費	6,528,788	32,711,106	529,719		39,769,613
38	退職給付費用	1,421,644	714,630	206,237		2,342,511
39	会議費	39,798	4,578,971			4,618,769
40	共益費	236,280	24,173,656	22,093		24,432,029
41	旅費交通費	2,607,229	14,103,158	1,670,459		18,380,846
42	通信運搬費	627,842	2,922,462	20,021		3,570,325
43	什器備品費		355,621			355,621
44	消耗品費	572,600	4,218,655	12,459		4,803,714
45	印刷製本費	654,742	677,313			1,332,055
46	広告宣伝費		38,958			38,958
47	賃借費	1,306,700	73,468,906	258,668		75,034,274
48	保険料	2,000	269,943	53,510		325,453
49	諸謝金	3,348,700	364,342	144,040		3,857,082
50	滞在費	3,400,000	34,000	411,758		3,845,758
51	助成金	23,378,829	896,257	1,313,000		25,588,086
52	委託料	27,531,994	53,407,171	104,740		81,043,905
53	負担金	3,586,194	12,643,123	152,524,000		168,753,317
54	手数料	1,003,730	1,771,713	79,181		2,854,624
55	租税公課	9,200	565,011	27,360		601,571
56	修繕費		37,353			37,353
57	雑損					0
58	為替差損					0
59	減価償却費	143,185	400,492	26,935		570,612

(単位：円)

行No.	科 目	収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
		取 1 篠原住宅管理 事業	他 1 その他 事業	小 計			
1	I 一般正味財産増減の部						
2	1 経常増減の部						
3	(1) 経常収益						
4	基本財産運用益	0	0	0	795,628		795,628
5	基本財産受取利息			0	795,628		795,628
6	特定資産運用益	0	4,063,304	4,063,304	25,940,764		66,864,048
7	特定資産受取利息	0	4,063,304	4,063,304	25,940,764		66,864,048
8	国際交流基金受取利息			0	21,510,937		21,510,937
9	草の根国際交流推進積立金受取利息		3,978	3,978			8,871
10	減価償却引当資産受取利息			0	1,472		1,472
11	国際交流事業積立金受取利息			0			0
12	国際交流事業基金受取利息		4,059,326	4,059,326	4,428,355		36,902,971
13	国際教育事業基金受取利息			0			8,439,797
14	事業収益	0	1,000,000	1,000,000	12,180,107		274,665,791
15	受託収益			0	12,180,107		272,821,191
16	自主事業収益		1,000,000	1,000,000			1,844,600
17	受取補助金等	0	17,026,047	17,026,047	14,243,513		333,897,734
18	受取県補助金			0			18,928,953
19	受取他団体補助金			0			28,700,002
20	受取県交付金振替額			0			0
21	国際交流事業積立金振替額			0	14,243,513		14,243,513
22	国際交流事業基金振替額		17,026,047	17,026,047			127,941,063
23	国際教育事業基金振替額			0			144,084,203
24	受取寄附金		423,022	423,022	0		804,022
25	草の根国際交流推進積立金振替額		296,022	296,022			296,022
26	受取賛助会員会費収入		127,000	127,000			508,000
27	為替差益			0	7,117,344		9,432,449
28	雑収益	0	0	0	1,774,678		1,814,840
29	受取利息			0			13,395
30	雑収益			0	1,774,678		1,801,445
31	経常収益計	0	22,512,373	22,512,373	62,052,034	0	688,274,512
32							
33	(2) 経常費用						
34	事業費	0	22,512,373	22,512,373	0		623,907,373
35	役員報酬			0			2,846,530
36	給料手当		3,703,101	3,703,101			140,095,095
37	福利厚生費		562,507	562,507			40,332,120
38	退職給付費用		195,105	195,105			2,537,616
39	会議費			0			4,618,769
40	共益費			0			24,432,029
41	旅費交通費		119,100	119,100			18,499,946
42	通信運搬費		15,138	15,138			3,585,463
43	什器備品費			0			355,621
44	消耗品費		11,106	11,106			4,814,820
45	印刷製本費			0			1,332,055
46	広告宣伝費			0			38,958
47	賃借費		103,815	103,815			75,138,089
48	保険料			0			325,453
49	諸謝金			0			3,857,082
50	滞在費			0			3,845,758
51	助成金		12,940,000	12,940,000			38,528,086
52	委託料		29,182	29,182			81,073,087
53	負担金		4,800,000	4,800,000			173,553,317
54	手数料		2,839	2,839			2,857,463
55	租税公課			0			601,571
56	修繕費			0			37,353
57	雑損			0			0
58	為替差損			0			0
59	減価償却費		30,480	30,480			601,092

FYNo.	科 目	公益目的事業会計				
		公1 多文化共生社 会推進事業	公2 交流人口拡大 推進事業	公3 人づくり貢献 事業	共 通	小 計
1	管理費					0
2	役員報酬					0
3	給料手当					0
4	福利厚生費					0
5	退職給付費用					0
6	会議費					0
7	共益費					0
8	旅費交通費					0
9	通信運搬費					0
10	消耗品費					0
11	印刷製本費					0
12	広告宣伝費					0
13	賃借費					0
14	保険料					0
15	諸謝金					0
16	助成金					0
17	委託料					0
18	負担金					0
19	手数料					0
20	租税公課					0
21	減価償却費					0
22	差損	0	0	0	0	0
23	為替差損					0
24	経常費用計	118,831,153	321,418,253	161,145,594	0	601,395,000
25	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	2,315,105	2,315,105
26						
27	外貨預金等評価損益					0
28	評価損益等計	0	0	0	0	0
29	当期経常増減額	0	0	0	2,315,105	2,315,105
30						
31	2 経常外増減の部					
32	(1)経常外収益					
33	過年度損益修正益		436,466		2,425,711	2,862,177
34	経常外収益計	0	436,466	0	2,425,711	2,862,177
35	(2)経常外費用					
36	固定資産除却損					0
37	什器備品除却損					0
38	過年度損益修正損					0
39	経常外費用計					0
40	当期経常外増減額	0	436,466	0	2,425,711	2,862,177
41	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	436,466	0	4,740,816	5,177,282
42	他会計振替額					0
43	当期一般正味財産増減額	0	436,466	0	4,740,816	5,177,282
44	一般正味財産期首残高					0
45	一般正味財産期末残高					0
46						
47	II 指定正味財産増減の部					
48	特定資産運用益					0
49	特定資産受取利息					0
50	国際交流基金受取利息					0
51	受取補助金等	0	0	0	0	0
52	受取県交付金					0
53	受取県補助金(事業基金)					0
54	受取県補助金(教育基金)					0
55	受取寄附金	0	0	0	0	0
56	受取寄附金					0
57	特定資産評価損益等					0
58	国際交流基金為替差益					0
59	一般正味財産への振替額				△ 254,999,219	△ 254,999,219
60	当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 254,999,219	△ 254,999,219
61	指定正味財産期首残高					0
62	指定正味財産期末残高					0
63	III 正味財産期末残高					0

(単位：円)

行No.	科 目	収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
		取 1 篠原住宅管理 事業	他 1 その他 事業	小 計			
1	管理費	0	0	0	54,934,690	0	54,934,690
2	役員報酬			0	13,041,488		13,041,488
3	給料手当			0	8,753,869		8,753,869
4	福利厚生費			0	4,298,935		4,298,935
5	退職給付費用			0			0
6	会議費			0	9,922		9,922
7	共益費			0	1,891,306		1,891,306
8	旅費交通費			0	811,427		811,427
9	通信運搬費			0	264,081		264,081
10	消耗品費			0	1,215,562		1,215,562
11	印刷製本費			0	183,260		183,260
12	広告宣伝費			0	10,000		10,000
13	賃借費			0	5,166,552		5,166,552
14	保険料			0	5,442		5,442
15	謝礼金			0	686,400		686,400
16	助成金			0	150,000		150,000
17	委託料			0	15,896,263		15,896,263
18	負担金			0	1,760,200		1,760,200
19	手数料			0	600,779		600,779
20	租税公課			0	5,750		5,750
21	減価償却費			0	183,454		183,454
22	差損			0			0
23	為替差損			0			0
24	経常費用計	0	22,512,373	22,512,373	54,934,690	0	678,842,063
25	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	7,117,344	0	9,432,449
26							
27	外貨預金等評価損益			0			0
28	評価損益等計	0	0	0	0	0	0
29	当期経常増減額	0	0	0	7,117,344	0	9,432,449
30							
31	2 経常外増減の部						
32	(1) 経常外収益						
33	過年度損益修正益			0			2,862,177
34	経常外収益計	0	0	0	0	0	2,862,177
35	(2) 経常外費用						0
36	固定資産除却損			0			0
37	什器備品除却損			0			0
38	過年度損益修正損			0			0
39	経常外費用計			0			0
40	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	2,862,177
41	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	7,117,344	0	12,294,626
42	他会計振替額			0			0
43	当期一般正味財産増減額	0	0	0	7,117,344	0	12,294,626
44	一般正味財産期首残高			0			253,339,924
45	一般正味財産期末残高			0			265,634,550
46							
47	II 指定正味財産増減の部						
48	特定資産運用益			0	22,319,113		22,319,113
49	特定資産受取利息			0	22,319,113		22,319,113
50	国際交流基金受取利息			0	22,319,113		22,319,113
51	受取補助金等	0	0	0	0		0
52	受取県交付金			0			0
53	受取県補助金(事業基金)			0			0
54	受取県補助金(教育基金)			0			0
55	受取寄附金			0			0
56	受取寄附金			0			0
57	特定資産評価損益等			0	69,872,152		69,872,152
58	国際交流基金為替差益			0	69,872,152		69,872,152
59	一般正味財産への振替額		△ 17,322,069	△ 17,322,069	△ 35,754,177		△ 308,075,465
60	当期指定正味財産増減額	0	△ 17,322,069	△ 17,322,069	56,437,088		△ 215,884,200
61	指定正味財産期首残高			0			5,655,381,636
62	指定正味財産期末残高			0			5,439,497,436
63	III 正味財産期末残高			0			5,705,131,986

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品及びリース資産の減価償却は、定額法による。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金… 職員に対する退職給付に備えるため、雇用期間満了による期末要支給額を基準とした額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
国際交流基金	556,408,567	624,884,830	554,204,229	627,089,168
国際交流事業基金	3,356,621,429	0	127,941,063	3,228,680,366
国際教育事業基金	1,192,609,028	0	144,084,203	1,048,524,825
退職給付引当資産	3,232,153	2,302,754	644,891	4,890,016
減価償却引当資産	3,713,792	0	0	3,713,792
草の根国際交流推進積立金	26,268,845	0	296,022	25,972,823
国際交流事業積立金	23,473,767	0	14,243,513	9,230,254
小 計	5,162,327,581	627,187,584	841,413,921	4,948,101,244
合 計	5,662,327,581	627,187,584	841,413,921	5,448,101,244

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
小 計	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
特定資産				
国際交流基金	627,089,168	(627,089,168)	(0)	-
国際交流事業基金	3,228,680,366	(3,228,680,366)	(0)	-
国際教育事業基金	1,048,524,825	(1,048,524,825)	(0)	-
退職給付引当資産	4,890,016	-	-	(4,890,016)
減価償却引当資産	3,713,792	(0)	(3,713,792)	-
草の根国際交流推進積立金	25,972,823	(25,972,823)	(0)	-
国際交流事業積立金	9,230,254	(9,230,254)	(0)	-
小 計	4,948,101,244	(4,939,497,436)	(3,713,792)	(4,890,016)
合 計	5,448,101,244	(5,439,497,436)	(3,713,792)	(4,890,016)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	什器備品減価償却累計額(合算)	当期末残高
什器備品	7,925,262	7,844,110	81,152
リース資産	3,544,200	1,417,680	2,126,520
合計	11,469,462	9,261,790	2,207,672

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県住宅供給公社債	500,000,000	—	—
兵庫県道路公社債	1,050,000,000	—	—
アジア開発銀行債	624,210,900	612,677,556	△ 11,533,344
大阪府債	800,000,000	871,920,000	71,920,000
福岡県債	100,000,000	108,580,000	8,580,000
北海道債	400,000,000	434,640,000	34,640,000
兵庫県債	400,000,000	415,480,000	15,480,000
国債	500,000,000	533,150,000	33,150,000
地方公共団体金融機構債	200,000,000	206,140,000	6,140,000
地方公共団体金融機構債	300,000,000	317,190,000	17,190,000

(注1) 保有している債券のうち、兵庫県住宅供給公社債と道路公社債は公表されている市場価格が無いため、時価については記載を省略した。

(注2) 国際交流基金は、アジア開発銀行債と外貨預金で構成している。

(注3) 国際交流事業基金は、大阪府債、福岡県債、北海道債、兵庫県債、国債、地方公共団体金融機構債、兵庫県道路公社債、普通預金で構成している。

(注4) 国際教育事業基金は、国債、地方公共団体金融機構債、兵庫県道路公社債、普通預金で構成している。

(注5) その他の特定資産(注2から注4の基金を除いた資産)は、兵庫県道路公社債と普通預金で構成している。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会補助金	兵庫県	556,408,567	624,884,830	554,204,229	627,089,168	指定正味財産
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会基金造成費補助金(事業基金)	兵庫県	3,356,621,429	0	127,941,063	3,228,680,366	指定正味財産
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会基金造成費補助金(教育基金)	兵庫県	1,192,609,028	0	144,084,203	1,048,524,825	指定正味財産
交付金 兵庫県国際交流事業交付金	兵庫県	23,473,767	0	14,243,513	9,230,254	指定正味財産
合 計		5,129,112,791	624,884,830	840,473,008	4,913,524,613	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	△ 308,075,465
事業費計上による振替額	
草の根国際交流推進積立金振替額	△ 296,022
国際交流事業積立金振替額	△ 14,243,513
受取県補助金(事業基金)	△ 127,941,063
受取県補助金(教育基金)	△ 144,084,203
その他(利息分)	
国際交流基金受取利息	△ 21,510,664
合 計	△ 308,075,465

9 外貨建取引

(1)取引発生時の処理

外貨建取引は、取引発生時の為替相場による円換算額で計上している。

(2)決算時の外貨建資産の円換算基準

外貨建資産は、決算時の為替相場による円換算額で計上している。

決算時の換算により生じた差額は、次のように処理している。

ア 一般正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

一般正味財産増減の部の為替差益に計上している。

イ 指定正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

指定正味財産増減の部の国際交流基金為替差益に計上している。

(3)科目別の外貨額、貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区 分	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
流動資産	外貨預金	143,710.84 米ドル	21,747,761 円
	外貨預金	37,432.21 ユーロ	6,110,433 円
	外貨預金	220,827.86 香港ドル	4,268,602 円
	外貨現金	6,801.10 香港ドル	131,465 円
特定資産	外貨建有価証券	4,124,832.49 米ドル	624,210,900 円
	外貨預金	19,019.81 米ドル	2,878,268 円
その他 固定資産	敷金	13,208 ユーロ	2,156,073 円
	敷金	192,063 香港ドル	3,712,577 円

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,322,944	2,603,496	1,322,944		2,603,496
退職給付引当金	3,232,153	2,302,754	644,891		4,890,016

令和5年度財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
流動資産	小口現金	手元保管 協会本部 香港経済交流事務所	少額支払資金として "	99,388 131,465	
	預金	普通預金			
		三井住友銀行	神戸公務部	運転資金として	186,118,283
		三菱UFJ銀行	神戸中央支店	"	1,192,682
		三井住友銀行	神戸公務部	"	21,747,761
		三菱UFJ銀行	パリ支店	"	4,814,414
		フランス郵便局	金融センター	"	1,296,019
	三井住友銀行	香港支店	"	4,268,602	
	振替口座	ゆうちょ銀行	神戸脇浜店	会費等受入口座として	3,626,671
		ゆうちょ銀行	神戸中央店	"	18,130
財政安定化資金	債券	兵庫県道路公社債	将来の収入不足を補てんするための資金として	24,000,000	
	普通預金	三井住友銀行 神戸公務部	管理されている預金	186,067,395	
未収金	県からの受託収入に対する未収金他		管理費等財源として収入するもの	33,130,866	
前払費用			翌年度事業費用として当年度支出したもの	3,811,038	
流動資産合計				470,322,714	
(固定資産)					
固定資産	基本財産	債券 兵庫県住宅供給公社債	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	500,000,000	
	特定資産	国際交流基金	債券 アジア開発銀行債	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	624,210,900
		普通預金	三井住友銀行 神戸公務部		2,878,268
	国際交流事業基金	債券	国債、地方債、兵庫県道路公社債	法人活動の用に供する財産として、運用益を国際交流事業全般の財源として使用している。	2,838,757,425
		普通預金	三井住友銀行 神戸公務部		389,922,941
	国際教育事業基金	債券	国債、地方債、兵庫県道路公社債	法人活動の用に供する財産として、運用益を国際教育事業費の財源として使用している。	861,242,575
		普通預金	三井住友銀行 神戸公務部		187,282,250
	退職給付引当資産	普通預金	三井住友銀行 神戸公務部	退職給付引当金見合の引当資産として管理されている資産	4,890,016
	減価償却引当資産	債券	兵庫県道路公社債	什器備品の購入資金として管理されている資産	3,700,000
		普通預金	三井住友銀行 神戸公務部		13,792
	草の根国際交流推進積立金	債券	兵庫県道路公社債	外国人県民支援事業等草の根交流事業に供するために管理されている資産	22,300,000
		普通預金	三井住友銀行 神戸公務部		3,672,823
	国際交流事業積立金	普通預金	三井住友銀行 神戸公務部	法人活動の用に供する財産として、運用益を国際教育事業費の財源として使用している。	9,230,254
	その他 固定資産	什器備品	印刷機他	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	81,152
		電話加入権	西日本電信電話㈱	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	971,152
敷金		㈱国際健康開発センター他	ひょうご国際プラザ等の敷金として保有しているもの	105,007,250	
リース資産		高速印刷機リース(令和4年4月～)	高速印刷機をリース資産として保有しているもの	2,126,520	
固定資産合計				5,556,287,318	
資産合計				6,026,610,032	

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業費、管理費に対する未払額	事業及び管理運営に供する費用の未払い分	210,252,009
	預り金	普通預金にて保管	所得税源泉徴収分に対する預かり金等	2,467,405
	賞与引当金	普通預金にて保管	職員の賞与の支給に備える引当金	2,603,496
	短期リース債務	高速印刷機リース	リース資産のうち一年以内に支払期限が到来するもの	708,840
流動負債合計				216,031,750
(固定負債)	長期借入金	ひょうご国際プラザ施設設置資金 賃借契約 兵庫県	ひょうご国際プラザ等の敷金を差し入れるための 資金調達としての借入れ	99,138,600
	退職給付引当金	特定資産にて保管	職員の退職給付に備える引当金	4,890,016
	長期リース債務	高速印刷機リース	リース資産のうち一年を超えて支払期限が到来するもの	1,417,680
固定負債合計				105,446,296
負債合計				321,478,046
正味財産				5,705,131,986

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

令和2年初頭から世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日には感染症法上5類感染症に位置付けられ、人々の暮らしには賑わいが戻り、国際的な人的往来も活発化してきた。

こうした中、日本国内においては、インバウンド（訪日外国人旅行者）数が急速に回復しているほか、在住外国人についても、令和5年末時点で、全国では3,410,992人、兵庫県でも131,756人となり、いずれも過去最多を記録した。

国際的な人的往来の活発化や外国人県民が増加している中、当協会としては、県、市町、市町国際交流協会、地域の外国人支援団体などと連携を深め、地域やコミュニティで外国人住民と日本人が共に支え合い、協働できるよう、多文化共生社会の実現に向けた取組を積極的に進めていく。

(2) 事業計画等具体的事項（令和6年8月末時点）

ア 多文化共生の地域づくり

外国人県民を含む全ての県民が、世界の異なる文化に触れることの素晴らしさや、互いの生活習慣、価値観等の違いを理解・尊重し、共に助け合いながら活力ある地域社会にすることができるよう支援する。このため、市町や関係団体等と連携し、多文化共生の意識づくりをはじめ、外国人県民への日本語教育や相談対応のさらなる充実・強化など、「多文化共生の地域づくり」を促進する。

(ア) 外国人県民の地域での活躍を支える日本語教育の総合的体制づくり、生活相談体制の促進

- ① 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進事業
- ② ひょうご多文化共生総合相談センターの運営
- ③ 外国人県民相談実務者地域会議

(イ) 公民連携による共生社会づくりを支える人材やプラットフォームの形成

- ① 外国人県民・児童生徒の居場所づくり
- ② 外国人コミュニティ活動支援事業
- ③ 日本語及び多言語WEBサイトの運用・保守
- ④ 外国人県民向け多言語情報発信事業
- ⑤ 災害時外国人支援
- ⑥ ウクライナ避難民への支援

⑦ 医療機関における外国人患者受入環境の整備

(ウ) 県内各地域の取組を幅広い世代が相互に学び、連携する仕組みづくり

- ① 多文化共生を考える研修会の開催
- ② 国際交流団体等ネットワークの構築

イ 次代を切り拓く国際交流

県の海外友好・姉妹州省等との永年にわたる交流実績や、当協会の海外事務所活動、その他交流事業を通して培ってきたネットワーク等は、県の事業推進はもとより、県内市町、企業・団体等の活動にとっても貴重な資源である。これらを活かし、将来を担う人材の育成や地域の活性化・発展に資するよう、当協会が関係機関・関係者のつなぎ役として効果的な事業に取り組み、「次代を切り拓く国際交流」を促進する。

(ア) 築いてきたネットワークや交流基盤を活かし、次世代の若者が主体となる新たな交流の創出、育成

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営
- ② 兵庫県海外事務所の運営等
- ③ ひょうご国際ネットワーク強化事業
- ④ ひょうごホームステイ受入事業
- ⑤ 草の根の国際交流の推進
- ⑥ 国際協力セミナー等の開催
- ⑦ 民間国際交流事業への助成
- ⑧ 国際会議開催への助成
- ⑨ 国際会議場の活性化への支援

(イ) 優れた取組を県内市町・団体等が情報共有し、相互に学びあえる仕組みづくり

- ① ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト
- ② 広報紙「Come HIA」の発行
- ③ 国際交流団体等ネットワークの構築 [再掲]
- ④ 関係団体への支援

(ウ) 次世代層が地域で国際理解を高め、グローバル社会で挑戦する契機の創出

- ① 訪日教育旅行の誘致促進・学校交流支援
- ② オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施
- ③ 外国人学校交流の推進

- ④ 外国語指導助手(ALT)を活用した人材の育成
- ⑤ 留学生への兵庫の魅力のPRと自己学習・交流促進事業

I 令和6年度収支予算書

(正味財産増減予算書)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1)経常収益				
4	基本財産運用益	3,150,000	800,000	2,350,000	
5	基本財産受取利息	3,150,000	800,000	2,350,000	
6	特定資産運用益	66,470,000	59,761,000	6,709,000	
7	特定資産受取利息	66,470,000	59,761,000	6,709,000	
8	事業収益	255,605,000	247,321,000	8,284,000	
9	受託収益	254,316,000	243,486,000	10,830,000	
10	自主事業収益	1,289,000	3,835,000	△ 2,546,000	
11	受取補助金等	361,819,000	409,864,000	△ 48,045,000	
12	受取県補助金	45,655,000	50,212,000	△ 4,557,000	
13	受取他団体補助金	0	30,949,000	△ 30,949,000	
14	国際交流事業積立金振替額	10,000,000	16,000,000	△ 6,000,000	
15	国際交流事業基金振替額	160,735,000	168,614,000	△ 7,879,000	
16	国際教育事業基金振替額	145,429,000	144,089,000	1,340,000	
17	受取寄附金	896,000	896,000	0	
18	草の根交流推進積立金振替額	296,000	296,000	0	
19	受取賛助会費	600,000	600,000	0	
20	雑収益	8,000	11,000	△ 3,000	
21	受取利息	7,000	10,000	△ 3,000	
22	雑収益	1,000	1,000	0	
23	経常収益計	687,948,000	718,653,000	△ 30,705,000	
24	(2)経常費用				
25	事業費	634,156,000	666,875,000	△ 32,719,000	
26	役員報酬	2,731,000	2,731,000	0	
27	給与手当	138,404,000	136,703,000	1,701,000	
28	福利厚生費	41,219,000	39,649,000	1,570,000	
29	退職給付費用	2,265,000	2,265,000	0	
30	会議費	1,127,000	1,594,000	△ 467,000	
31	共益費	28,766,000	27,939,000	827,000	
32	旅費交通費	27,164,000	19,432,000	7,732,000	
33	通信運搬費	5,902,000	5,701,000	201,000	
34	什器備品費	100,000	100,000	0	
35	消耗品費	4,461,000	4,152,000	309,000	
36	印刷製本費	3,527,000	3,715,000	△ 188,000	
37	広告宣伝費	57,000	147,000	△ 90,000	
38	賃借費	76,500,000	76,014,000	486,000	
39	保険料	423,000	427,000	△ 4,000	
40	諸謝金	4,442,000	6,067,000	△ 1,625,000	
41	滞在費	9,290,000	36,397,000	△ 27,107,000	
42	助成金	40,900,000	53,794,000	△ 12,894,000	
43	委託料	73,729,000	71,679,000	2,050,000	
44	負担金	169,295,000	173,361,000	△ 4,066,000	
45	手数料	2,513,000	3,633,000	△ 1,120,000	
46	租税公課	1,093,000	1,127,000	△ 34,000	
47	雑費	10,000	10,000	0	
48	修繕費	20,000	20,000	0	
49	減価償却費	218,000	218,000	0	

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
1	管理費	53,792,000	51,778,000	2,014,000	
2	役員報酬	11,699,000	11,699,000	0	
3	給与手当	14,184,000	10,806,000	3,378,000	
4	福利厚生費	4,234,000	4,382,000	△ 148,000	
5	退職給付費用	240,000	170,000	70,000	
6	会議費	85,000	200,000	△ 115,000	
7	共益費	1,900,000	2,000,000	△ 100,000	
8	旅費交通費	639,000	839,000	△ 200,000	
9	通信運搬費	600,000	630,000	△ 30,000	
10	什器備品費	100,000	10,000	90,000	
11	消耗品費	1,550,000	2,130,000	△ 580,000	
12	印刷製本費	400,000	400,000	0	
13	広告宣伝費	300,000	330,000	△ 30,000	
14	賃借費	6,000,000	6,600,000	△ 600,000	
15	保険料	10,000	10,000	0	
16	諸謝金	687,000	687,000	0	
17	滞在費	0	0	0	
18	助成金	200,000	200,000	0	
19	委託料	3,123,000	2,000,000	1,123,000	
20	負担金	2,300,000	2,206,000	94,000	
21	手数料	600,000	756,000	△ 156,000	
22	租税公課	4,000,000	5,092,000	△ 1,092,000	
23	雑費	10,000	10,000	0	
24	修繕費	10,000	10,000	0	
25	減価償却費	921,000	611,000	310,000	
26	経常費用計	687,948,000	718,653,000	△ 30,705,000	
27	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
28	投資有価証券評価損益等				
29	評価損益等計				
30	当期経常増減額	0	0	0	
31	2 経常外増減の部				
32	(1)経常外収益				
33	(2)経常外費用				
34	他会計振替額				
35	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
36	一般正味財産期首残高	253,339,924	249,276,400	4,063,524	
37	一般正味財産期末残高	253,339,924	249,276,400	4,063,524	
38	II 指定正味財産増減の部				
39	特定資産運用益	23,581,000	14,379,000	9,202,000	
40	国際交流基金受取利息	23,581,000	14,379,000	9,202,000	
41	受取寄附金	0	0	0	
42	受取県補助金	0	0	0	
43	受取県交付金	0	0	0	
44	一般正味財産への振替	△ 340,041,000	△ 343,378,000	3,337,000	
45	当期指定正味財産増減額	△ 316,460,000	△ 328,999,000	12,539,000	
46	指定正味財産期首残高	5,342,139,636	5,562,127,192	△ 219,987,556	
47	指定正味財産期末残高	5,025,679,636	5,233,128,192	△ 207,448,556	
48	III 正味財産期末残高	5,279,019,560	5,482,404,592	△ 203,385,032	

II 令和6年度資金調達及び設備投資の見込み

予定なし